

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	5 ~ 6	
2	131102	ごみ資源化推進事業	7 ~ 8	
3	131103	ごみ収集等事業	9 ~ 10	
4	131104	環境センター維持修繕事業	11 ~ 12	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	13 ~ 14	
6	131106	不適正処理対策事業	15 ~ 16	
7	131107	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業	17 ~ 18	
8	131108	食品ロス削減推進事業	19 ~ 20	
9	131109	2期整備運営事業／管理運営事業	21 ~ 22	
10	131110	2期整備運営事業／施設整備事業	23 ~ 24	
11	131111	河川改良事業／その他／開発整備課分	25 ~ 26	
12	131112	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター	27 ~ 28	
13	131113	施設整備事業	29 ~ 30	
14	131114	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	31 ~ 32	
15	131116	地域整備開発事業	33 ~ 34	
16	131117	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	35 ~ 36	
17	131118	用地管理事業	37 ~ 38	
18	131120	清掃センター管理運営事業	39 ~ 40	
19	131122	クリーンセンター管理運営事業	41 ~ 42	
20	131124	クリーンセンター整備計画策定事業	43 ~ 44	
21	131201	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	45 ~ 46	
22	131203	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	47 ~ 48	
23	131204	電気自動車用急速充電器運用事業	49 ~ 50	
24	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分	51 ~ 52	
25	131206	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	53 ~ 54	
26	131207	環境配慮型カトラリー配布による感染症対策事業	55 ~ 56	
27	141101	自然環境保全事業	57 ~ 58	
28	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	59 ~ 60	
29	141103	旧深谷処理場管理事業	61 ~ 62	
30	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	63 ~ 64	
31	141105	鈴が谷運動広場／維持管理事業	65 ~ 66	
32	141106	周辺環境美化事業	67 ~ 68	
33	151101	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	69 ~ 70	
34	151102	環境美化衛生事業/専用水道事業	71 ~ 72	
35	151103	感染症対策事業/衛生害虫費	73 ~ 74	
36	151104	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業	75 ~ 76	
37	151105	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業	77 ~ 78	
38	151106	生活環境保全事業/生活環境調査事業	79 ~ 80	
39	151107	生活環境保全事業/公害防止対策等事業	81 ~ 82	
40	151108	斎苑管理運営事業	83 ~ 84	
41	151111	埋火葬費用支弁事業	85 ~ 86	
42	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	87 ~ 88	
43	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	89 ~ 90	
44	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分	91 ~ 92	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	161104	県営事業負担金事務	93 ~ 94	
46	161105	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線	95 ~ 96	
47	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	97 ~ 98	
48	161107	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外	99 ~ 100	
49	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)	101 ~ 102	
50	161111	地方道路整備事業／平野三日市線	103 ~ 104	
51	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	105 ~ 106	
52	161202	新名神スマートインター関連事業	107 ~ 108	
53	161203	国県道路整備関連事業	109 ~ 110	
54	162101	地籍調査事業	111 ~ 112	
55	162102	道路、橋りょう台帳管理事業	113 ~ 114	
56	162103	道路管理事業	115 ~ 116	
57	162104	橋梁耐震・長寿命化事業	117 ~ 118	
58	162105	橋梁維持修繕事業	119 ~ 120	
59	162106	道路維持管理事業	121 ~ 122	
60	162107	道路維持修繕事業	123 ~ 124	
61	162108	道路舗装事業	125 ~ 126	
62	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	127 ~ 128	
63	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	129 ~ 130	
64	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	131 ~ 132	
65	162204	歩道整備事業に伴う用地取得事業	133 ~ 134	
66	162205	新設改良事業／新設改良／単独事業分	135 ~ 136	
67	162206	歩道整備事業	137 ~ 138	
68	162207	ブロック塀等除却工事業助成事務	139 ~ 140	
69	162210	狭あい道路対策事業／事務費分	141 ~ 142	
70	162211	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	143 ~ 144	
71	162301	駅周辺施設管理事業	145 ~ 146	
72	162302	交通網整備促進事業	147 ~ 148	
73	162303	西部地域C－BUS運行事業	149 ~ 150	
74	162304	南部地域C－BUS運行事業	151 ~ 152	
75	162305	廃止代替バス路線運行委託事業	153 ~ 154	
76	162307	新交通システム運行事業	155 ~ 156	
77	162308	新公共交通計画策定事業	157 ~ 158	
78	162309	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担事業	159 ~ 160	
79	162310	公共交通事業者等感染拡大防止対策支援事業	161 ~ 162	
80	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	163 ~ 164	
81	171102	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業	165 ~ 166	
82	171103	下水道事業会計補助事務(雨水分)	167 ~ 168	
83	171104	河川維持修繕事業	169 ~ 170	
84	171105	河川改良事業／その他	171 ~ 172	
85	171106	河川改良事業／稻生新川	173 ~ 174	
86	171107	河川改良事業／北長太川	175 ~ 176	
87	171108	河川協会等負担金事務	177 ~ 178	
88	171109	海岸等環境整備事業	179 ~ 180	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	181 ～ 182	
90	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	183 ～ 184	
91	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	185 ～ 186	
92	171113	新設改良事業	187 ～ 188	
93	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	189 ～ 190	
94	171115	都市下水路維持修繕事業	191 ～ 192	
95	171116	全国海岸協会負担金等事務	193 ～ 194	
96	171117	排水機場維持管理事業	195 ～ 196	
97	171118	排水機場等施設整備事業	197 ～ 198	
98	171119	樋門等維持管理事業	199 ～ 200	
99	171120	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)	201 ～ 202	
100	171201	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業	203 ～ 204	
101	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分	205 ～ 206	
102	171203	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分	207 ～ 208	
103	171204	公園緑地維持管理事業	209 ～ 210	
104	171205	枝葉木粉碎(チップ化)事業	211 ～ 212	
105	171206	都市公園施設整備事業	213 ～ 214	
106	171207	公園緑地維持管理事業／政策的経費分	215 ～ 216	
107	171301	改良住宅管理運営事業	217 ～ 218	
108	171302	改良住宅施設改修事業	219 ～ 220	
109	171303	市営住宅管理運営事業	221 ～ 222	
110	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	223 ～ 224	
111	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	225 ～ 226	
112	171307	市営住宅外国人入居者向け感染対策等ガイダンス事業	227 ～ 228	
113	171401	水道事業の運営管理事務	229 ～ 230	
114	171402	下水道事業の運営管理事務	231 ～ 232	
115	171403	水道事業の経理事務	233 ～ 234	
116	171404	公共下水道事業の経理事務	235 ～ 236	
117	171405	農業集落排水事業の経理事務	237 ～ 238	
118	171406	上下水道料金等の徴収事務	239 ～ 240	
119	171407	公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務	241 ～ 242	
120	171408	水洗化促進業務	243 ～ 244	
121	171501	水道施設の整備事業	245 ～ 246	
122	171502	配水管路施設の更新事業	247 ～ 248	
123	171503	水道管路施設の受託事業	249 ～ 250	
124	171504	水道管路施設の維持管理事業	251 ～ 252	
125	171505	水道施設の維持管理事業	253 ～ 254	
126	171506	水道施設の整備事業(住吉配水池)	255 ～ 256	
127	171507	給水装置工事の手續事務	257 ～ 258	
128	171601	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金	259 ～ 260	
129	171602	公共下水道設備工事の手續事務	261 ～ 262	
130	171603	農業集落排水設備工事の手續事務	263 ～ 264	
131	171604	合併処理浄化槽の設置費補助事業	265 ～ 266	
132	171605	留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務	267 ～ 268	

第4章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	171606	公共下水道汚水施設の維持修繕事業	269 ～ 270	
134	171607	農業集落排水施設の維持修繕事業	271 ～ 272	
135	171608	公共下水道汚水施設の整備事業	273 ～ 274	
136	171610	公共下水道汚水施設の受託事業	275 ～ 276	
137	171612	合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分	277 ～ 278	
138	172101	緑化推進事業	279 ～ 280	
139	172102	屋外広告物関連事務事業	281 ～ 282	
140	172103	景観形成関連事務事業	283 ～ 284	
141	172104	住居表示整備事業／事務費	285 ～ 286	
142	172105	総合住民情報システム事業／市街地整備課分	287 ～ 288	
143	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	289 ～ 290	
144	172108	建築確認等業務事務	291 ～ 292	
145	172109	アスベスト対策事業／民間建築物アスベスト対策支援事業	293 ～ 294	
146	172110	空き家対策事業／住宅政策課分	295 ～ 296	
147	172111	移住・就業マッチング支援事業	297 ～ 298	
148	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	299 ～ 300	
149	172202	都市計画関連事務事業	301 ～ 302	
150	172203	土地取引等関連事務事業	303 ～ 304	
151	172204	土地利用計画推進事業	305 ～ 306	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		131101		単位施策 番号		1311		部局名		環境部	
								所属名		廃棄物対策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること									
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用									
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理									
事業名		ごみ減量推進事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要		「鈴鹿市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行い、自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する。									
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料160千円						事業費		28,260		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		160	
								一般財源		28,100	
2021年度 (最終予算額)	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料320千円						事業費		27,499		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		320	
								一般財源		27,179	
2022年度 (当初予算額)	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 9,955千円						事業費		27,793		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		10,435	
								一般財源		17,358	
2023年度 (財政計画額)	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 ・【特財】(諸収入)ごみ収集カレンダー広告掲載料160千円						事業費		26,902		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		160	
								一般財源		26,742	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		110,454			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		11,075		
							一般財源		99,379		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○ごみ収集カレンダーを全戸に配布するとともに、詳細な分別方法を記載した「家庭ごみの分け方・出し方」を7,000部作成して、転入者等に配布した。 ○廃棄物減量等推進員785名を対象に、手当として報奨金(自治会委託の場合は委託料)年額30,000円、活動推進経費一人当たり年額3,000円を支給した。 ○ごみ減量、資源化をテーマにポスター展を開催し、小学生29名、中学生12名の応募があった。				決算額		
					事業費(千円)		26,887
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	480
						一般財源	26,407
活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.6	0	
①見込値	4	4	4	4	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
②実績値	4	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	125.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	廃棄物減量等推進員の制度については、当初の制度目的の達成状況を分析し、事業継続についてあり方を検討していく必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみ収集カレンダーの広告掲載について、広告枠4枠を6枠に拡大し、新規事業者を獲得するなど、新たな財源を確保し、歳出削減に務めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
家庭系ごみに増加傾向が見られることから、適正な分別や資源化の推進に向け、市民に対する啓発を強化する必要がある。	

A 改善

改善手法
ごみ減量を推進するためには、排出者の意識向上が不可欠であることから継続した啓発事業を実施するとともに、資源化を推進する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		131102		単位施策 番号		1311		部局名		環境部		
								所属名		廃棄物対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理										
事業名		ごみ資源化推進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				ごみの資源化の推進を目的として、法に基づく適正なりサイクルに取り組むとともに、市民の自主的な資源化活動を啓発し、支援を行い、把握する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費						事業費		30,676		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		10,367	
									一般財源		20,309	
2021年度 (最終予算額)		・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,000千円						事業費		26,543		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,000	
									一般財源		25,543	
2022年度 (当初予算額)		・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費						事業費		26,468		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		26,468	
2023年度 (財政計画額)		・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたりサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費						事業費		26,944		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		26,944	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		110,631		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,367	
									一般財源		99,264	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○容器包装リサイクル協会を通じて適切にリサイクルに取り組み、プラスチック製容器包装やペットボトルなど、約2,056tを資源化した。 ○地域住民団体等による資源ごみ回収活動に対して、奨励金額3,996千円(1kg当たり3円。資源回収量は合計約1,332t/年) ○生ごみ処理機の購入者に対して、年間169件、1,384千円の助成金を交付した。 ○広報すずかを通じてもやせるごみに多く混入する再生可能な紙類の資源化を促進するため「雑がみ」分別の啓発を実施した。					決算額	
	財源内訳					事業費(千円)	24,047
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,000
						一般財源	23,047
活動指標		年間啓発回数(広報すずか「環境館」等)	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.4	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4	4	4	0	0	
②実績値	4	4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国・県・事業者の動向を把握するとともに、他市町の廃棄物行政担当と積極的に情報交換するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	より効率的・効果的な事業の在り方について、継続して調査・研究していく必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	再商品化事業者による資源ごみの取引価格は市場の影響を受けることから、安定した歳入確保は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
新型コロナウイルス感染症の影響もあって、地域住民団体等による資源ごみ回収活動件数は減少している。					

A 改善

改善手法					
資源ごみを店頭回収している民間事業者情報を発信するなどして、市民の資源化に対する意識の向上を図る。					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		131103		単位施策 番号		1311		部局名		環境部		
								所属名		廃棄物対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理										
事業名		ごみ収集等事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要		生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、家庭から排出されるごみ(もやせるごみ、もやせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみA・B、有害ごみ、粗大ごみ)の収集を計画的・安定的に実施する。										
年度	事業説明					(千円)						
2020年度 (最終予算額)	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 6,752千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 11,574千円					事業費		885,458				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		18,326			
							一般財源		867,132			
2021年度 (最終予算額)	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料7,922千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団7,778千円					事業費		879,590				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		15,700			
							一般財源		863,890			
2022年度 (当初予算額)	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 8,014千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 13,801千円					事業費		888,098				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		21,815			
							一般財源		866,283			
2023年度 (財政計画額)	・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】(手数料)粗大ごみ収集業務手数料 6,752千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団 11,574千円					事業費		866,662				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		18,326			
							一般財源		848,336			
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		3,519,808					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		74,167				
						一般財源		3,445,641				

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○生活環境保全と公衆衛生向上のため、一般家庭から排出される廃棄物について、当初計画どおり安定的に収集・運搬した。 ○粗大ごみ戸別有料収集、公共施設での拠点回収についても安定的に収集・運搬した。 ○市民からのごみ排出に係る各種問い合わせや苦情に適宜対応するとともに、集積所の設置等に関する業務についても、適切に対応した。				決算額		
					事業費(千円)		870,359
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	19,051
						一般財源	851,308
活動指標		ごみ収集日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	258	258	259	257	0	0	
②実績値	258	258			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	ごみ収集業務にかかる各種事務の習熟については、日々の問い合わせ対応や現場対応で実施している他、グループ員での協議や他市事例等の情報収集により対応している。また、委託業者に対しても、日常的な業務指導や意見交換等を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活環境の保全と公衆衛生の維持・向上を図る業務であり、効率性よりも安定性や継続性を重視して業務を実施する必要があるが、当初計画どおり安定的・継続的にごみの収集・運搬を完遂した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安定的・継続的な収集体制の維持を最優先に事務事業を進めた。特に近年は、新型コロナウイルスの影響でごみ収集業務が停滞しないよう、官民の業務従事者全体で感染防止に関する高い意識を維持することに努め、当該事務事業を支障なく完遂することにより単位施策に寄与した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ごみの収集品目の内、紙類や空き缶等の資源物については、売払いによる財源確保に努めた。また、当該事務事業は、市民が排出するごみを衛生的に安定・継続して収集・運搬を行うことが目的であるため、大きな見直しは行っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
○引き続き、業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する必要がある。 ○資源Aの紙類など、資源物の行政収集量の減少が顕著であり、収集業務が非効率になってきている部分が見受けられる。	

A 改善

改善手法	
○引き続き、業務遂行の安定性・継続性を重視して事務事業を管理する。 ○ごみ収集体制の検討については、ごみ処理業務全体の関係性を考慮し、かつ、安定性・継続性を重視しながら、効率的な体制が構築できるよう、令和5年度のごみ処理基本計画の見直し時に検討していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131104	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	環境センターの維持修繕を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市神戸九丁目811-1 ・用途 事務所, 会議室 ・建築年 昭和52年

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	事業費	150
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,257
		一般財源	-1,107
2021年度 (最終予算額)	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入環境センター分1,257千円	事業費	100
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,257
		一般財源	-1,157
2022年度 (当初予算額)	・環境センター維持修繕費 ・鑑定評価取得費 ・アスベスト含有調査委託費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	事業費	1,366
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,257
		一般財源	109
2023年度 (財政計画額)	環境センター維持修繕費 不動産鑑定評価意見書取得費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	事業費	200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,257
		一般財源	-1,057

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,816
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,028
		一般財源	-3,212

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	○年間を通じて環境センター訪問時等に随時点検を実施した。 ○点検時には修繕対応が必要な箇所は確認できなかったが、入居者から、門扉門修繕、照明器具不具合及び玄関扉フローアースヒンジ故障の3点の修繕要求があり、修繕対応を行った。 ○今後の環境センターの処分(売却)を進めるためのスケジュール調整や管財課等の関係課との調整を行った。				決算額	
					事業費(千円)	367
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,257
					一般財源	-890
活動指標		施設の適正維持のための自主点検回数		単位	回	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0.3	0
②実績値	4	4			フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	不具合箇所については、適宜修繕対応を適切に行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	普通財産であり財産の維持管理及び賃貸借に関する事務を適正に行った。当該施設については、今後、処分(売却)予定であり、新たな財源確保や事務事業の見直しは行っていない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
公共施設等総合管理計画に基づき、また、老朽化や現在の利用状況から財産処分に向けて検討を進める必要がある。

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画に基づき、令和5年度中の財産処分に向けて準備を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131105	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	廃棄物対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	清掃協議会等負担金事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	・三重県清掃協議会への会費 三重県内の市町清掃事業の円滑な遂行を図ることを目的とした団体					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費			事業費	155	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	155
2021年度 (最終予算額)	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費			事業費	121	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	121
2022年度 (当初予算額)	・三重県清掃協議会年会費			事業費	5	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5
2023年度 (財政計画額)	・三重県清掃協議会年会費			事業費	5	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	286		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	286	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○廃棄物行政を円滑に進めていく上で有用である広域的情報を得るため、全国都市清掃会議の総会にリモートで参加した。また、三重県清掃協議会の総会及び会議等への出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。				決算額		
					事業費(千円)		121
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	121
活動指標		総会・会議等出席回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.3%	33.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	様々な廃棄物関連の情報を得ることにより、専門性のスキルアップにつながった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく廃棄物に関する様々な情報を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	総会や研修会、各種会議に参加することで、有用な知識や情報を得ることができ、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	当該事業に関して交付金等はなく、歳入の確保はない。また、会費については、全国あるいは県で統一されているため歳出の削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物行政の課題についての情報が、常に本市の実情にに応じていないため、効率的に情報が得られにくいことがある。	

A 改善

改善手法	
歳出削減の観点から、継続事業が停滞しないことを確認の上、全国都市清掃会議を退会することとした。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131106	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不適正処理対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	・一般廃棄物処理許可事務 - 一般廃棄物の収集運搬業許可申請の審査及び許可書交付 ・廃棄物処理施設使用許可事務 - 廃棄物処理施設使用申請の審査及び許可書交付

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・申請者への通知文書及び許可書の郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料76千円	事業費		
		120		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	76
一般財源	44			
2021年度 (最終予算額)	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料559千円	事業費		
		246		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	559
一般財源	-313			
2022年度 (当初予算額)	・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】(手数料)諸証明手数料 88千円	事業費		
		120		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	88
一般財源	32			
2023年度 (財政計画額)	・申請者への通知文書及び許可書の郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料482千円	事業費		
		246		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	482
一般財源	-236			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		
		732		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,205
一般財源	-473			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	○一般廃棄物収集運搬業許可及び廃棄物処理施設使用許可について、申請内容が適正か否かを審査し、許可証を交付した。また、許可業者が廃棄物の不適正保管を行っている事案等について、適正処理を行うよう県等と共に指導した。					決算額		
						事業費(千円)		290
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	619
							一般財源	-329
活動指標		不適正処理許可業者監視回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						1.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	24	24	24	24	0	0		
②実績値	24	24			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	不適正処理に関する廃棄物処理法の習熟度向上を図るためにOJTで対応し、人材育成に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業の許可権限は市にあることから、他の実施主体は存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	不適正処理業者への指導について、案件では一般廃棄物と産業廃棄物が混在していることが多いため、県と足並みをそろえて活動することは有効である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	近隣市町の状況を把握し、許可申請手数料を検討する必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
不適正処理業者について、一般廃棄物と産業廃棄物が混在したり、多量の廃棄物である案件もあるため、解決に時間を要することがある。	

A 改善

改善手法	
不適正処理事案の違反者に対しては、関係機関との連携を図り、基準に則った処分を適切に科し、公正の確保に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131107	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	・使用済み乾電池や蛍光灯等の有害ごみの適正処理を行う。また、医療系廃棄物等を処理施設のある他市へ運搬し処分を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)収集運搬・処分委託費 ・医療系廃棄物等収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料 12,658千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 リサイクルセンター分 2,498千円	事業費	13,905
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	15,156
2021年度 (最終予算額)	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)収集運搬・処分委託費 ・医療系廃棄物等収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料12,216千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分2,485千円	事業費	14,416
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	14,701
2022年度 (当初予算額)	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)収集運搬・処分委託費 ・医療系廃棄物等収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料 11,141千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 リサイクルセンター分 18,062千円	事業費	13,995
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	29,203
2023年度 (財政計画額)	・有害ごみ(使用済み乾電池、蛍光灯等)収集運搬・処分委託費 ・医療系廃棄物等収集運搬・処分委託費 【特財】(手数料)ごみ処理等手数料 12,658千円 (諸収入)リサイクル物品売払収入 リサイクルセンター分 2,498千円	事業費	13,905
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	15,156

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,221
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	74,216
	一般財源	-17,995

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	使用済み乾電池、蛍光管等の有害ごみは、広域処理を行うことにより適正に処理することができた。また、市の施設において処理できない医療廃棄物等についても、他市へ委託することにより適正に域外処理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		10,214
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	32,557
				一般財源	-22,343		
活動指標		有害ごみ搬出回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	廃棄物処理に関する専門的な知識を有する業者への処理委託を通じて、廃棄物に関する知識を習得するなど、人材育成を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、市が実施すべき事業である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本市では処理できない有害ごみや医療廃棄物等の適正処理を行うため、域外での処理を効率的かつ効果的に行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市の施設において処理できない廃棄物処理を適正に行うことが目的であり、大きな見直しは行っていない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2019年度以降、小型家電製品等(モバイルバッテリー含む)が逆有償になり、その後も廃棄される有害ごみの総量が増加傾向にあるなど、処理費用が増加している。	

A 改善

改善手法
安定した処理を継続して行っていく必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131108	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	食品ロス削減推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。それに基づき、「鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画」の施策として、ごみ排出量の抑制、減量化の推進を目的に、「食品ロス」の削減の各種啓発事業について、市民と事業者と協働しながら推進する。

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	- 食品ロスゼロチャレンジモニター謝礼費 - 食品ロス全国大会参加 - 共同事業者との協議費(旅費) - 先進市視察旅費 - 食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート作製費 - 食品ロス削減啓発資材作成費	事業費	956
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	323
		一般財源	633
2021年度 (最終予算額)	- 食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 - 食品ロス削減全国大会参加 - 共同事業者との協議費(旅費) - 先進地視察旅費 - 食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 - 食品ロス削減啓発物品作製費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,200千円	事業費	1,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,200
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	- 食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 - 食品ロス削減全国大会参加等旅費 - 食品ロス削減啓発物品作製費 - 食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 437千円	事業費	1,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	437
		一般財源	763
2023年度 (財政計画額)	- 食品ロスゼロチャレンジモニター謝礼費 - 食品ロス全国大会参加 - 共同事業者との協議費(旅費) - 先進市視察旅費 - 食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート作製費 - 食品ロス削減啓発資材作成費	事業費	1,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,200

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,556
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,960
	一般財源	2,596

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市民を対象にした食品ロスゼロチャレンジについて、197世帯の参加を得て実施した。				決算額		
					事業費(千円)		422
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	422
						一般財源	0
活動指標	モニター実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	国・県、事業者等の動向を把握するとともに、他市町の食品ロス対策削減施策を調査研究するなど、本市の事業の効率性、有効性を高める人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	意識の高い参加者を対象にした「マイスター制度」を導入し、新たな人材発掘に務めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	印刷物の枚数を見直し、歳出削減を図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
食品ロスゼロチャレンジへの新規参加者の募集について、手段を検討する必要がある。							

A 改善

改善手法							
SNSやホームページなど、更に市民が情報を得やすい募集方法を検討する。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131109	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	2期整備運営事業／管理運営事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託 ・廃棄物処理委託			事業費	413,019	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	413,019
2021年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託 ・廃棄物処理委託			事業費	413,992	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	413,992
2022年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】(平成19年度～令和12年度 債務負担行為) ・契約管理等支援業務委託 ・廃棄物処理委託			事業費	414,394	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	414,394
2023年度 (財政計画額)	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金, 従量料金】 ・契約管理等支援業務委託 ・廃棄物処理委託			事業費	405,145	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	405,145
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,646,550		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,646,550	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	PFI事業者と連携し、特に大きな事故もなく円滑にリサイクルセンターを運営することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。				決算額		
					事業費(千円)		402,402
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	402,402
活動指標		事業者へのペナルティ回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0		0
②実績値	0	0			人件費のみ事業		法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—		—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモートや電話などを積極的に活用することにより、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は一般廃棄物処理施設の運営にかかる事業であることから、廃棄物の適正な処理につなげることができる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	破碎鉄回収の入札範囲を市外業者にまで拡大することにより、有価での引き取りを実現することができ、中間処理委託の費用を使うことなく処理することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物の性状の変化や有価物の買取価格の下落など事業契約締結時には想定していなかった事態も起こりうることから、発生した場合にはその対応に苦慮している。	

A 改善

改善手法
PFI事業者や資源回収業者等と協議しながら最善の対策を講じる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131110	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として、SPCである鈴鹿エコセンター(株)が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお、本事業を着実に実施することで、安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	2期事業施設整備費 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【期間】～【全体事業費】【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～40年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～40年度最終処分場	事業費	294,696	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	294,696
2021年度 (最終予算額)	2期事業施設整備費 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場	事業費	294,995	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	294,995
2022年度 (当初予算額)	2期事業施設整備費(平成19年度～令和12年度 債務負担行為) 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場	事業費	295,303	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	295,303
2023年度 (財政計画額)	2期事業施設整備費 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【期間】～【全体事業費】【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～40年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～40年度最終処分場	事業費	295,617	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	295,617
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,180,611	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,180,611

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	PFI事業者と連携し、特に大きな事故もなく円滑にリサイクルセンターを運営することができた。 運営状況については、毎月モニタリングを行い、効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行った。なお、指摘にあたっては、契約管理等支援業務委託業者の意見を参考にした。					決算額		
						事業費(千円)		294,995
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	294,995
活動指標		施設の開場日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	310	310	310	310	0	0		
②実績値	310	310			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモートや電話などを積極的に活用することにより、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は一般廃棄物処理施設の運営にかかる事業であることから、廃棄物の適正な処理につなげることができる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	破碎鉄回収の入札範囲を市外業者にまで拡大することにより、有価での引き取りを実現することができ、中間処理委託の費用を使うことなく処理することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物の性状の変化や有価物の買取価格の下落など事業契約締結時には想定していなかった事態も起こりうるから、発生した場合にはその対応に苦慮している。	

A 改善

改善手法
PFI事業者や資源回収業者等と協議しながら最善の対策を講じる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131111	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	河川改良事業／その他／開発整備課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、周辺地域の住環境整備に関する河川改良工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・収入印紙代 ・不動産鑑定料 ・工事費(13,700千円) ・用地費(71,100千円)	事業費	85,360	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	85,360
2021年度 (最終予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・工事費(10,100千円)	事業費	10,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,100
2022年度 (当初予算額)	堀切川改良事業に関する経費 ・河川改良工事費(18,600千円)	事業費	18,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,600
2023年度 (財政計画額)	堀切川改良事業に関する経費 ・工事費	事業費	34,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	34,500

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		148,560
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	148,560

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	徳田113号線道路改良工事				決算額			
					事業費(千円)		10,071	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	10,071	
活動指標		整備率		単位	%	正規職員数		再任用職員数
						0.5		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	99.6	99.7			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	99.6%	99.7%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法
常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131112	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	不燃物リサイクルセンターの管理運営に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・会計年度任用職員給与 ・管理事務所周辺事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車、重機、自走式草刈機等の燃料費 ・管理事務所の維持管理に関する委託料 ・水質検査等に関する経費 ・車両・施設等の点検、修繕に関する経費 ・管理事務所の管理運営に関する事務的経費			事業費	10,182	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,182
2021年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・会計年度任用職員給与 ・管理事務所周辺事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車、重機、自走式草刈機等の燃料費 ・管理事務所の維持管理に関する委託料 ・水質検査等に関する経費 ・車両・施設等の点検、修繕に関する経費 ・管理事務所の管理運営に関する事務的経費			事業費	14,320	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	14,320
2022年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・会計年度任用職員給与 ・管理事務所周辺事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車、重機、自走式草刈機等の燃料費 ・管理事務所の維持管理に関する委託料 ・水質検査等に関する経費 ・車両・施設等の点検、修繕に関する経費 ・管理事務所の管理運営に関する事務的経費			事業費	10,027	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,027
2023年度 (財政計画額)	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・会計年度任用職員給与 ・管理事務所周辺事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車、重機、自走式草刈機等の燃料費 ・管理事務所の維持管理に関する委託料 ・水質検査等に関する経費 ・車両・施設等の点検、修繕に関する経費 ・管理事務所の管理運営に関する事務的経費			事業費	10,096	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,096
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	44,625		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	44,625					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	不燃物リサイクルセンターにおいて、モニタリング及び放流水(ダイオキシン類等)の水質検査により、PFI事業者が運営する施設(不燃物リサイクルセンター及び浸出水処理施設等)の適正な運転の監視を行った。 また、定期的(週1回程度)な周辺パトロールと不法投棄物の回収、草刈り、不法投棄禁止看板の設置・補修等により事業用地周辺の美化を保った。					決算額		
						事業費(千円)		12,930
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	12,930
活動指標		水質検査での基準値遵守達成率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							1	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	2		
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リサイクルセンターに携わる職員数が減少したが、役割分担の見直しにより適正に事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は、不燃物リサイクルセンターの管理・運営に必要な事業であることから、廃棄物の適正な処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員数の減少により、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員数の減少により、歳出削減に努めた。	

A 改善

改善手法	
限られた予算の中で優先順位をつけて、計画的な作業実施に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		131113		単位施策 番号		1311		部局名		環境部		
								所属名		開発整備課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること										
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用										
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理										
事業名		施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名		環境にやさしいまちづくりの推進										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として、公民館・地区市民センター・子育て支援施設を移転し一体的に整備を行うなかで、市としての構想等も考慮し、鈴鹿市南部の消防体制の強化を図るため、同じエリアに消防施設の建設も含めた一体整備事業として実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成工事費						事業費		197,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		190,000	
									一般財源		7,000	
2021年度 (最終予算額)		天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・天名地区公共施設一体整備造成工事(103,500千円) ・天名地区公共施設一体整備周辺道路整備工事費(71,000千円) ・天名地区公共施設一体整備配水管布設工事費(22,200千円) ・天名地区公共施設一体整備給水管設置工事費(4,000千円) ・天名地区公共施設一体整備污水管移設工事費(15,900千円) ・天名地区公共施設一体整備流末水路整備工事費(28,600千円)						事業費		245,200		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		240,000	
									一般財源		5,200	
2022年度 (当初予算額)		天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・天名地区公共施設一体整備公園工事(フェンス、鉄棒、滑り台、ベンチ他)						事業費		15,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		15,000	
2023年度 (財政計画額)		天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・公園工事費						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		467,200		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		430,000	
									一般財源		37,200	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	天名地区公共施設一体整備造成工事を実施。				決算額		
					事業費(千円)		234,224
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		234,224					
活動指標		事業達成率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	0	0	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	—			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	設計段階から費用対効果を念頭に置いて、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
工事施工にあたっては周辺への影響が最小限となるよう細心の注意を払う必要がある。	

A 改善

改善手法	
工事着手にあたっては、事前に周辺の関係者との調整を綿密に行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131114	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理につなげる。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(1,100千円) ・工事費(35,200千円)			事業費	36,300	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	36,300
2021年度 (最終予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費(7,500千円) ・工事費(29,400千円)			事業費	36,900	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	36,900
2022年度 (当初予算額)	道路新設改良事業に関する経費 ・測量委託料(900千円) ・道路改良工事費(37,900千円)			事業費	38,800	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	38,800
2023年度 (財政計画額)	道路新設改良事業に関する経費 ・地元要望による			事業費	24,450	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	24,450
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	136,450		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	136,450	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	国分374号線側溝改良工事 国分21号線道路改良工事 高岡台五丁目389号線道路改良工事 国分50号線道路改良工事 徳田113号線道路改良工事 御園47号線道路改良工事 国分374号線外1線道路改良工事					決算額		
						事業費(千円)		36,387
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	36,387
活動指標		整備率		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						1	0	
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100		100	100	100	0	0	
②実績値	100		100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法
常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131116	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	地域整備開発事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	一般廃棄物処理施設(不燃物リサイクルセンター、清掃センター)が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり、事業の実施により、地元住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金			事業費	7,336	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,336
2021年度 (最終予算額)	一般事務的経費 ・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金			事業費	6,170	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,170
2022年度 (当初予算額)	一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県自治体共同積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金			事業費	6,336	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,336
2023年度 (財政計画額)	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・三重県自治体共同積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金			事業費	9,500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	9,500
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	29,342		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	29,342					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・公用車点検修繕費 ・予防接種・工事用設計積算システム経費 ・三重県自治体共同積算システム利用負担金 ・単価データ利用料・研修負担金 ○施設関連整備にかかる経費 ・電気料金・郵便代・地元役員等協議会・委員会の開催経費 ・施設関連整備事業補助金				決算額		
	事業費(千円)		5,519				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		5,519			
活動指標	施設関連整備事業の達成率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	88.5	89.4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	88.5%	89.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	一般廃棄物処理施設周辺地域の代表者と綿密に協議することにより、必要最小限かつ効率の良い事業を選択することができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一般廃棄物処理施設周辺区の自治会より様々な要望が出されるが、予算の制約もあり十分な対応ができていない。	

A 改善

改善手法	
一般廃棄物処理施設周辺区の自治会と十分に協議し、限られた予算の中で最大の成果が得られるよう取り組む。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131117	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	一般廃棄物処理施設(鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター)の円滑な運営を継続するため、周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお、本事業の実施により、一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(5,000千円)			事業費	5,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,000
2021年度 (最終予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・工事費(500千円)			事業費	500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
2022年度 (当初予算額)	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費(3,000千円)			事業費	3,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,000
2023年度 (財政計画額)	道路舗装事業に関する経費 ・地元要望による			事業費	7,450	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,450
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	15,950		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	15,950	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	徳田113号線道路改良工事					決算額		
						事業費(千円)		498
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	498
活動指標		整備率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	96.4	99.6			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	96.4%	99.6%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	電話等で事前に綿密な協議をすることにより、現場で効率よく工事等を進めることができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	本事業を行うことにより、一般廃棄物処理施設の周辺地域の理解を得ることができることから、効率的な廃棄物処理につながった。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算要求の段階から地元と協議し、必要最小限の事業に絞り込み歳出削減に努めた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
廃棄物処理施設の継続的な運営のためには、周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから、限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。						

A 改善

改善手法						
常に周辺地域と連絡を密にし、限られた予算を有効に執行していく。						

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131118	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	用地管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費であり、事業の実施によって、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料			事業費	69,346	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	69,346
2021年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料			事業費	68,949	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	68,949
2022年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・不動産鑑定料 ・用地賃借料(平成21年度～令和20年度 債務負担行為)			事業費	69,470	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	69,470
2023年度 (財政計画額)	不燃物リサイクルセンター用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料			事業費	69,346	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	69,346
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	277,111		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	277,111	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	用地借地料は遅滞なく支払を行った。				決算額		
					事業費(千円)		68,885
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		68,885					
活動指標		賃借料支払い達成率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	登記事項証明書による所有者の調査を行うことにより、相続等による権利の移転状況を把握し、円滑に事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は、不燃物リサイクルセンターの管理・運営に必要な事業であることから、廃棄物の適正な処理につながった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	借地料の単価は3年に一度の地権者協議会で見直すこととなっているが、今年度はその年に当たっていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
相続発生時に速やかに連絡をいただかず、借地料を速やかに振り込めない場合がある。	

A 改善

改善手法	
定期的に法務局で所有者の変更がないか確認するとともに、地元の役員と連携を計りながら情報収集に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131120	単位施策 番号	1311	部局名	環境部
				所属名	環境施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し、安全・安心・安定的、かつ、効率的な廃棄物処理の推進のために、2017年度から2020年度に実施した本施設の改修対策工事と併せて実施している本施設の管理運営業務委託(2017年度から2033年度)と、管理運営事業者の財務状況を専門的な知見により適切な審査を行うための財務モニタリング業務委託のほか、焼却灰処理、排ガス等測定、周辺環境調査等の清掃センター管理運営に関する業務。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	○民間事業者による管理運営業務委託及び管理運営モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○車両修繕費、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 307,330千円 (諸収入) 電力売払収入 169,516千円 (諸収入) 施設私用電気電話料等 224千円	事業費	1,214,052
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	477,070
2021年度 (最終予算額)	○民間事業者による管理運営業務委託及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 327,162千円 (諸収入) 電力売払収入 208,125千円	事業費	1,128,314
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	535,287
2022年度 (当初予算額)	○民間事業者による管理運営業務及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理業務、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査業務、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 328,875千円 (諸収入) 電力売払収入 209,413千円	事業費	1,265,543
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	538,288
2023年度 (財政計画額)	○民間事業者による管理運営業務委託及び財務モニタリング業務 ○焼却灰等処理委託、伊賀市環境保全負担金 ○周辺環境調査、排ガス等測定業務、周辺環境保全業務 ○電話通話料、汚染負荷量賦課金、事務費等 【特定財源】 (手数料) ごみ処理等手数料 327,162千円 (諸収入) 電力売払収入 203,963千円	事業費	1,117,549
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	531,125

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,725,458
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,081,770
	一般財源	2,643,688

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の運営が停止するような事故等はなく、計画どおり施設の管理運営業務を実施することができた。				決算額		
					事業費(千円)		1,098,284
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	508,826
						一般財源	589,458
活動指標		開場日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						3	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	310	310	310	310	0	0	
②実績値	310	310			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業に必要な知識・能力を有する職員が育成できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間(事業者)の活力を活かしつつ、適宜の協議により行政方針の理解を深めた運営が行え、適正かつ効率的な事務事業の活動成果をだせている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	専門的技術者を有する民間事業者に維持管理業務と運營業務を包括的に委託することで効率的な運営ができており、また、経営状況について専門的知識を有するコンサル業者に財務モニタリング業務を委託することで適正な財務モニタリング業務ができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	管理運營業務委託契約については、維持管理費用を含め2033年度まで契約済みであるため、長期的に安定した歳出額となっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
財務モニタリングは、専門的知識を要するため、引き続き業務委託する必要がある。また、大きなトラブル、法改正があった場合の特別な状況において、運営に関する助力、助言をコンサル業者から受けられる体制が必要と考えられる。 また、市職員によるモニタリング業務を行うための人的体制の確保が必要である。	

A 改善

改善手法
管理運營業務者と適宜協議を行い情報共有することで、早期の業務改善に努め安定的で質の高い施設運営を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		131122	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
					所属名	クリーンセンター	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態		資源を有効に活用していること					
施策		廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策		廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名		クリーンセンター管理運営事業					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名							
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要			管理運営に伴う費用・・・パートタイム会計年度任用職員給与等、光熱水費、燃料費、事務費 し尿等の処理に要する業務費・・・薬剤費、業務用器材及び消耗品、水質検査器具及び試 薬、潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料・・・施設管理委託、法令に基づき実施する保守点検委託、施設設備 の定期的な保守点検委託、樹木管理委託、脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費・・・法令等に基づき行う検査及び測定委託、各種分析測定 委託 施設等の維持修繕に伴う修繕費・・・土地・建物修繕、車両用修繕、処理設備の維持管理上 必要となる維持修繕工事				
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【業務用器具及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査等【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、コンベヤ、各種ポンプ、電気計装設備等の整備・分解整備工事				事業費		157,102
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	157,102
2021年度 (最終予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】計装計器部品、水質検査試薬、水中ポンプ、破砕ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査、精密機能検査業務委託【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、余剰汚泥ポンプ等の整備工事及び配管の修繕工事等				事業費		136,554
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	136,554
2022年度 (当初予算額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【機械器具ポンプ関係部品及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬、ポンプ用部品等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】活性炭吸着塔活性炭入替、受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【PCB廃棄物処分業務委託】PCB廃棄物の収集運搬及び処分【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備等の整備工事及び高圧受電設備、制御盤の改修工事等				事業費		172,942
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	172,942
2023年度 (財政計画額)	【パートタイム会計年度任用職員給与等1名分】、【薬剤費】凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール等【業務用器具及び消耗品】活性炭、計装計器部品、水質検査試薬等【光熱水費】電気代、水道代、ガス代【法令に基づく保守点検委託】昇降機、自家用電気工作物、消防用設備の法定点検等【施設設備の定期的保守点検委託】受入各槽清掃、計装計器、トラックスケール、全室素全リン自動測定器保守点検等【樹木管理委託】植栽管理業務【脱水汚泥運搬委託】脱水汚泥等搬送業務【法令等に基づき行う検査及び測定委託】放流水水質分析、悪臭等調査等【各種分析測定に要する委託費】井戸水測定業務【維持修繕工事】前処理、汚泥脱水設備、コンベヤ、各種ポンプ、電気計装設備等の整備・分解整備工事				事業費		132,500
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	132,500
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		599,098	
				財源内訳	国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	599,098	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	施設の処理運転に影響を及ぼすトラブルはなく、適正な管理運営と安定した処理運転を行ったため、活動指標の実績値は見込値を達成することができた。				決算額		
					事業費(千円)		134,483
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	134,483
活動指標		稼働日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						7	5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	365	365	365	366	0	1	
②実績値	365	365			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	下水道整備等に伴う、し尿と浄化槽汚泥の搬入比率や搬入量の変化により、搬入物の性状が供用開始当初から大きく変化している。そのため、従来の運転方法では安定した処理ができないことから、随時運転方法の見直しを行い、職員が運転方法に関する知識の蓄積に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設全体の老朽化が進行している状況で、設備の修繕工事等を効率的かつ効果的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業において、適正な維持管理や安定した処理運転を効率的に行うことで、単位施策の目標を達成することができる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業に係る交付金等の歳入は見込めない。歳出については燃油価格の高騰により、光熱水費や燃料費が増加したが、修繕工事の内容や薬品使用量の見直しを行う等、歳出削減に努めた結果、前年度に比べて事業費を削減することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新施設の整備を2027年度稼働に向けて進めていることから、費用をできる限り抑えた修繕を行いながら、安定した処理運転を行うように努めているが、施設の老朽化が激しく、多くの設備において修繕が必要な状況である。特に電気設備においては、突発的な故障が発生した場合、昨今の社会情勢の影響により電気部品が長納期化しているため、復旧に長期間を要する等、し尿等の処理に多大な影響を及ぼすことが懸念される。	

A 改善

改善手法
現施設の設備について、故障のリスクや、故障が発生した場合の処理運転への影響、修繕に必要な費用等を総合的に判断し、2022年度に実施する修繕工事の優先順位を見直すことにより、運転停止のリスクを低減し、安定的な処理運転を継続する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131124	単位施策 番号	1311	部局名	環境部	
				所属名	開発整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理					
事業名	クリーンセンター整備計画策定事業					
事業計画期間	事業開始	2021年3月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		老朽化が進む鈴鹿市クリーンセンターを改築し、円滑で安定した施設の稼働と運営、さらには効率的な、し尿及び浄化槽汚泥の処理に繋げることを目的としている。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・PFI等導入可能性調査 【特財】(国庫支出金)民間資金等活用事業調査費補助金7,680千円			事業費	7,680	
				財源内訳	国庫支出金	7,680
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・基本計画策定 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 5,583千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金1,567千円			事業費	7,150	
				財源内訳	国庫支出金	5,583
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,567
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	14,830	
				財源内訳	国庫支出金	13,263
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,567
					一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	PFI導入可能性調査業務委託 基本計画策定業務委託					決算額				
						事業費(千円)		7,150		
						財源内訳	国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	0		
							一般財源	7,150		
活動指標		事業者との協議回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0		5						0	0
②実績値	0		6						人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%		120.0%						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモートや電話などを積極的に活用することにより、効率よく成果を出すことができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	本事業は一般廃棄物処理施設(汚泥再生処理センター)の改築にかかる事業であることから、事業を進めることにより、廃棄物の適正な処理につなげることができる。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	内閣府の民間資金等活用事業調査費補助金(補助率10/10)の交付決定を受けた。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
汚泥再生処理センターの建設は、本市としては初めての事業となるので、事業を円滑に効率よく進めるために事前の情報収集が重要となる。	

A 改善

改善手法
先行事例を研究するとともに、必要に応じてコンサルタント等も活用し、円滑な事業推進に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131201	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム(Suzuka-EMS)を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品			事業費	31	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	31
2021年度 (最終予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品			事業費	31	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	31
2022年度 (当初予算額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品			事業費	30	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	30
2023年度 (財政計画額)	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品			事業費	31	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	31
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	123		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	123	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	Suzuka-EMSによる環境管理を最低限のコストで実施した。 ・環境管理推進員への説明会を実施 ・全職員対象の職場研修を実施 ・上半期分の実績のとりまとめ ・内部環境監査を実施 ・下半期分の実績のとりまとめ				決算額		
					事業費(千円)		21
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	21
活動指標		監査実施所属数		単位	所属	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	57	57	57	57	0.5	0	
②実績値	56	56			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.2%	98.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	環境問題に関心を持ち、事業が効率的に適切に進められる人材が育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	EMSシートの内容見直し等、事務の簡略化及び効率化に努めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職場研修や内部環境監査等を行い、適切に実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	外部委託を行わず、事務量の減量化及び低コスト化を意識した独自のシステムで運用している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
環境負荷の軽減を図るために実施しているが、意識の低い所属がある。	

A 改善

改善手法
環境管理推進員の説明会等において、EMSの取組体制、手続き等の確認を行い、内部環境監査で検証等を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131203	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	街路灯等の屋外照明のLED化によって、地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 (平成26年度に10年間のリース契約を締結)				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)	事業費	6,379	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2021年度 (最終予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)	事業費	6,379	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2022年度 (当初予算額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)	事業費	6,379	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,379
2023年度 (財政計画額)	・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為(期間:平成26年度から令和6年度まで)	事業費	6,315	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,315

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		25,452
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	25,452

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて今年度分のリース料を支払った。				決算額		
					事業費(千円)		6,378
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,378
活動指標	リース料の支払い回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	LED導入事業の意義を理解した人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務を効率的に行い、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	実行計画の活動成果や単位施策の達成目標とともに妥当であり、支払処理まで適切に行われている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	契約により決まっている予算の範囲内で、適正な事務運営を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
街路灯等に不具合が発生した際、灯具(LED)以外(器具等)の場合、賃貸契約の補償対象外になることがある。	

A 改善

改善手法
不具合発生時に的確な対応ができるよう、街路灯等を所管する関係所属と連携を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131204	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	電気自動車用急速充電器運用事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		次世代型自動車(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車)の普及促進を図り, 地球温暖化防止, 化石燃料の使用抑制, 大気汚染物質の排出抑制の取り組みをより一層進める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 ・電気使用料実績(平成30年9月～令和元年8月) 606,960円(12,995kwh) ・機器利用に係るデータ通信料(5,000円/月) 【特財】 (諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 477千円			事業費	936	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	477
					一般財源	459
2021年度 (最終予算額)	電気自動車用急速充電器の電気使用料, 保守点検委託料 ・電気使用料実績(令和元年10月～令和2年9月)614,363円(13,492kWh) ・機器利用に係るデータ通信料(5,000円/月) 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価520千円			事業費	893	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	520
					一般財源	373
2022年度 (当初予算額)	民間に先駆けて導入したが, 現在までに電気自動車登録台数及び市内の充電器設置数は増加しており, 今後も増加していくと見込めること, 及び廃止に伴う市民への影響もそれほど大きくないと考えられることから, 当初の目的は達成したと考え, 設備を撤去する。 急速充電器設備撤去費 970千円 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 555千円 ※2021年2月～2022年1月分の従量電気代等			事業費	970	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	555
					一般財源	415
2023年度 (財政計画額)	【特財】 (諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価 236千円			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	236
					一般財源	-236
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,799		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	1,788	
				一般財源	1,011	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	急速充電器の管理・運用を行った。 ・充電器使用に係るデータの通信料支払(毎月) ・充電器使用に係る電気料金の支払(毎月) ・充電器の保守点検(定期点検:年1回12月)				決算額		
					事業費(千円)	944	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	535
						一般財源	409
活動指標		充電器管理基数		単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	0	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	急速充電器を取り巻く社会情勢は設置当初より変化してきているが、企業等への聴取及び電気自動車の普及率などの情報収集を通じて、事業の有効性を高める人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	急速充電器の管理について、保守点検業務を委託し、効率的に運用できている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	急速充電器を設置し、CO2を排出しない電気自動車を普及させることは、各計画の目標達成に有効と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保守点検料と充電器使用に係る電気料金などの最低限の経費で運用している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
設備の耐用年数の関係から、保守点検期間が満了した。保守点検作業を委託している事業者が、急速充電器事業から撤退したため、2022年度以降保守点検ができなくなる。他の事業者に取り組みを行うが、適切な管理を実施できる事業者はなかった。	

A 改善

改善手法	
設備の耐用年数の関係から、保守点検期間が満了した。2022年度以降保守点検業務を委託できる事業者がいなくなり、急速充電器の安全性を確保できないことから、令和3年度末で本事業の契約を終了し、令和4年度に設備を撤去する予定である。また、市内の電気自動車用充電器設置数の増加により、当初の目的は達成したと考える。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131205	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業／経常的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOL CHOICE」の趣旨をふまえて、地球温暖化の危機的状況や社会への影響についての理解を促し、自発的な温暖化対策への取組を促進するため、市民・各種機関・団体・企業と連携を図り、温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発イベント ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 114千円			事業費		300
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	114
					一般財源	186
2021年度 (最終予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」)			事業費		218
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	218
2022年度 (当初予算額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」「E-KIZUNAサミット」)			事業費		310
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	310
2023年度 (財政計画額)	・地球温暖化防止に係る各種啓発イベント ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加(市長) (「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」) ・しあわせ環境基本計画策定			事業費		261
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	261
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		1,089	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	114	
				一般財源	975	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・啓発事業 クールチョイスを旗印に、クールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、緑のカーテン普及事業等各種啓発事業の実施。 ・「Suzuka-ECO2プロジェクト」の実施 (河曲小学校78人、一ノ宮小学校70人、庄内小学校15人、白子小学校70人、合川小学校13人、天名小学校14人)				決算額		
					事業費(千円)		133
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		133					
活動指標		Suzuka-ECO2プロジェクト		単位	校	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.2	0	
②実績値	2	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	300.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極め、新型コロナウイルス感染症拡大防止に注意しながら、効率的に事業を遂行できる人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で、多くの小学生に環境教育を実施するなど、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	小学校6校に環境教育を実施し、意識づけを行うなど、適切に実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「Suzuka-COOL CHOICE News」を市のホームページに掲載して啓発を行うなど、予算の範囲内で適正に行い、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により、イベント等の開催が困難であった。	

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により、イベント等の開催が困難であるが、電子媒体を活用して「Suzuka-COOL CHOICE News」の発信を行う等、密にならない生活スタイルに適した啓発を積極的に行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131206	単位施策 番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業				
事業計画期間	事業開始	2021年9月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	2050年カーボンニュートラルを見据え、市全体の温室効果ガス排出量の削減計画や再生可能エネルギーの導入目標の設定及び気候変動適応計画の要素を盛り込んだ「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	脱炭素社会を見据えて、鈴鹿市全体の温室効果ガス排出量の算出を行い、再エネの導入目標の設定や有効活用を行っていくことにより、気候変動に適応していくことを目的とした鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。今年度は、計画の策定に必要なデータ収集、現状分析及び再生可能エネルギー技術の動向調査等を民間事業者へ委託する。 委託期間令和3年9月～令和4年3月予定 【特財】(諸収入)地域再エネ導入戦略策定支援事業補助金9,900千円	事業費	9,900
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,900
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	現在の鈴鹿市新エネルギービジョンを本計画へ統合、鈴鹿市全域での、二酸化炭素排出量削減に向けた取組みの検討や気候変動適応計画(適応編)の作成、ゼロカーボンシティ戦略の策定等、専門的な知識とノウハウを必要とする調査を民間事業者へ委託する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,754千円	事業費	10,300
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,754
		一般財源	6,546
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	20,200
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	13,654
	一般財源	6,546

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定に必要なデータ収集、現状分析及び再生可能エネルギー技術の動向調査等を、民間事業者等に委託し、市民や事業者対象のアンケートを実施し、計画策定の準備を行った。また、鈴鹿市環境審議会を開催し、専門家や市民の意見を取り入れながら、事業を進めた。					決算額		
						事業費(千円)		8,657
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	8,656
							一般財源	1
活動指標		計画策定に関する委託業者との打ち合わせ回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		4	12		0.2	0		
②実績値		9			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		225.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極め、事業を効率良く実施できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公益財団法人の補助金を活用し、効率よく事業の成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内のカーボンニュートラルを見据えた事業の一環であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公益財団法人の補助金を活用し、事業を進めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2050年カーボンニュートラルを見据え、目標年度である2030年までに、温室効果ガスを何%削減させ、どのような施策を実施していくのか検討が必要。

A 改善

改善手法
気候に関する専門的な情報を分析し、環境審議会での審議を経て、適正な目標設定を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	131207	単位施策 番号	1312	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること					
施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用					
単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進					
事業名	環境配慮型カトラリー配布による感染症対策事業					
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	環境にやさしいまちづくりの推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	モータースポーツイベント時等に、環境配慮型のカトラリー（スプーンやフォーク等）を個包装にして無償配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすことを目的とする。また、環境に配慮した製品を配布することで、集客力の高いイベント時に鈴鹿市のワンウェイプラスチック削減対策をアピールしつつ、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した飲食店への事業者支援を行う。 ・環境配慮型のカトラリーの無償配布に係る経費1,622千円 ・啓発物品等経費1,378千円 合計3,000千円 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,684千円					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2021年度 (最終予算額)	・感染症対策を目的とした環境配慮型カトラリー配布事業 1環境配慮型のカトラリー（スプーン・フォーク等）の無償配布に係る経費1,622千円 2啓発物品等経費1,378千円 合計3,000千円 モータースポーツイベント時等に、環境配慮型のカトラリーを個包装にして無償配布する。 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,684千円			事業費	3,000	
				財源内訳	国庫支出金	2,684
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	316
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	3,000		
			財源内訳	国庫支出金	2,684	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	316	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	鈴鹿サーキット内の飲食店において、環境配慮型のカトラリー(スプーンやフォーク等)を個包装にして無償配布し、ワンウェイプラスチック削減対策を行いつつ、本市の環境政策をアピールした。 ・木製スプーン・フォーク 各105,900本 ・木製ナイフ 26,250本 ・バガス製スプーン・フォーク 各 17,000本				決算額		
					事業費(千円)		2,442
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,442
						一般財源	0
活動指標		環境配慮型カトラリーの配布数		単位	個	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		272050			0.1	0	
②実績値		272050			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすこと及びワンウェイプラスチックの削減を目的に実施し、事業を効率的に進められる人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿サーキット内の飲食店で配布したため、鈴鹿サーキットを訪れる幅広い年代の利用客に、効率よく啓発できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	資源の有効活用において、事業手法は適切と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿サーキットの来客数からカトラリーの配布個数について十分検討を行い、適切な数量を算定した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国際的モータースポーツイベントで、配布予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になったイベントがあった。	

A 改善

改善手法	
国際レースは中止になったが、国内レースでの来客者へターゲットを変更し、また、鈴鹿サーキット内の飲食店で常時配布することにより、効率的に啓発を行った。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		141101	単位施策 番号		1411	部局名		環境部				
						所属名		環境政策課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域の豊かな自然環境を維持し, 保全していること										
施策		豊かな自然環境の保全										
単位施策		自然環境保全活動などの推進										
事業名		自然環境保全事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要			自然環境の保全, 生物多様性の保全, 自然共生社会の構築に関連する事業 ・里山保全活動: 雑木林の再生と保全を目的とした伐採や手入れの作業体験 ・特定外来生物: 在来種の生態に悪影響を及ぼすことが危惧される特定外来生物の駆除に向けた情報提供 ・啓発: 大型商業施設などの集客施設や各種イベントで工作などを通じた体験学習の提供 ・自然観察会: 専門家等との連携により市民を対象とした観察会の開催									
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・里山保全活動(5回), 自然観察会(9回)の開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円						事業費		351		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		20	
									一般財源		331	
2021年度 (最終予算額)		・里山保全活動(3回), 観察会(6回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動ボランティア活動の支援に係る経費 ・里山保全活動や自然観察会参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 「鈴鹿市の自然ガイドブック」 売払収入 5千円						事業費		163		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		20	
									一般財源		143	
2022年度 (当初予算額)		・里山保全活動(3回), 観察会(6回)開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 (県補助) 森と緑の県民税補助金 150千円						事業費		300		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		150	
									地方債		0	
									その他		20	
									一般財源		130	
2023年度 (財政計画額)		・里山保全活動(5回), 自然観察会(9回)の開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円						事業費		354		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		20	
									一般財源		334	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,168		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		150	
									地方債		0	
									その他		80	
									一般財源		938	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・里山保全活動2回実施 ・自然観察会2回実施(植物観察会1回, きのこ観察会1回) ・広報等2回 【特財】 (諸収入)「鈴鹿市の自然ガイドブック」売上収入 14千円				決算額		
					事業費(千円)		148
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	14
						一般財源	134
活動指標	体験学習等実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	18	0	0	
②実績値	12	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%	33.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	里山保全活動や自然観察会においては、職員の経験だけでは補えない専門的な知識等が必要となることから、専門知識を有する講師や森林保全経験のあるボランティアの方々の協力を求め、実施している。そのことによって、職員自身が普段得ることができない知識や森林保全の技法を習得し、見識を深めた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度に引き続き、市・県管理の公園内での観察会を行うことで、講師等の事前調査に係る時間的コストを抑えることが出来た。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	身近な自然に直接触れ、学ぶ機会として、本事業の意義は大きく、自然環境保全の動機付けとして妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	前年度に引き続き、消耗品購入の見直しや、参加者の募集を電子メールのみに絞った結果、通知を電子メールで行え郵送費を抑えることが出来た。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)						
里山保全活動に関しては、継続的な取り組みになるよう模索しており、現段階では一過性のイベントとなっている状況である。また、今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していた一部の里山保全活動及び自然観察会が中止となってしまった。						

A 改善

改善手法						
里山保全活動に関しては、継続的な取り組みとなるよう、新たな体制づくりも含めて、団体と協議していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大による自然を学ぶ機会の減少に対する対応として、いきものガイドブック等を作成するなど、市民自らが身近な自然について学ぶ機会の提供について検討する。						

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	141102	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し, 保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	・旧ごみ処理場跡地及び関連施設について, 適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬運動広場 ・長法寺町集会所, 八野町集会所

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・旧ごみ処理場跡地及び関連施設について, 適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬運動広場 ・長法寺町集会所, 八野町集会所	事業費	6,381
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・水質検査, 水稲調査経費 ・広瀬運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費 ・西之城戸農業用井戸修繕	事業費	17,488
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・水稲調査経費 ・集会所施設維持管理経費	事業費	7,341
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・旧ごみ処理場跡地及び関連施設について, 適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬運動広場 ・長法寺町集会所, 八野町集会所	事業費	5,381
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	36,591
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36,591

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○広瀬ごみ捨て場跡地の水質検査を4回/年、旧深谷処理場周辺の玄米調査及び土壌調査を1回/年実施し、重金属等による汚染がないことを確認した。 ○旧深谷処理場周辺自治会の集会所の草刈りや公園遊具の点検を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,677
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,677
活動指標		年間測定回数(水質・土壌・水稻)		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	6	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺地域の代表者と情報共有を図るとともに、施設の維持管理及び土壌調査などの定期的なモニタリング調査を実施するなど、業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	旧ごみ処理場跡地周辺施設の維持管理や様々なモニタリング調査は不可欠であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出に対する補助金等はないが、当該事業に要する経費は維持管理上、不可欠なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各集会所や施設が老朽化してきており、必要性を含め、施設の在り方について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
○施設等の状況を見ながら、緊急性、重要性を考慮して、効果的かつ効率的な維持管理を行う。 ○地域と連携を保ち、地域住民で対応できることは地域でといった意識の醸成を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		141103		単位施策 番号		1411		部局名		環境部		
								所属名		廃棄物対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域の豊かな自然環境を維持し、保全していること										
施策		豊かな自然環境の保全										
単位施策		自然環境保全活動などの推進										
事業名		旧深谷処理場管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				旧深谷処理場について、保有水を処理して放流する等、法に基づいた適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市八野町15番地（現在の形態：深谷公園） ・共用期間 昭和47年10月～平成9年3月								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 （最終予算額）		・浸出水処理施設の運転、維持管理、保守点検、修繕経費 ・放流水等の水質検査費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬費						事業費		32,856		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		32,856	
2021年度 （最終予算額）		・水質検査、水稲調査経費 ・広瀬運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費 ・西之城戸農業用井戸修繕						事業費		32,525		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		32,525	
2022年度 （当初予算額）		・浸出水処理施設の運転、保守点検、修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費						事業費		31,357		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		31,357	
2023年度 （財政計画額）		・浸出水処理施設の運転、維持管理、保守点検、修繕経費 ・放流水等の水質検査費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬費						事業費		30,717		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		30,717	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		127,455		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		127,455	

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	最終処分場維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適切な維持管理、定期点検、修繕等に努め、定期的な水質検査を実施することで放流水の水質が排水基準に適合していることを確認した。また、月1回周縁地下水の水質検査を実施し、埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。				決算額		
					事業費(千円)		32,308
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	32,308		
活動指標		地下水・放流水年間測定回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	12	12			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	浸出水処理施設の運転管理委託事業者と情報共有を図りながら適切に施設の維持管理を行い、また、継続した水質検査を実施することで施設周辺への影響の有無をモニタリングするなど、業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果や効率性を意識して事業を実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	旧深谷処理場の管理及び周辺への影響のモニタリングは不可欠であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	浸出水の処理量は当該年度の雨量等に影響を受けるが、より小まめな施設の維持管理を実施することで延命化を図り、歳出削減に務める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化してきている浸出水処理施設や設備の延命化を図っていく必要があり、修繕費の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法
施設等の状況を見ながら、緊急性、重要性を考慮して効果的・効率的な維持管理を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	141104	単位施策 番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し, 保全していること
施策	豊かな自然環境の保全
単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		廃棄物の不適正処理に対する啓発, 不法投棄の抑止対策, 不法投棄ごみの処理委託を行う。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 ・不法投棄抑止対策としての監視カメラの増設 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金 721千円	事業費	29,209	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	721
			一般財源	28,488
2021年度 (最終予算額)	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	事業費	26,955	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,955
2022年度 (当初予算額)	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 【特財】(諸収入)不法投棄未然防止事業協力助成金 282千円	事業費	27,071	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	282
			一般財源	26,789
2023年度 (財政計画額)	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	事業費	27,636	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	27,636
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	110,871	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,003
			一般財源	109,868

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	○不法投棄の未然防止策として、市管理地の不法投棄多発箇所パトロールにより、不法投棄物件の調査や撤去等を行い、清潔を保持することで不法投棄対策に寄与した。 ○老朽化した監視カメラ1台を廃止し、計20台で監視活動を実施 ○不法投棄事業については、原因者指導、土地管理者への清掃指導を実施 ○ボランティア清掃支援については、ごみ袋配布とごみ回収支援を実施。 R3年度の支援件数は255件。					決算額		
						事業費(千円)		26,452
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	26,452
活動指標		ボランティア清掃活動の輪を広げるための啓発活動実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							1.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0		0	
②実績値	5	10			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	100.0%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新任者は三重県が年度当初に開催した不法投棄講習会に参加した。また、法律の適用関係や内規の運用等に関する習熟度向上を図るため、主に苦情対応等に当たる際にOJTで対応した。また、県や近隣市町と情報共有を図りながら連携して対応し、習熟度の向上に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染状況や対策の状況を注視しながら、ボランティア清掃の実施と感染対策の徹底を並行して啓発し、活動指標の目標を達成することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の指標(ボランティア清掃活動支援件数)は、事務事業の活動成果を達成したことなどにより、前年度に比べ増加したが、新型コロナウイルスや天候の影響による活動中止もあり、目標達成には至っていない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	(一財)家電製品協会の不法投棄対策に関する補助について、令和3年度には受けていなかったが、次年度の財源確保に向けて補助申請を行い、次年度分は予算化することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
○ボランティア清掃活動支援件数の増加に向けて、広報活動を充実する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染防止の観点からの活動の中止が見受けられる。	

A 改善

改善手法	
○ボランティア清掃活動を活性化するため、多様な広報媒体を活用し、目標達成を目指して積極的な制度の利用促進を啓発する。 ○啓発内容について、ウィズコロナの観点から、新型コロナウイルス感染防止とボランティア清掃活動実施の両立を意識できるような内容を検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		141105		単位施策 番号		1411		部局名		環境部	
								所属名		廃棄物対策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		地域の豊かな自然環境を維持し, 保全していること									
施策		豊かな自然環境の保全									
単位施策		自然環境保全活動などの推進									
事業名		鈴が谷運動広場／維持管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				鈴が谷運動広場の管理運営を行う。 【施設概要】 ・所在地 鈴鹿市御園町4135番地の126 ・面積 12,716㎡ ・用途 グラウンドゴルフ, サッカー, 野球等 ・使用時間 午前7時から午後9時まで ・使用開始 昭和61年4月							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料, 整地工事等経費 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料840千円						事業費		4,490		
							財源内訳	国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	840		
								一般財源	3,650		
2021年度 (最終予算額)	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料785千円						事業費		3,328		
							財源内訳	国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	785		
								一般財源	2,543		
2022年度 (当初予算額)	・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 712千円						事業費		3,540		
							財源内訳	国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	712		
								一般財源	2,828		
2023年度 (財政計画額)	運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料等経費 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料840千円						事業費		3,540		
							財源内訳	国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	840		
								一般財源	2,700		
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		14,898		
							財源内訳	国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	3,177		
								一般財源	11,721		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市直営での維持管理の下、悪天候時や年末年始、施設修繕時及び新型コロナウイルス感染症拡大防止期間等を除いて施設を開設した。また、グラウンドの整地や除草作業を適切に実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,162
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	482
一般財源		2,680					
活動指標		開設日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	350	350	350	350	0	0	
②実績値	327	318			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	93.0%	90.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に施設を開設し、その業務遂行に適切な人材の育成が進んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	グラウンドの維持管理及び運営について、除草・植栽管理・グラウンドの整地を適切に、効率的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	施設の使用申請及び抽選会などの受付業務を他の施設管理職員が兼務して効率的に実施するなど、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の老朽化が進んできているが、費用対効果を考慮しながら、維持管理に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
○照明設備や支柱、フェンス等に発錆、腐食部分が見受けられるなど、施設開設から約30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 ○施設敷地南側道路部分等に未登記箇所が存在するため、財産管理の整理が必要である。	

A 改善

改善手法	
○照明設備や支柱、フェンス等老朽化した施設の調査を行い、予防安全の面から更新計画を立て、対応について検討する。 ○施設敷地の状況確認を行い、未登記箇所の解消を含めた対応について検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		141106		単位施策 番号		1411		部局名		環境部	
								所属名		開発整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		地域の豊かな自然環境を維持し, 保全していること									
施策		豊かな自然環境の保全									
単位施策		自然環境保全活動などの推進									
事業名		周辺環境美化事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり, 事業の実施によって, 事業用地等への不法投棄防止, 地域の安全確保, 環境保全, 環境美化に繋げる。							

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	事業費		1,630
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,000
			一般財源	-7,370
2021年度 (最終予算額)	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料9,000千円	事業費		1,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,000
			一般財源	-7,870
2022年度 (当初予算額)	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代 ・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	事業費		1,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,000
			一般財源	-7,870
2023年度 (財政計画額)	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	事業費		1,630
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,000
			一般財源	-7,370
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		5,520
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	36,000
			一般財源	-30,480

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果実績）	事業用地及び周辺地位の環境美化に資するため、定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		1,001	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	1,001	
活動指標		事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	200	200	200	200	0	0		
②実績値	243	242			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	121.5%	121.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各自が人的接触を極力減らすよう意識して職務を遂行することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に事業を進めることにより、維持管理の範囲を必要最小限に収めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画的な伐採やパトロールにより、自然環境の保全につながっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	計画的な維持管理により委託事業を抑制し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
事業用地が広大であることから、全ての範囲について適正な管理を行うことが難しい。							

A 改善

改善手法							
計画的なパトロールや清掃作業等を実施することにより、必要な作業が特定の時期に集中しないようコントロールする。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151101	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	旧伝染病隔離病舎管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費。 建物: 安塚町字山之花1275番地184 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院延べ412.66㎡ 渡り廊下鉄骨造102.04㎡ 土地: 安塚町字山之花1275番地184 (現況) 宅地(公簿)原野1,460㎡ (持ち分: 鈴鹿市657/1,000 亀山市343/1,000)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検(設備のみ)委託料。(亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入。) 【特財】 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務負担金	事業費	229
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	78
2021年度 (最終予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検委託料 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入) 【特財】(財産収入)土地貸付収入500千円 (財産収入)建物貸付収入/旧伝病舎分334千円 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金169千円	事業費	496
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,003
2022年度 (当初予算額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料, 特定建築物の定期点検委託料及び非常灯修繕費 (亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入) 【特財】(財産収入)土地貸付収入 493千円 (財産収入)建物貸付収入/旧伝病舎分 298千円 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 244千円	事業費	713
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,035
2023年度 (財政計画額)	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料, 建物総合損害共済の保険料及び特定建築物の定期点検(設備のみ)委託料。(亀山市分については, 持ち分比率で案分し, 負担金として歳入。) 【特財】 (負担金)旧伝染病隔離病舎管理事務負担金	事業費	206
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	78
	※「活動指標」はD 実施に移動	一般財源	128
		事業費合計	1,644
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,194
		一般財源	-550

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	・旧伝染隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。				決算額		
					事業費(千円)		473
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	987
						一般財源	-514
活動指標		管理事務箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	施設の貸付等に係る業務であるため、人材育成を図る余地は少ないが、現体制の中で施設の維持管理等に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	建物の維持管理等に係る費用のみであり、経費の適正化を図りながら業務を進めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	不動産鑑定に基づき適正に貸付を行っているとともに、施設の維持管理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	不動産鑑定に基づく貸付料(歳入)の確保や、適正な維持管理による費用の抑制を行っているが、施設の法定点検や保険料の固定経費等は発生する。現在のところは、歳入の範囲内で運営できるよう取り組んでいる。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費については、土地建物の鑑定評価に基づくものであり、亀山市と協議しながら必要最小限のコストで運用している。	

A 改善

改善手法
今後も必要最小限のコストで運用継続しつつ、事務の手法については改善策を検討していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151102	単位施策 番号	1511	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること					
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築					
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策					
事業名	環境美化衛生事業/専用水道事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		市長の権限に属する事務に委任に係る負担金交付事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金			事業費	253	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	253
2021年度 (最終予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金			事業費	188	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	188
2022年度 (当初予算額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金			事業費	188	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	188
2023年度 (財政計画額)	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金			事業費	188	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	188
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	817		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	817	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	2021年度は上下水道局において、229件の簡易専用水道の事務を受託した。 市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務取り扱い要領第4条の規定に基づき187,800円を上下水道局に支払った。				決算額		
					事業費(千円)		188
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	188
活動指標		執行金額		単位	千円	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	188	188	188	188	0	0	
②実績値	188	188			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			－	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	法定受託事業のため、最少人数で効率よく事務を行うように工夫を心掛けている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、最適と考えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法令に基づく手続き等であることから、この手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法令に基づく手続き等であり、最小限のコストとなっている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
法定受託事務であり、最小限のコストで運用しており、更なる歳出削減は不可能。	

A 改善

改善手法	
引き続き、最小限のコストで運用を継続する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151103	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/衛生害虫費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により, 災害発生時における感染症防止対策を行う。(豪雨等による浸水家庭に対する殺虫・消毒作業を実施)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な, 薬剤購費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車の維持管理費。	事業費	411
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	事業費	400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	災害時等の屋内消毒に必要な, 薬剤購費, 防疫関係消耗品, 消毒機械の維持管理経費及び公用車の維持管理費。	事業費	400
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,611
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,611

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	災害時の屋内消毒を実施するための消毒機械の維持管理					決算額			
						事業費(千円)		180	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		0
							一般財源		180
活動指標		消毒実施率(床下消毒要望に対する実施率)			単位	%	正規職員数		再任用職員数
							0.2		0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0		0		
②実績値	0	0			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	災害発生時に屋内消毒実施のための薬剤や消毒機械の保有とともに人的体制も整っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	当該事業実施の災害は発生しなかったが、必要な体制は整えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	災害時等の屋内消毒を行うための事業であり、感染症の予防のために不可欠な取り組みである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	消毒のための薬剤等の購入や消毒機械の維持管理費等、必要最低限の経費で運営している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
災害時等の消毒の実施範囲等について、災害の規模や回数によって異なるため、事務事業のコスト削減を図ることは難しい。また消毒機械の老朽化等により従来方式では今後有効性等の課題が生じる可能性もある。	

A 改善

改善手法
最小限のコストで事務の実施を柔軟に対応できるよう努めるとともに機械の老朽化等の将来的な課題も考えながら実施手法についても検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151104	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業/畜犬等対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	・犬猫糞害防止看板の配布 - 飼い主のマナー向上及び環境美化を目的として、犬猫糞害防止看板を作成し、希望する自治会に対して配布する。 ・犬猫避妊手術助成金 - 動物愛護の精神に基づき、犬及び猫の避妊手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより、捨犬や捨猫を抑制し、市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。助成額は、手術費の約一割程度とする。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・犬猫糞害防止看板の配布。 ・犬又は猫の飼い主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス1,500円, 犬メス3,000円, 猫オス1,500円, 猫メス2,000円)	事業費	1,675
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 - 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金 犬オス1,500円 犬メス3,000円 猫オス1,500円 猫メス2,000円)	事業費	1,642
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金 犬オス 1,500円 犬メス 3,000円 猫オス 1,500円 猫メス 2,000円)	事業費	1,610
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・犬糞害防止看板の配布。 ・犬又は猫の飼い主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金: 犬オス1,500円, 犬メス3,000円, 猫オス1,500円, 猫メス2,000円)	事業費	1,661
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,588
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,588

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 （実施結果）	・犬・猫避妊手術費助成金交付事務。 ・「犬・猫糞害防止看板」の支給手続き事務。				決算額			
					事業費(千円)		1,629	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	1,629	
活動指標		犬猫避妊手術補助対象件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	855	855	855	855	0		0	
②実績値	784	787			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	91.7%	92.0%			－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務を実施するための必要な人的体制は確保している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	犬猫の避妊・去勢手術の補助をすることにより、望まない犬・猫の抑制につながった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	例年、年度途中で予算不足となり助成を希望する全ての飼主の申請を受理できないため事業手法の検討を考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業を実施するにあたって、予算の範囲内での経費で運用している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
従来の実施手法では、今後も有効性等の課題が生じる可能性がある。	

A 改善

改善手法	
市民ニーズの把握に努め、最適な手法を検討する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151105	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業/狂犬病予防対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	「狂犬病予防法」に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】 (手数料)犬の登録手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円	事業費	1,577
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	9,059
		一般財源	-7,482
2021年度 (最終予算額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射)4,560千円	事業費	6,559
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,619
		一般財源	-7,060
2022年度 (当初予算額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費 (集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 4,275千円	事業費	6,555
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,334
		一般財源	-6,779
2023年度 (財政計画額)	・犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務を行う。(集合注射は毎年4月に約50ヶ所を実施) ・飼い主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】 (手数料)犬の登録手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 6,270千円	事業費	7,847
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	15,329
		一般財源	-7,482
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	22,538
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	51,341
		一般財源	-28,803

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・「狂犬病予防法」に基づく登録事務。 ・生後91日以上経過した犬の飼主に対し、年1回接種が義務付けられている狂犬病予防注射の注射票交付事務。				決算額		
					事業費(千円)		5,387
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,707
						一般財源	-6,320
活動指標		注射済票交付枚数		単位	枚	正規職員数	再任用職員数
						1.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10000	10000	10000	10000	0	0	
②実績値	9567	9560			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	96.0%	95.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	獣医師会と連携を図りながら、必要な人的体制は確保している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	獣医師会との連携・協力によって、犬の登録及び狂犬病予防注射は成果がでている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法律(狂犬病予防法)に基づく事務であり、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種については適切に実施できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	犬の登録手数料等による財源確保を適切に図っており、当該歳入の範囲内で事業運営ができています。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルスの影響からか集合注射の件数が減少傾向となっている。感染防止に留意するとともに集合注射運営について検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
コロナ禍における集合注射の運営を獣医師会と連携し最適化できるよう検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		151106		単位施策 番号		1511		部局名		環境部	
								所属名		環境政策課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		身近な生活環境の維持, 向上を図っていること									
施策		安全・安心で快適な生活環境の構築									
単位施策		生活環境の保全と適切な公害対策									
事業名		生活環境保全事業/生活環境調査事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査							
年度		事業説明						(千円)			
2020年度 (最終予算額)		・河川水質: 国・県の測定していない16河川の水質監視を行う。 ・騒音: 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 ・一般環境騒音: 騒音規制法に基づき, 地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 ・自動車交通騒音常時監視: 主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,294	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		1,294
2021年度 (最終予算額)		・河川水質: 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音: 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 ・一般環境騒音: 騒音規制法に基づき, 地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視: 主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,169	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		1,169
2022年度 (当初予算額)		・河川水質: 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音: 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音: 騒音規制法に基づき, 地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視: 主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,169	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		1,169
2023年度 (財政計画額)		・河川水質: 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音: 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 ・一般環境騒音: 騒音規制法に基づき, 地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視: 主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。						事業費		1,169	
								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		1,169
								事業費合計		4,801	
※「活動指標」はD 実施に移動								財源内訳	国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		4,801

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	河川水質、騒音の環境基準適合状況の調査を行った。 一般河川水質調査は、8地点を2回、一般環境騒音調査は3地点を1回、自動車騒音常時監視(沿道調査・騒音調査・面的評価)を2路線6区間を1回実施した。				決算額		
					事業費(千円)		963
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	963
活動指標		年間測定回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	23	25			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.7%	83.3%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	測定に関しては、専門的知識を有する職員を配置し、法的根拠や手法について整理し、実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に沿った測定箇所や回数を再検討し、実施することで効率よく測定結果を得ることができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路騒音常時監視については法定受託事務であり、一般環境騒音については法に基づき実施するもので妥当である。一般河川水質調査については、法的根拠はないものの、市管理の河川環境の状況を記録しているものであり、今後の経年変化を把握するため、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	目的に沿った測定箇所や回数を再検討し、実施することで効率よく測定結果を得ることができている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
環境測定に関して、ほとんどの測定を業務委託していることから、職員自らの測定技術・知識を磨く機会が少ない。新型コロナウイルス感染症拡大により、技術研修等の機会も失われており、専門的な技術・知識の習得が急務である。	

A 改善

改善手法
オンライン研修等を含めた研修等に参加し、技術の習得を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151107	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業/公害防止対策等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	事業場の公害防止対策, 公害等の生活環境に関する苦情対応				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申立てへの対応 騒音, 振動, 悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,641
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,194
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭, 草木等に関する苦情対応 ・公用車更新	事業費	2,642
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・公害防止対策 騒音規制法, 振動規制法, 悪臭防止法, 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音, 振動, 悪臭, 草木等に関する苦情対応	事業費	1,247
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,724
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,724

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	事業場の公害防止対策、生活環境に関する相談への対応等を行った。 事業場の水質・悪臭、道路交通の振動などについて基準適合状況の調査を行った。 典型7公害等が97件、草木等に関する苦情相談が199件であった。					決算額		
						事業費(千円)		914
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	914
活動指標		公害等苦情対応件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	380	380	380	380	0	0		
②実績値	306	296			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	80.5%	77.9%			—	該当事業		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公害の発生源と苦情申立人相互の話を聞き、法令に基づいた指導・協議を行なうことでバランス感覚の優れた人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、効率的に成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路交通振動、大気関係の測定においては、法定測定義務があることから測定することは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	目的に応じ、公害に対する環境測定を業務委託と市職員による測定とで使い分け、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業所の排水測定については、測定箇所の偏りや固定がみられる。	

A 改善

改善手法	
過去の苦情事例等を参考に、測定箇所の見直しを図り、効果的な測定箇所の選定を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151108	単位施策 番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	・斎苑の受付業務。 ・火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託の実施。 ・施設の維持管理。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,353千円 斎苑 11,060千円 (諸収入) 私用電気電話料 59千円 (財産収入) 建物貸付料 30千円	事業費	71,105
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	17,502
		一般財源	53,603
2021年度 (最終予算額)	パートタイム会計年度任用職員・フルタイム会計年度任用職員の給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,144千円 斎苑 10,403千円 (諸収入) 私用電気電話料 57千円 (財産収入) 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円	事業費	78,748
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	16,846
		一般財源	61,902
2022年度 (当初予算額)	・パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 5,998千円 斎苑 9,919千円 (諸収入) 私用電気電話料 27千円 (財産収入) 建物貸付料 自動販売機設置場所貸付代 242千円	事業費	76,673
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	16,186
		一般財源	60,487
2023年度 (財政計画額)	パートタイム会計年度任用職員給与等, 業務費(火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託), 光熱水費(電気・ガス・水道), 燃料費(灯油等), 施設管理委託料, 火葬炉修繕工事。 【特財】 (使用料) 霊柩車 6,353千円 斎苑 11,105千円 (諸収入) 私用電気電話料 59千円 (財産収入) 建物貸付料 30千円	事業費	64,939
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	17,547
		一般財源	47,392

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	291,465
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	68,081
	一般財源	223,384

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・斎苑受付業務。 ・火葬炉、清掃霊柩車運行業務の委託の実施。				決算額		
					事業費(千円)		76,191
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	16,303
						一般財源	59,888
活動指標	斎苑開設日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
						1.1	3
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	352	352	352	353	0	2.25	
②実績値	352	352			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高齢化に伴い、火葬件数が増加する中、必要な人的体制を確保し適切に業務を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	斎苑業務の委託業者と連携を図りながら、新型コロナウイルスへ感染症の対応も含め、安定した施設運営ができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	火葬や霊柩車の運行等を業務委託し、安定的な運営をすることで市民の良好な生活環境の保全につながるものとする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	斎苑や霊柩車の使用料の歳入確保を適切に図ることで、安定的な事業運営ができています。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の老朽化対策として、維持管理を計画的に進めながら歳出の抑制に取り組む。	

A 改善

改善手法	
今後も必要最小限のコストで施設の維持管理ができるように運営方法を検討していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	151111	単位施策 番号	1511	部局名	環境部	
				所属名	環境政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の形態	身近な生活環境の維持, 向上を図っていること					
施策	安全・安心で快適な生活環境の構築					
単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策					
事業名	埋火葬費用支弁事業					
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定により、埋火葬を行う者がいない又は判明しない遺体の埋火葬を行う。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2021年度 (最終予算額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金140千円			事業費	140	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	140
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金 600千円			事業費	600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	600
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金 600千円			事業費	600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	600
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,340		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	1,340	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・埋火葬を行う者がいない又は判明しない遺体の埋火葬業務 ・費用弁償請求				決算額			
					事業費(千円)		252	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	252	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	0	
活動指標		埋火葬の件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		1	1	1	0	0		
②実績値		2			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		200.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	埋火葬を行う者がいない又は判明しない場合に適用される事業であるため、関係機関等との調整を通じて適正な人材育成を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	戸籍調査等により遺族へのアプローチなど十分に事前調査を行ったうえで事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	法の規定による事業であり、必要不可欠なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の費用で実施している。また、三重県から費用弁償される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
法の規定により市が実施しなければならない事業であり、実施にあたっては十分な戸籍調査や遺族への確認等に多大な時間を要する。	

A 改善

改善手法
遺族調査は不備がないよう慎重に進める必要があるため、関係機関等との連携、調査等を事前に行うように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161101	単位施策 番号	1611	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	幹線道路の整備推進					
事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		幹線道路整備の用地取得を行うための事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	8,261	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,261
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務			事業費	8,036	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,036
2022年度 (当初予算額)	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務			事業費	8,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,000
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	8,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	32,297	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	32,297

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値5人の地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容や土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった4人の地権者については、粘り強く用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。					決算額			
						事業費(千円)		2,451	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	2,451	
活動指標		用地取得契約者数			単位	人	正規職員数		再任用職員数
							1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5	5	5	5	0		0		
②実績値	1	1			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	20.0%	20.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である	

A 改善

改善手法	
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161102	単位施策 番号	1611	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	幹線道路の整備推進					
事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務			事業費	3,126	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,126
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務			事業費	3,328	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,328
2022年度 (当初予算額)	令和4年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務			事業費	3,331	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,331
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務			事業費	3,623	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,623
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	13,408		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	13,408	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値5人の地権者と用地交渉を重ねたが、補償内容や土地境界の問題等により、用地取得に至った地権者数は1人であった。 用地取得に至らなかった4人の地権者については、粘り強く用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。 また、取得した用地については、除草等の維持管理を行った。					決算額			
						事業費(千円)		1,080	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	1,080	
活動指標		用地取得契約者数			単位	人	正規職員数		再任用職員数
							1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5	5	5	5	0		0		
②実績値	1	1			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	20.0%	20.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	取得した用地の管理について、当該用地の貸付けを行ったり、適切な時期に除草委託を行うことにより、委託費を削減することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である	

A 改善

改善手法	
取得した用地を適正に管理するとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		161103		単位施策 番号		1611		部局名		土木部	
								所属名		土木用地課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること									
施策		整備優先度の高い道路の整備									
単位施策		幹線道路の整備推進									
事業名		地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業分									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)			
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備									
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 庄野羽山三丁目地内から国府町地内 L=2,140m W=25.0m							

年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務				事業費		6,597
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,597
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務				事業費		5,947
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,947
2022年度 (当初予算額)	取得済みの道路用地の境界杭の復元、測量等に関する事務				事業費		5,940
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,940
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務				事業費		5,930
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,930
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		24,414
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	24,414

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	取得予定である幹線道路用地の調査、不動産鑑定、測量を行い、活動指標見込値3人の地権者と用地交渉を重ね、用地取得に至った地権者数は3人であった。				決算額		
					財源内訳	事業費(千円)	2,693
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
					一般財源		2,693
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	0	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である	

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161104	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 負担金 67,486 ※「負担割合」 街路整備交付金事業事業費 × 1/6	事業費	67,486	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67,486
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 負担金 80,000 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費 × 1/6	事業費	80,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	80,000
2022年度 (当初予算額)	R4予算(単位:千円) 負担金 5,514千円 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費 × 1/6	事業費	5,514	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,514
2023年度 (財政計画額)	街路整備交付金事業事業費 × 1/6	事業費	70,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	70,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	223,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	223,000

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	活動指標として、県営事業の工事箇所数を上げており、県との円滑な調整に努めた結果、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。					決算額						
						事業費(千円)		80,000				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		80,000			
活動指標		県事業工事箇所数			単位	件	正規職員数		再任用職員数			
							0.1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1		1		1		1		0		0	
②実績値	1		1						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	県施行事業も含めた市内幹線道路網整備の進捗状況を把握することにより、今後の整備の方向性を確認できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が県営街路事業に対して一定の負担をすることにより、その進捗を促進することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	県道は市内幹線道路網を構成しており、その整備は、住民が移動しやすい交通環境の整備に大きく寄与する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	県営街路事業については、平成16年度の県市町間協議により、一定割合の負担が決定している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現行の負担は妥当と考えているが、今後の自治体の財源をめぐる状況の推移により、市町負担の見直しを求めていく余地はある。	

A 改善

改善手法
県と協議・調整する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161105	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線				
事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	地域幹線道路であり、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため4車線化と歩道拡幅を行う。 事業箇所 稲生町地内 L=990m W=23.0m, 南側歩道W=5.5m

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 委託費 6,410 工事費 37,948 用地費 13,000 補償費 12,000 合 計 69,358 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 31,474千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 28,300千円	事業費	69,358	
		財源内訳	国庫支出金	31,474
			県支出金	0
			地方債	28,300
			その他	0
			一般財源	9,584
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 工事費 40,000 用地費 9,000 補償費 9,000 合 計 58,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 29,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 26,100千円	事業費	58,000	
		財源内訳	国庫支出金	29,000
			県支出金	0
			地方債	26,100
			その他	0
			一般財源	2,900
2022年度 (当初予算額)	R4予算(単位:千円) 工事費 5,000 用地費 5,000 補償費 40,000 合 計 50,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 25,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 22,500千円	事業費	50,000	
		財源内訳	国庫支出金	25,000
			県支出金	0
			地方債	22,500
			その他	0
			一般財源	2,500
2023年度 (財政計画額)	工事費, 用地費, 補償費	事業費	56,438	
		財源内訳	国庫支出金	28,219
			県支出金	0
			地方債	25,300
			その他	0
			一般財源	2,919
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	233,796	
		財源内訳	国庫支出金	113,693
			県支出金	0
			地方債	102,200
			その他	0
			一般財源	17,903

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「79m」に対し、実績は「20m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2021年度に配分された予算と、2020年度に配分された予算の一部を2021年度に繰り越して実施した。なお、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施する。					決算額		
						事業費(千円)		14,944
						財源内訳	国庫支出金	7,472
							県支出金	0
							地方債	6,800
							その他	0
							一般財源	672
活動指標		整備率(換算延長)			単位	m	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	96	79	54	77	0	0		
②実績値	56	20			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	58.3%	25.3%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備プログラムに掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		161106		単位施策 番号		1611		部局名		土木部		
								所属名		道路整備課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		整備優先度の高い道路の整備										
単位施策		幹線道路の整備推進										
事業名		地方道路整備事業／安塚393号線										
事業計画期間		事業開始		2011年4月		～		事業終了		2025年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)				
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて、主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所 安塚町地内外 L=1,280m W=5.0m								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		R2予算(単位:千円) 工事費 19,000 用地費 15,000 合 計 34,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 17,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 15,500千円						事業費		34,000		
								財源内訳	国庫支出金		17,000	
									県支出金		0	
									地方債		15,500	
									その他		0	
									一般財源		1,500	
2021年度 (最終予算額)		R3予算(単位:千円) 委託費 17,000 工事費 10,000 用地費 10,000 合 計 37,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 18,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 16,700千円						事業費		37,000		
								財源内訳	国庫支出金		18,500	
									県支出金		0	
									地方債		16,700	
									その他		0	
									一般財源		1,800	
2022年度 (当初予算額)		R4予算(単位:千円) 工事費 24,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／安塚393号線 12,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／安塚393号線 10,800千円						事業費		24,000		
								財源内訳	国庫支出金		12,000	
									県支出金		0	
									地方債		10,800	
									その他		0	
									一般財源		1,200	
2023年度 (財政計画額)		工事費, 用地費, 補償費						事業費		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		15,000	
									県支出金		0	
									地方債		13,500	
									その他		0	
									一般財源		1,500	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		125,000		
								財源内訳	国庫支出金		62,500	
									県支出金		0	
									地方債		56,500	
									その他		0	
								一般財源		6,000		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「86m」に対し、実績は「120m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2021年度に配分された予算と、2020年度に配分された予算の一部を2021年度に繰り越して実施した。なお、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施する。					決算額		
						事業費(千円)		51,698
						財源内訳	国庫支出金	25,849
							県支出金	0
							地方債	23,200
							その他	0
							一般財源	2,649
活動指標		整備率(換算延長)			単位	m	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	79	86	23	70	0	0		
②実績値	124	120			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	157.0%	139.5%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161107	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外				
事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	当路線は、加佐登鼓ヶ浦線と庄野羽山三丁目102号線とを結ぶ道路である。 沿線には住宅地があり、道路の有効幅員が4mと車のすれ違いに支障をきたしていることから 安全な道路空間を構築するため道路を整備する。 事業箇所 国府町地内 L=790m W=14.0m

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 工事費 30,000 合 計 30,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／庄野羽山四丁目105号線外 15,000千円 (地方債)道路新設改良事業債／庄野羽山四丁目105号線外 13,700千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	15,000
		県支出金	0
		地方債	13,700
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 工事費 15,000 合 計 15,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／庄野羽山四丁目105号線外 7,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／庄野羽山四丁目105号線外 6,700千円	事業費	15,000
		財源内訳	
		国庫支出金	7,500
		県支出金	0
		地方債	6,700
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	45,000
	財源内訳	
	国庫支出金	22,500
	県支出金	0
	地方債	20,400
	その他	0
	一般財源	2,100

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「79m」に対し、実績は「86m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2021年度に配分された予算と、2020年度に配分された予算の一部を2021年度に繰り越して実施した。					決算額		
						事業費(千円)		27,212
						財源内訳	国庫支出金	13,606
							県支出金	0
							地方債	12,700
							その他	0
							一般財源	906
活動指標		整備率(換算延長)			単位	m	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	95	79			0	0		
②実績値	228	86			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	240.0%	108.9%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		161108		単位施策 番号		1611		部局名		土木部			
								所属名		道路整備課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること											
施策		整備優先度の高い道路の整備											
単位施策		幹線道路の整備推進											
事業名		地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)											
事業計画期間		事業開始		2010年4月		～		事業終了		2025年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助・単独)					
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため、また、安全な通学路を確保するため、4車線化と歩道整備を行う。 事業箇所 1期 庄野羽山三丁目地内から平野町地内 L＝860m W＝25.0m 2期 平野町地内から国府町地内 L＝1,280m W＝25.0m									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		R2予算(単位:千円) 委託費 48,582 【特財】 工事費 111,100 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 115,500千円 用地費 65,854 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 21,550千円 補償費 39,446 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線 85,500千円 合 計 264,982 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期 15,900千円						事業費		264,982			
								財源内訳		国庫支出金		137,050	
										県支出金		0	
										地方債		101,400	
										その他		0	
										一般財源		26,532	
2021年度 (最終予算額)		R3予算(単位:千円) 委託費 41,000 【特財】 工事費 83,000 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 44,000千円 用地費 108,788 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 506,000千円 補償費 796,962 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線 32,400千円 合 計 1,029,750 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期 372,600千円						事業費		1,029,750			
								財源内訳		国庫支出金		550,000	
										県支出金		0	
										地方債		405,000	
										その他		0	
										一般財源		74,750	
2022年度 (当初予算額)		R4予算(単位:千円) 委託費 17,000 【特財】 工事費 46,000 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線 16,500千円 用地費 22,845 (国庫支出金)防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期 82,500千円 補償費 122,155 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線 12,100千円 合 計 208,000 (地方債)街路事業債／汲川原橋徳田線2期 60,800千円						事業費		208,000			
								財源内訳		国庫支出金		99,000	
										県支出金		0	
										地方債		72,900	
										その他		0	
										一般財源		36,100	
2023年度 (財政計画額)		委託費, 工事費, 用地費, 補償費						事業費		629,320			
								財源内訳		国庫支出金		330,000	
										県支出金		0	
										地方債		243,000	
										その他		0	
										一般財源		56,320	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		2,132,052			
								財源内訳		国庫支出金		1,116,050	
										県支出金		0	
										地方債		822,300	
										その他		0	
										一般財源		193,702	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「87m」に対し、実績は「98m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており、2021年度に配分された予算と、2020年度に配分された予算の一部を2021年度に繰り越して実施した。なお、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		325,731
					財源内訳	国庫支出金	170,608
						県支出金	0
						地方債	126,000
						その他	0
						一般財源	29,123
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	160	87	192	190	0	0	
②実績値	84	98			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	52.5%	112.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内幹線道路整備の指標となる道路整備プログラムに掲げられた路線を対象として道路整備を実施することにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161111	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／平野三日市線				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿四日市道路と都市計画道路汲川原橋徳田線を結ぶ道路であり、災害時における輸送機能の確保、幹線道路網の確立、慢性的な交通渋滞が著しい主要地方道鈴鹿環状線を補完する道路として、現道の拡幅整備を行う。 事業箇所 算所町地内外 L=940m W=16.0m

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 委託費 13,000 合 計 13,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／平野三日市線 6,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／平野三日市線 5,900千円	事業費	13,000
		財源内訳	
		国庫支出金	6,500
		県支出金	0
		地方債	5,900
		その他	0
		一般財源	600
2022年度 (当初予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 15,000 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／平野三日市線 7,500千円 (地方債)道路新設改良事業債／平野三日市線 6,700千円	事業費	15,000
		財源内訳	
		国庫支出金	7,500
		県支出金	0
		地方債	6,700
		その他	0
		一般財源	800
2023年度 (財政計画額)	委託費, 用地費, 補償費	事業費	38,000
		財源内訳	
		国庫支出金	19,000
		県支出金	0
		地方債	17,100
		その他	0
		一般財源	1,900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	66,000
		財源内訳	
		国庫支出金	33,000
		県支出金	0
		地方債	29,700
		その他	0
		一般財源	3,300

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	活動指標として、整備率(換算延長)を上げており、目標値「20m」に対し、実績は「14m」であった。 なお、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施する。				決算額							
					事業費(千円)		8,815					
					財源内訳	国庫支出金		4,408				
						県支出金		0				
						地方債		4,000				
						その他		0				
		一般財源		407								
活動指標		整備率(換算延長)		単位	m		正規職員数		再任用職員数			
							1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			20		103		60		0		0	
②実績値			14						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			70.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	幹線道路間をつなぐ道路の整備を実施し、利便性を高めることにより、住民の移動しやすい交通環境の実現を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源の確保に努めながら事業を実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の十分な確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を十分に行い、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161201	単位施策 番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	整備優先度の高い道路の整備
単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等，事業促進を図るための活動（旅費等）経費及びシンポジウムを開催する			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	事業費		4,175
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,175
2021年度 (最終予算額)	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費		4,165
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,165
2022年度 (当初予算額)	幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	事業費		4,189
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,189
2023年度 (財政計画額)	幹線道路の整備促進のため、シンポジウムを隔年で開催し、同盟会等の要望活動を積極的に進める。	事業費		3,893
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,893
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		16,422
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,422

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	限られた予算の中で、見込値を上回る実績値を実施することができた。					決算額		
						事業費(千円)		3,162
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
一般財源		3,162						
活動指標	各同盟会による関係機関に対する要望回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	13	13	13	13	0	0		
②実績値	22	22			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	169.0%	169.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施や社会情勢の変化に対応しながら、効率性、有効性などを高める人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削除の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
幹線事業の整備においては、同盟会等の要望活動が欠かせないため、活動規模の縮小はできない。	

A 改善

改善手法	
限られた予算の中で、最大限の効果を生むように効率的かつ効果的な要望活動を実施していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161202	単位施策 番号	1612	部局名	土木部	
				所属名	土木総務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	国・県などの道路事業促進					
事業名	新名神スマートインター関連事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの利活用に向けた協議、調整及びPRを行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。			事業費	89	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2021年度 (最終予算額)	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費			事業費	89	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2022年度 (当初予算額)	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行うための経費			事業費	89	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	89
2023年度 (財政計画額)	スマートICの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。			事業費	75	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	75
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	342		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	342	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	スマートICの利用状況などの把握と検証を行った。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	意見交換・協議の回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業手法は、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
スマートICの利用状況の調査や利活用促進のためPRする。	

A 改善

改善手法	
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図られるように努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	161203	単位施策 番号	1612	部局名	土木部	
				所属名	土木総務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	整備優先度の高い道路の整備					
単位施策	国・県などの道路事業促進					
事業名	国県道路整備関連事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		中勢バイパス建設に伴う市道の整備 県道整備に伴う市道の整備				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=70m W=4m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装 2中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 安塚町地内 L=50m W=5.5m 事業内容 両側側溝の整備, 舗装			事業費	27,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	27,000
2021年度 (最終予算額)	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所南玉垣町地内L=70mW=4m			事業費	12,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	12,000
2022年度 (当初予算額)	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 ①北玉垣町地内 L=25m W=4m ②三日市町地内 L=53m W=6m			事業費	7,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,000
2023年度 (財政計画額)	1県道神戸長澤線建設(4車線化)に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 南玉垣町地内 L=120m W=6m 事業内容 用地費・測量・設計費 両側側溝の整備, 舗装 2県道神戸長澤線交差点改良工事伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 甲斐町地内 L=60m W=6m 事業内容 用地費・測量・設計費 舗装			事業費	7,500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	7,500
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	53,500		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	53,500	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	中勢バイパス4工区の事業調整を行い、側道の一部供用に合わせ、道路改良事業の推進ができた。				決算額		
					事業費(千円)		11,956
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,956
活動指標		整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	120	100	40	120	0	0	
②実績値	192	74			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	160.0%	74.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施や社会情勢の変化に対応しながら、効率性、有効性などを高める人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は妥当なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削除の余地は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
中勢バイパス4工区の令和5年度開通に向け、スケジュールがタイトになってきているため、必要な道路改良事業の予算の確保が必要である。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162101	単位施策 番号		1621	部局名		土木部				
						所属名		土木総務課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		市道の維持管理										
事業名		地籍調査事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地積の測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証、国の承認を得た後、その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		現況調査 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・四丁目)約0.14km ² 鈴鹿四日市道路甲斐・竹野調査区(甲斐町・竹野町)約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金8,223千円						事業費		20,150		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		8,223	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		11,927	
2021年度 (最終予算額)		現況調査、成果の閲覧業務 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・四丁目)約0.14km ² 礒山Ⅰ－②調査区(礒山三丁目)約0.09km ² 甲斐・竹野調査区(甲斐町・野辺町)約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 8,748千円						事業費		19,238		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		8,748	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,490	
2022年度 (当初予算額)		事前調査、現況調査、成果の閲覧業務 礒山Ⅰ調査区(礒山三丁目・四丁目)約0.14km ² 礒山Ⅰ－②調査区(礒山三丁目)約0.09km ² 礒山Ⅱ調査区(礒山一丁目・二丁目)約0.12km ² 三日市・末広西・野町調査区(三日市・末広西・野町)約0.23km ² 甲斐・竹野調査区(甲斐町・野辺町)約0.31km ² 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 6,270千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 3,450千円						事業費		20,069		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		9,720	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,349	
2023年度 (財政計画額)		・成果閲覧 仮B ・現地調査 仮C ・事前調査 仮D ・認証作成 仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金 16,545千円						事業費		26,712		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		16,545	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,167	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		86,169		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		43,236	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		42,933	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	いずれの調査区においても、当初の計画どおりに事業を実施。 磯山Ⅰ調査区(磯山三丁目・磯山四丁目):成果の閲覧業務を実施。 磯山Ⅰ-②調査区(磯山三丁目):現地立会業務を実施。 甲斐・竹野調査区(甲斐町・野辺町):現地立会業務を実施。					決算額		
						事業費(千円)		18,808
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	8,748
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,060
活動指標		進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2.23	2.38	2.45	2.6	0	0		
②実績値	2.02	2.1			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	90.6%	88.2%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	入札差金による変更契約にて調査範囲を広げ、負担金を有効に活用し、事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	事業を進めるにあたり、委託業務がその大部分を占め、委託業務の内容も国の定める基準にて実施しているため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	引き続き負担金の交付を受けており、財源確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
活動指標の向上は、負担金の交付額によるところが大きい。負担金の有効活用や、改善意識を持った業務の遂行だけでは、向上に結び付きにくい状況である。	

A 改善

改善手法	
負担金の交付額が活動指標に結びついており、業務改善による活動指標の向上は難しい状況であるが、地籍調査費負担金以外の国・県からの地籍調査にかかる国庫負担金を利用し、また、常に改善意識を持ち、業務に努めていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162102	単位施策 番号	1621	部局名	土木部	
				所属名	土木総務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	市道の維持管理					
事業名	道路, 橋りょう台帳管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため、道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成			事業費	20,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,000
2021年度 (最終予算額)	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成			事業費	12,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	12,000
2022年度 (当初予算額)	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成			事業費	10,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
2023年度 (財政計画額)	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成			事業費	10,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	52,000		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	52,000					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	県道と市道の交換による路線変更, 中バス側道移管等による台帳修正を行った。開発による帰属道路の認定による新規路線も順番に行っている。				決算額		
					事業費(千円)		11,980
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,980
活動指標		道路台帳修正事務処理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	250	250	250	250	0	0	
②実績値	445	204			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	178.0%	81.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	変更契約により予算上限まで台帳の修正を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	優先順位をつけて台帳の修正を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県道移管等によるものは、元の台帳を利用してデジタル化した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
変更した路線が多いため、年度を持ち越した路線があるが、優先順位をつけて効率的に修正していきたい。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162103	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	市道の維持管理

事業名	道路管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための、官民境界査定業務、未登記処理業務、道路賠償業務、占用物件管理業務等

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 占用物件データ変換業務委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費	10,993
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	600
		一般財源	10,393
2021年度 (最終予算額)	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料100千円 (諸収入)災害共済金500千円	事業費	10,865
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	600
		一般財源	10,265
2022年度 (当初予算額)	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費	10,655
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	600
		一般財源	10,055
2023年度 (財政計画額)	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 占用物件データ変換業務委託費 公用車購入費 【特財】(手数料)諸証明手数料 100千円 (諸収入)災害共済金 500千円	事業費	10,681
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	600
		一般財源	10,081

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	43,194
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,400
	一般財源	40,794

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	官民境界確認事務等の処理件数は、見込値を下回る件数であったが適正に処理を行い、円滑な業務遂行ができた。				決算額		
					事業費(千円)		7,896
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	318
						一般財源	7,578
活動指標	官民境界確認事務等処理件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					12	2	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	500	500	500	500	0	2	
②実績値	455	487			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	91.0%	97.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務を分担することで、それぞれの担当する業務において育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢により処理件数は減少しているが、遅滞なく処理している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
関係機関との連携や境界立会いまでのスケジュールが非常に短く、日程の調整に苦慮しており、今後の課題と捉えている。	

A 改善

改善手法
PDCAサイクルを意識しながら、効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162104		単位施策 番号		1621		部局名		土木部			
								所属名		道路保全課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること											
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上											
単位施策		市道の維持管理											
事業名		橋梁耐震・長寿命化事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)					
重点戦略事業名													
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				(耐震)橋梁耐震整備計画に基づき、優先度の高い橋梁から耐震整備工事を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。 (長寿命化)予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。									
年度		事業説明						(千円)					
2022年度 (最終予算額)		(耐震)橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化)橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R2予算(単位:千円) 工事費(耐震) 123,400 【特財】 工事費(長寿命化) 54,900 (国庫支出金)防災・安全交付金 132,275千円 委託費 75,730 (地方債)橋りょう新設改良事業債 77,700千円 諸経費 70						事業費		254,100			
								財源内訳		国庫支出金		132,275	
										県支出金		0	
										地方債		77,700	
										その他		0	
										一般財源		44,125	
2021年度 (最終予算額)		(耐震)橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化)橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R3予算(単位:千円) 工事費(耐震) 15,030 【特財】 工事費(長寿命化) 56,310 (国庫支出金)防災・安全交付金 27,550 委託費(耐震) 44,000 (国庫支出金)道路メンテナンス事業費補助金 44,818 委託費(長寿命化) 35,648 (地方債)橋りょう新設改良事業債 46,600 諸経費 70						事業費		151,058			
								財源内訳		国庫支出金		72,368	
										県支出金		0	
										地方債		46,600	
										その他		0	
										一般財源		32,090	
2022年度 (当初予算額)		(耐震)橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化)橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R4予算(単位:千円) 工事費(耐震) 23,000 【特財】 工事費(長寿命化) 87,000 (国庫支出金)防災・安全交付金 28,500 委託費(耐震) 37,000 (国庫支出金)道路メンテナンス事業費補助金 74,250 委託費(長寿命化) 57,000 (地方債)橋りょう新設改良事業債 57,500 諸経費 208						事業費		204,208			
								財源内訳		国庫支出金		102,750	
										県支出金		0	
										地方債		57,500	
										その他		0	
										一般財源		43,958	
2023年度 (財政計画額)		橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 長寿命化修繕計画に基づき点検業務・修繕工事を実施する。 R5予算(単位:千円) 工事費 113,520 設計委託費 10,400 点検委託費 32,000 諸経費 100 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 76,120千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債 43,000千円						事業費		156,020			
								財源内訳		国庫支出金		76,120	
										県支出金		0	
										地方債		43,000	
										その他		0	
										一般財源		36,900	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		765,386			
								財源内訳		国庫支出金		383,513	
										県支出金		0	
										地方債		224,800	
										その他		0	
										一般財源		157,073	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	<補助事業分> 【耐震】矢橋肥田跨線橋 橋梁耐震工事 箕田跨線橋 橋梁耐震補強設計業務委託 【長寿命化】高岡橋 橋梁補修工事 外1件 北山跨線橋 橋梁点検及び健全度評価業務委託 外1件 <単独事業分> 【長寿命化】庄野橋 橋梁補修工事 外4件 鈴鹿市橋梁管理システム保守業務					決算額		
						事業費(千円)		232,218
						財源内訳	国庫支出金	119,340
							県支出金	0
							地方債	76,200
							その他	0
							一般財源	36,678
活動指標		橋梁耐震補強・長寿命化工事件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						1.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5	5	5	5	0	0		
②実績値	19	11			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	380.0%	220.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。	

A 改善

改善手法	
県との協議・調整を密にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162105	単位施策 番号	1621	部局名	土木部	
				所属名	道路保全課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	市道の維持管理					
事業名	橋梁維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	橋梁の維持管理に関する修繕事業					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	橋梁の維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。			事業費	3,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,000
2021年度 (最終予算額)	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。			事業費	2,500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,500
2022年度 (当初予算額)	橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。			事業費	2,500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,500
2023年度 (財政計画額)	橋梁の維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。			事業費	2,700	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,700
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	10,700		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	10,700	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	橋りょう維持管理のため、小規模な修繕工事(伸縮装置・舗装等)を実施。				決算額		
					事業費(千円)		2,499
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,499
活動指標	橋梁維持修繕件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	10	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
橋梁長寿命化事業(交付金)と上手く組み合わせ、少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。	

A 改善

改善手法
点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の修正を行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162106	単位施策 番号	1621	部局名	土木部	
				所属名	道路保全課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	市道の維持管理					
事業名	道路維持管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		・道路安全施設の維持修繕費 ・鈴鹿市駅前の噴水施設、西条歩行者専用道路等の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費			事業費		3,365
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,365
2021年度 (最終予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費			事業費		3,321
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,321
2022年度 (当初予算額)	道路施設の維持管理に関する諸経費			事業費		3,773
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,773
2023年度 (財政計画額)	道路施設の維持管理に関する諸経費			事業費		3,280
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,280
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		13,739	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	13,739	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・「この先行き止まり」などの案内表示板について、地元要望に沿い、設置を行なった。 ・市内地下道15箇所(1箇所はボランティア)の維持管理を地元住民に依頼し、異常発見時には、連絡を受け対応を行い、大雨などで冠水の恐れがある場合も、随時巡回をしてもらい、緊急対応が必要な場合に、連絡を受け、通行止めなどの措置を行い事故を未然に防止した。 ・鈴鹿市駅前、白子駅前等の噴水施設、地下道照明灯などにかかる各種料金を適正に支払った。					決算額		
						事業費(千円)		3,912
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,912
活動指標		地下道施設管理委託箇所数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							2.429	0.05
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	14	14	14	14	0	0		
②実績値	15	15			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	107.0%	107.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
適正に実施されている。

A 改善

改善手法
—

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162107	単位施策 番号	1621	部局名	土木部		
					所属名	道路保全課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか						
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること						
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上						
単位施策		市道の維持管理						
事業名		道路維持修繕事業						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計			新規・継続区分	継続		
政策・経常区分		経常的事業			経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名								
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進						
事業概要		・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃、除草及び街路樹の剪定、残土及び草の処分、原材料の支給、倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕						
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料 105,000千円					事業費	330,000	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	105,000
							一般財源	225,000
2021年度 (最終予算額)	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料105,000千円					事業費	375,828	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	105,000
							一般財源	270,828
2022年度 (当初予算額)	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料 105,000千円					事業費	366,383	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	105,000
							一般財源	261,383
2023年度 (財政計画額)	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】(その他)道路橋りょう費使用料 105,000千円					事業費	329,825	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	105,000
							一般財源	224,825
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	1,402,036		
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	420,000	
						一般財源	982,036	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	<道路修繕事業> 舗装修繕工事や側溝修繕工事など 450件 <道路施設管理事業> 街路樹管理委託や側溝清掃, 除草, 雪氷対策など 479件 <原材料支給事業> 道路補修材や凍結防止剤などの購入, 自治会への材料支給など 190件				決算額		
					事業費(千円)		375,822
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	112,481
						一般財源	263,341
活動指標		道路修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						8.929	0.7
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	455	450			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	101.1%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金事業の対象とならない維持管理事業であり、老朽化の進行や、維持管理物件数の増加のため、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
適正に実施されているが、今後、道路施設の老朽化に伴う修繕工事による歳出の増加が懸念される。	

A 改善

改善手法	
維持管理は適正に行なっているが、箇所数の増加による歳出増を抑えるため、パトロールの実施等により、損傷箇所の早期発見を行い、さらなる予防保全的な修繕の手法を行なっていく。	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	<補助事業分> 近田河原田線舗装工事外 7路線 <単独事業分> 白子120号線舗装工事外 33路線 【公適債】中江島町612号線舗装工事外 7路線				決算額		
					事業費(千円)		487,839
					財源内訳	国庫支出金	135,963
						県支出金	0
						地方債	256,300
						その他	0
一般財源		95,576					
活動指標		道路舗装箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						2.679	0.05
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	40	40	40	40	0	0	
②実績値	88	50			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	220.0%	125.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用して事業を実施しているが、交付金の交付決定額は年々減少しているにも係わらず、修繕を行はなければならない道路は年々増加しているので、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
適正に実施されているが、計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。	

A 改善

改善手法	
三重県との協議・調整を密にし、国に対して事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。また、緊急自然災害防止対策事業債(起債事業)の活用を図っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162201	単位施策 番号	1622	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	生活道路の整備推進					
事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		生活道路整備の用地取得を行うための事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	8,474	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,474
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	8,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,000
2022年度 (当初予算額)	令和4年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	6,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,000
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務			事業費	6,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	28,474	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	28,474

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	当初予定していた要望事業4路線のうち、事業への同意が得られず1路線が中止となった。完了できたのは2路線で、残り1路線については一部地権者のみ契約済。				決算額								
					事業費(千円)		769						
					財源内訳	国庫支出金		0					
						県支出金		0					
						地方債		0					
						その他		0					
						一般財源		769					
活動指標		用地取得に伴う交渉者数			単位	人		正規職員数		再任用職員数			
								1		0			
年 度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		20		20		20		20		0		0	
②実績値		20		8						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%		40.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162202	単位施策 番号	1622	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	生活道路の整備推進					
事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務			事業費		379
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	379
2021年度 (最終予算額)	令和3年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務			事業費		312
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	312
2022年度 (当初予算額)	令和4年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務			事業費		310
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	310
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務			事業費		310
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	310
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		1,311	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,311	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	当初予定していた要望事業4路線のうち、事業への同意が得られず1路線が中止となった。完了できたのは2路線で、残り1路線については一部地権者のみ契約済。				決算額		
					事業費(千円)		277
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	277
活動指標	用地取得に伴う交渉者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	20	8			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	40.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法	
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162203	単位施策 番号	1622	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	生活道路の整備推進					
事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理			事業費	1,453	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,453
2021年度 (最終予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理			事業費	503	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	503
2022年度 (当初予算額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理			事業費	500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
2023年度 (財政計画額)	事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記の処理			事業費	500	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	500
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,956		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	2,956	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	未登記処理件数年間5件を想定していたものの、判明件数が1件のみであった。				決算額		
					事業費(千円)		238
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	238
活動指標		未登記処理件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	2	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.0%	20.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員は外部研修受講、自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。事務処理については専門的知識を有している公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地権者からの寄附により用地取得を行うことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
未登記処理は事案発生が予測できず、過去の経緯や資料収集と分析を行ったうえで地権者に理解を求め、基本的に寄附により用地取得をすることになり、その事務処理には相当な時間を要するため、効率性を求めることは困難である。							

A 改善

改善手法							
未登記処理には地権者の理解と承諾が必要であり、用地取得に至るまで相当な時間を要する業務であることから粘り強い交渉に努める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162204	単位施策 番号	1622	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	生活道路の整備推進					
事業名	歩道整備事業に伴う用地取得事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		歩道整備事業の用地取得に関する事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の歩道整備事業に用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の歩道整備事業に用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	事業計画等の見直しによる地元交渉中であり、用地取得に至らなかった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。							

A 改善

改善手法							
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162205	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状況	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上				
単位施策	生活道路の整備推進				
事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地元自治会からの要望による生活道路の改良、整備について、市単独事業(一部事業で緊急自然災害防止対策事業債を活用)または国補助事業(社会資本整備総合交付金事業、道路交通安全対策事業)として実施する。			
年度	事業説明			(千円)	
2020年度 (最終予算額)	R2予算(単位:千円) 委託費 14,600 【特財】 工事費 325,800 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 70,500千円 用地費 1,300 (地方債)道路新設改良事業債／その他 63,500千円 補償費 1,800 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 事務費 3,500 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円 合 計 347,000			事業費	347,000
				国庫支出金	70,500
				県支出金	0
				地方債	63,500
				その他	2,200
				一般財源	210,800
2021年度 (最終予算額)	R3予算(単位:千円) 委託費 12,100 【特財】 工事費 276,800 (国庫支出金)道路交通安全対策事業費補助金 7,975千円 用地費 6,300 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 12,500千円 補償費 6,800 (地方債)交通安全施設整備事業債 5,800千円 事務費 5,169 (地方債)緊急自然災害防止対策事業債 80,000千円 合 計 307,169 (地方債)道路新設改良事業債／その他 11,200千円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円			事業費	307,169
				国庫支出金	20,475
				県支出金	0
				地方債	97,000
				その他	2,200
				一般財源	187,494
2022年度 (当初予算額)	R4予算(単位:千円) 委託費 14,616 【特財】 工事費 310,850 (国庫支出金)道路交通安全対策事業費補助金 14,437千円 用地費 51 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／その他 5,000千円 補償費 1,800 (地方債)交通安全施設整備事業債 10,600千円 事務費 3,831 (地方債)緊急自然災害防止対策事業債 120,000千円 合 計 331,148 (地方債)道路新設改良事業債／その他 4,500千円 円 (分担金)道路新設改良事業費分担金 1,200千円 (諸収入)道路新設改良事業受託収入 1,000千円			事業費	331,148
				国庫支出金	19,437
				県支出金	0
				地方債	135,100
				その他	2,200
				一般財源	174,411
2023年度 (財政計画額)	市単独事業費のほか一部の事業は国の補助制度や公共施設等適正管理推進事業債も活用し、生活道路の整備を実施する。			事業費	327,625
				国庫支出金	17,125
				県支出金	0
				地方債	85,700
				その他	2,200
				一般財源	222,600
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	1,312,942
				国庫支出金	127,537
				県支出金	0
				地方債	381,300
				その他	8,800
				一般財源	795,305

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、整備箇所数を上げており、目標値「26」に対し、実績は「28」であった。 計画的に事業を進めているが、毎年、新たに生活道路整備に対する要望があるため、現地調査を行った上で、翌年度以降の実施箇所の検討等を行った。 2020年度予算の一部を2021年度に繰り越して事業を実施した。 なお、2021年度に配分された予算の一部を2022年度に繰り越して実施する。				決算額		
					事業費(千円)		277,960
					財源内訳	国庫支出金	22,742
						県支出金	0
						地方債	63,700
						その他	119
						一般財源	191,399
活動指標		整備箇所数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						10.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	26	26	26	25	0	1	
②実績値	28	28			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	107.7%	107.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	建設技術関連団体による道路の計画・設計、工事の施工管理等に関する研修に参加し技術的能力の向上を図るとともに、実際の工事現場での事案処理を通して対応力を磨く。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に必要な情報の収集に努めつつ、最適な工法を探究するなど常に工事費用の縮減を念頭に置いて、事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	側溝改良や側溝有蓋化による路肩の幅員の確保などの生活道路の整備により、住民の移動の安全性と利便性が確保できた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国が示す補助制度等を吟味することにより、本市が活用できる、歳入への還元率の高い有利なメニューを採択することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を実施しているが、地元自治会などから生活道路の整備に関する要望を多くいただく結果、未施工箇所が生じている。	

A 改善

改善手法	
要望の内容について、実現が難しいものや、待機・保留いただいている間に状況が変化しているものもあることから、現在のニーズに合った形で事業を進めるため、残要望事業について、内容を地元へ再確認し棄却判定をしていく。 今後の新しい要望への対応についても、受理した順番ではなく、現地の確認や調査の結果を基に、安全性、緊急性、公共性、利便性などを十分検討し、限られた予算を有効に活用し、優先して取り組むべき案件の選択をしながら、効率的かつ効果的に事業を進める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162206		単位施策 番号		1622		部局名		土木部		
								所属名		道路保全課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		生活道路の整備推進										
事業名		歩道整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R2予算(単位:千円) 委託料 960 工事費 31,439 工事負担金 89,000 公有財産購入費 1,000 諸費 1 合計 122,400 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 50,050千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債 36,800千円						事業費		122,400		
								財源内訳	国庫支出金		50,050	
									県支出金		0	
									地方債		36,800	
									その他		0	
									一般財源		35,550	
2021年度 (最終予算額)		歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R3予算(単位:千円) 工事費 5,000 工事負担金 7,000 委託費 6,200 公有財産購入費 1,000 合計 19,200 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 3,300 (地方債) 交通安全施設整備事業債 2,400						事業費		19,200		
								財源内訳	国庫支出金		3,300	
									県支出金		0	
									地方債		2,400	
									その他		0	
									一般財源		13,500	
2022年度 (当初予算額)		歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R4予算(単位:千円) 工事費 7,900 工事負担金 7,200 用地・補償費 3,500 不動産鑑定料 1,000 合計 19,600 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 4,675 (地方債) 交通安全施設整備事業債 3,400						事業費		19,600		
								財源内訳	国庫支出金		4,675	
									県支出金		0	
									地方債		3,400	
									その他		0	
									一般財源		11,525	
2023年度 (財政計画額)		歩道の新設・拡幅及び交差点改良工事を行う。 R5予算(単位:千円) 工事費 9,900 工事負担金 180,000 合計 189,900 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 99,000千円 (地方債) 交通安全施設整備事業債 72,900千円						事業費		189,900		
								財源内訳	国庫支出金		99,000	
									県支出金		0	
									地方債		72,900	
									その他		0	
									一般財源		18,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		351,100		
								財源内訳	国庫支出金		157,025	
									県支出金		0	
									地方債		115,500	
									その他		0	
								一般財源		78,575		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	＜補助事業分＞高塚岸田線測量業務委託 高塚岸田線設計業務委託				決算額	
					事業費(千円)	20,100
	＜単独事業分＞その他小規模な交差点改良工事、歩道整備工事を10件実施				財源内訳	国庫支出金
						2,239
						県支出金
						0
						地方債
						1,700
						その他
						0
						一般財源
						16,161
活動指標		歩道整備及び交差点改良箇所数		単位	箇所	正規職員数
						再任用職員数
						0.417
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	12	12			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	600.0%	600.0%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金を活用し、最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要不可欠である。	

A 改善

改善手法
県、警察、教育委員会等との協議・調整を蜜にし、国に対して、事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162207	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事事業助成事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	大地震の発生に想定されるブロック塀の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全及び緊急避難路を確保し、安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。 地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で、公道に面しているブロック塀の所有者等に対し、除却費用の一部を助成する。

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成 ■大阪府北部地震後の利用意欲が継続し、比較的規模の大きな物件が増加していることから、件数を50件から75件に増加、単価を28千円から39千円に増額。	事業費		2,925
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,925
2021年度 (最終予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		1,950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,950
2022年度 (当初予算額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,496
2023年度 (財政計画額)	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	事業費		2,340
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,340
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		9,711
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,711

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	助成件数 46件 除去総延長 1,877.96m				決算額		
					事業費(千円)		1,905
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		1,905					
活動指標		助成金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	75	75	75	75	0	0	
②実績値	64	46			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.3%	61.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	災害時、ブロック塀倒壊による事故、避難路の遮断を未然に防ぐため、除却を促す等の事業実施により、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最低限の資源投資で、最大の効率、成果を出している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。 事業手法については、2018年度に大幅な見直しを図っており、現状、妥当であると考えますが、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	2018年度に事業見直しを図り、助成上限を25万円から10万円に引き下げている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2018年度に大幅な制度・手続きの見直しを行い、円滑に運用している。 大きな課題や懸案事項は見受けられないが、事業実施の中で課題等があった場合は、その都度早急に改善するよう努めている。	

A 改善

改善手法
コスト意識を持ち、事業内容の検証、効率性の向上を図りながら、課題解決できるよう取り組む。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162210	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること					
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上					
単位施策	生活道路の整備推進					
事業名	狭あい道路対策事業／事務費分					
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		4メートルに満たない狭あい道路について、拡幅用地等を取得するため、その基準となる道路中心の確認を行うとともに、寄附された拡幅用地等にあつては地権者に対して、報償金を交付する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2021年度 (最終予算額)	<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路(要件あり。) <報償金> すべて拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(営利事業者を除く。上限あり。) を交付する。 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業15,600千円 ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず、拡幅用地を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。			事業費		31,867
				財源内訳	国庫支出金	15,600
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	16,267
2022年度 (当初予算額)	<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路(要件あり。) <報償金> すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(営利事業者を除く。上限あり。))を交付する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。			事業費		20,638
				財源内訳	国庫支出金	10,000
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,638
2023年度 (財政計画額)	狭あい道路の道路中心確認及び寄附された拡幅用地等に対する報償金の交付			事業費		32,050
				財源内訳	国庫支出金	15,600
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	16,450
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		84,555	
			財源内訳	国庫支出金	41,200	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	43,355	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	4メートルに満たない狭あい道路について、中心確認を実施した。また、拡幅用地の寄附受納を行った。				決算額		
					事業費(千円)		22,552
					財源内訳	国庫支出金	10,963
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,589
活動指標		報償金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.3	0
年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			115	115	115	0	0
②実績値			120			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			104.3%			—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	狭い道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でなけれなできない。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	案件をこなすことにより、事務執行に要する知見を確保できる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	事務分担や事務手続き等の見直しにより、効率的、効果的に事業を展開できるようになったが、更に見直しの余地はある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業の見直しにより、助成金を廃止し、報償金へ一本化した上で、国庫補助金を活用した財源を確保した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
制度設計の変更により、建築行為の有無にかかわらず拡幅用地の寄附申し出が事業の対象となったが、同じ路線において寄附を申し出ただけのような案件は少なく、更なる見直しの余地がある。	

A 改善

改善手法
狭あい道路の拡幅をより効率的、効果的に展開するため、更なる事務手続きの簡素化等を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162211	単位施策 番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助・単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	寄附された拡幅用地及びすみ切り用地において、舗装工事や道路側溝等の移設など拡幅整備工事を実施する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。) 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業22,069千円	事業費	45,538
		財源内訳	
		国庫支出金	22,069
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。) 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／狭あい道路整備等促進事業 20,000千円(1/2)	事業費	43,500
		財源内訳	
		国庫支出金	20,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。)	事業費	43,200
		財源内訳	
		国庫支出金	19,400
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	132,238
	財源内訳	
	国庫支出金	61,469
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	70,769

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	4メートルに満たない狭あい道路について、整備工事を実施した。					決算額						
						事業費(千円)		54,810				
						財源内訳	国庫支出金		26,706			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		28,104			
活動指標		狭あい道路整備工事			単位	件	正規職員数		再任用職員数			
							2.1		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			115		115		115		0		0	
②実績値			156						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			135.7%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	狭い道路を拡幅することにより、交通の安全を確保し、円滑な消防活動を促進することは行政庁でないとできない。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路中心確認と工事を同じ組織が担当することで、市民の方への説明もスムーズに進み、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	寄附ごとの工事となっており、効率化の余地がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	拡幅整備工事の財源として国庫補助金を活用した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
舗装等、拡幅用地整備工事を寄附ごとに施工しており、整備効果を上げるため発注方法について検討の必要があり、見直しの余地はある。	

A 改善

改善手法
効率的に整備効果を上げられるよう、関係部署との調整を密に行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162301		単位施策 番号		1623		部局名		都市整備部	
								所属名		都市計画課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること									
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上									
単位施策		公共交通の利便性向上									
事業名		駅周辺施設管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要		駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道（JR、近鉄、伊勢鉄道）駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか、その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。									
年度	事業説明						（千円）				
2020年度 （最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東さわかトイレの維持管理に係る諸経費。 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金。						事業費		1,634		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,634	
2021年度 （最終予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託 ・伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生駅東側植木剪定業務委託						事業費		1,336		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,336	
2022年度 （当初予算額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託						事業費		1,324		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,324	
2023年度 （財政計画額）	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前トイレ、近鉄白子駅東さわかトイレの維持管理に係る諸経費。 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金。						事業費		1,634		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		1,634	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		5,928			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		5,928		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	清掃作業を予定通り実施した。 ・近鉄白子駅 183回 ・JR河曲駅 104回 ・伊勢鉄道中瀬古駅 104回				決算額		
					事業費(千円)		1,200
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,200
活動指標		清掃作業日数(延べ日数)		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	573	573	573	573	0	0	
②実績値	573	391			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	68.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	安全で快適な待合環境を整備することは、市民や来訪者が地域公共交通を利用しやすくなることにつながる。便利で移動しやすい環境整備に取り組むことで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた維持・改善につながる。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	維持管理に係る必要最小限のコストで公衆トイレの維持管理をすることができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	有効的に事業を遂行するためにも、業務委託や鉄道事業者への補助が妥当と考える。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	公衆衛生の維持を目的とすることから、歳入を独自に確保するのは難しい。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
24時間の利用が可能であることから、不法投棄事案の発生が危惧される。					

A 改善

改善手法					
不法投棄を防ぐために、トイレ内に注意喚起を促す貼り紙を設置するなどの対応により衛生環境を維持する。					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162302		単位施策 番号		1623		部局名		都市整備部		
								所属名		都市計画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		公共交通の利便性向上										
事業名		交通網整備促進事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				地域公共交通の活性化を目的とし、公共交通機関の利便性を確保する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議及び交通事業分科会開催経費 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,210千円						事業費		3,916		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,210	
									一般財源		2,706	
2021年度 (最終予算額)		公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,110千円						事業費		3,209		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,110	
									一般財源		2,099	
2022年度 (当初予算額)		・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金(会議費) 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,110千円						事業費		3,364		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,110	
									一般財源		2,254	
2023年度 (財政計画額)		・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議及び交通事業分科会開催経費 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,210千円						事業費		3,784		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,210	
									一般財源		2,574	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		14,273		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		4,640	
									一般財源		9,633	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	事業を検討するにあたり実施・参加した会議回数の実績は以下。 ・関西本線整備・利用促進連盟担当課長会議(1回:書面) ・伊勢鉄道経営改善会議(2回) ・伊勢鉄道再生支援協議会(1回:書面) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会担当課長会議(1回:書面)				決算額		
					事業費(千円)		3,118
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,110
一般財源		2,008					
活動指標		事業検討のために実施・参加した会議の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	4	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	80.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種会議へ参加することで、鉄道事業者の経営情報を共有できるとともに、近隣市町の担当者と各市の交通政策について、情報交換をすることができ、交通の各取組に対しての効率性を高められた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルスの影響により書面会議の実施が増え、出張に伴う時間を抑制できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鉄道事業者をはじめとした関係機関との協議を行いながら、より効果の高い事業を選択し、事業を進めているため、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	分担金については、支出目的について各団体と協議の上で取り決めている。また、公共交通利用促進PR事業については、費用対効果を考慮しながら実施するとともに、公共交通利用総合案内書の作成に関しては事業者からの広告収入を得ているなど、妥当である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
人口減少などにより鉄道各社の経営は厳しく、利用料金の値上げや減便が懸念される。	

A 改善

改善手法
地域公共交通にかかる課題を交通関係者と共有し、あらゆる主体と連携を図り、課題を解消する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162303	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託(平成12年3月10日運行開始) 民間路線バスが廃止となった西部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニティバス(C-BUS)を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えるとともに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引) (4)運行車両 上半期は専用車両4台と中型車両2台、下半期は専用車両6台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 31,833千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	88,110
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	33,745
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃200円または300円(ICカード運賃は1割引) (4)運行車両中型(LR)と小型(ボンチョ・リエッセ)計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金西部地域C-BUS運行事業分22,290千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円	事業費	91,352
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	23,677
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引) (4)運行車両 中型(LR)と小型(ボンチョ・リエッセ)計7台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 21,382千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円	事業費	94,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	22,737
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2)運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3)バス運賃 200円または300円(ICカード運賃は1割引) (4)運行車両 専用車両6台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 34,034千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	97,570
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	35,946

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	371,032
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	116,105
	一般財源	254,927

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。					決算額				
						事業費(千円)		91,014		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		23,677	
							一般財源		67,337	
活動指標		年間運行便数			単位	便	正規職員数		再任用職員数	
							0.5		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	14965		14965		14965	15006	0		0	
②実績値	14965		14965				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%				－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。バスのラッピングをはじめとした広告収入により、歳入確保に務めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運行経費の増加などで、事業費の増加が今後も見込まれる。	

A 改善

改善手法	
事業費増加を抑制するためにも、広告収入を協賛していただく個人や企業に継続的に支援してもらうように丁寧な対応を心がける。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162304	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C－BUS運行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託(平成17年10月1日運行開始) 民間路線バスが廃止となった南部地域において、地域の移動ニーズ、需要に応じたコミュニティバス(C-BUS)を運行し、地域住民の通勤・通学・買い物・通院等の日常生活を支えるとともに、学生や高齢者等の自ら移動手段を持たない移動制約者の移動手段を確保する。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 17,881千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	72,820
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	19,793
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両小型(ボンチョ・リエッセ)計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金南部地域C-BUS運行事業分12,548千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,387千円	事業費	74,140
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,935
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 小型(ボンチョ・リエッセ) 計4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 11,602千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,355千円	事業費	78,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	12,957
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1)バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2)運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3)バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制(ICカード運賃は1割引き) (4)運行車両 専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 17,952千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入 1,912千円	事業費	80,080
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	19,864

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	305,540
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	66,549
	一般財源	238,991

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。					決算額		
						事業費(千円)		72,666
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	13,935
							一般財源	58,731
活動指標		年間運行便数			単位	便	正規職員数	再任用職員数
							0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	10712	10710	10710	10738	0	0		
②実績値	10712	10710			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者と情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間交通事業者が廃止した路線の沿線住民に対し、生活交通の確保を目的にC-BUS運行事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について運行事業者と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運転手不足を起因として人件費が増加し、さらに原油価格の高騰も併せて、事業費は増加傾向にある。バスのラッピングをはじめとした広告収入により、歳入確保に務めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
運行経費の増加などで、事業費の増加が今後も見込まれる。

A 改善

改善手法
事業費増加を抑制するためにも、広告収入を協賛していただく個人や企業に継続的に支援してもらうように丁寧な対応を心がける。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162305		単位施策 番号		1623		部局名		都市整備部		
								所属名		都市計画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること										
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上										
単位施策		公共交通の利便性向上										
事業名		廃止代替バス路線運行委託事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線(亀山みずほ台線)の代替手段として、亀山市と協調し、経費(運行欠損額)を負担し、バスを運行させる。 ・運行は三重交通㈱へ委託(事業費は、本市と亀山市の路線延長により按分) ・H21.9月末:営業路線廃止、H21.10.1～:廃止代替バス路線へ移行								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線 亀山みずほ台線 1系統 (2)運行本数 1日15便 (3)バス運賃 通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両 バス事業者の営業車両						事業費		7,201		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		7,201	
2021年度 (最終予算額)		廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線 亀山みずほ台線1系統 (2)運行本数1日15便 (3)バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両バス事業者の営業車両						事業費		7,556		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		7,556	
2022年度 (当初予算額)		廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託料 算式:(補助対象経常費用ー経常収入ー国県補助)×0.496(路線長案分率)×1.1 補助対象経常費用72,525.5km(走行距離)×370.0円/km=26,834千円 26,834千円ー7,614千円(運賃収入)=19,220千円 19,220千円ー3,152千円(国県補助)=16,068千円 16,068千円×0.496=7,969千円(千円止) 7,969千円×1.10=8,765,900円						事業費		8,766		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,766	
2023年度 (財政計画額)		廃止代替(自主運行)バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 (1)バス路線 亀山みずほ台線 1系統 (2)運行本数 1日15便 (3)バス運賃 通常の営業路線バスと同様に距離(区間)に応じた運賃体系 (4)運行車両 バス事業者の営業車両						事業費		9,071		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		9,071	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		32,594		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		32,594	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	安心・安全な運行を実施し、年間運行便数を確保できた。					決算額			
						事業費(千円)		3,394	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	3,394	
活動指標		年間運行便数			単位	便	正規職員数		再任用職員数
							0.35	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	5475	5475	5475	5490	0		0		
②実績値	5475	5475			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	運行事業者との情報共有を図り、交通に係る課題の解決に向けて、効率良く事業を進めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	亀山市と本市で路線延長に基づく負担割合により補助金を拠出している。利用者数の増加に向けた啓発事業等により、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	運行ダイヤ等について、運行事業者や亀山市と検討を重ねており、目標達成に向けての手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間事業者が廃止した営業路線の代替であることから、歳入を大幅に増加することは難しい。当市と亀山市では、利用者増加に向けて、啓発事業に取り組んだ。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
運行経費の増加傾向から、事業費の増加が見込まれる。	

A 改善

改善手法	
利用者数の維持確保につながる普及・啓発事業を亀山市とともに検討しながら実施していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		162307	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部		
					所属名	都市計画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか						
めざすべき都市の状態		地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること						
施策		移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上						
単位施策		公共交通の利便性向上						
事業名		新交通システム運行事業						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		政策的事業		経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名		移動しやすい交通環境の整備						
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進						
事業概要			市内の公共交通空白地域のうち、高齢者数の最も多い一ノ宮地区において、一ノ宮地域づくり協議会と協働し、道路運送法に基づく乗合旅客運送の実証実験を行い、移動制約者の生活交通を確保するとともに、地域が主体となった新交通システムの他地域への展開を検討する。					
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、令和3年1月25日から令和3年3月31日までの期間で、週に5日(土日祝日を除く)運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費。 【内訳】■運行経費 55,000円/日 × 46日 = 2,530,000円 ■車両のラッピング経費 577,500円 ■予備費 447,700円 ■運賃収入 200円/1乗車 × 1人 × 6便 × 46日 = 55,200円 □事業費 2,530,000 + 577,500 + 447,700 - 55,200 = 3,500,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,500千円					事業費	3,500	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	3,500
							一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	新交通システム運行委託 【内容】一ノ宮地区において、週に5日(土日祝及び12月29日～1月3日を除く)運行する、新交通システムの実証実験にかかる運行委託費。 【内訳】■運行経費55,000円/日(税込) × 242日(運行日数) = 13,310,000円 ※55,000円の内訳: 人件費, 車両使用料, 燃料費, 修繕費, 管理費, 事務費 ■運賃収入200円/1乗車 × 1人/便 × 6便 × 242日(運行日数) = 290,400円 □事業費13,310,000円 - 290,400円 = 13,019,600円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金13,020千円					事業費	13,020	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	13,020
							一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	①新交通システム運行委託 【内容】令和4年4月1日から令和5年1月25日までの期間において、週に4日(月、火、水、金)運行する(169日間)、一ノ宮地区乗合ワゴン実証実験にかかる運行委託費 【内訳】 ■運行経費67,000円/日(税込) × 169日(運行日数) = 11,323,000円 ※運行経費については人件費, 車両使用料, 燃料費, 修繕費, 管理費, 事務費 ■運賃収入200円/1乗車 × 0.8人/便 × 12便 × 169日(運行日数) = 324,480円 ■事業費11,323,000円 - 324,480円 = 10,998,520円 ②実証実験の検証並びに、地域が主体となって新交通システムを検討・導入する際の手引書の検討。					事業費	10,999	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,999
2023年度 (財政計画額)	乗合タクシー等運行业務委託 【内容】 一ノ宮地区において、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間で、週に5回程度運行する、乗合タクシー等による本格運行にかかる運行业務委託費。 【内訳】 ・通常運行: 1日あたりの運行経費(37,200円) × 運行日数(265日) = 9,858千円 ・車両リース費用: 100,000円/月 × 12ヵ月 = 1,200千円 ・運賃収入: 300円(想定運賃) × 8便(1日当たりの便数) × 1.5人 × 265日(運行日数) = 954千円 ∴ 事業費 = 9,858 + 1,200 - 954 - 36(協賛金) = 10,068千円					事業費	10,068	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	10,068
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	37,587		
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	16,520	
一般財源	21,067							

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	運行区域自治会との会議を目標以上に開催し、安心・安全に実証運行を実施できた。				決算額		
					事業費(千円)		13,020
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	13,020
						一般財源	0
活動指標		運行区域自治会との会議の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	4	4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	133.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実証実験を継続的に実施するにあたり、地域づくり協議会との協議を重ねることで、事業の有効性を高められた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	一ノ宮地区での実証実験運行については、その結果を市内全域にフィードバックするためのモデル事業として実施していることから、地域の声に基づいて効率良く取り組めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域住民にアンケートを実施した結果、曜日を分けての運行に賛成であるという意見が多かったことから、曜日分け運行へ変更し、2地区(高岡方面・池田方面)に分けたことで、1便あたりの乗車時間を短縮することで、1日あたりの利用者数を増加させることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	実証実験の性質上、歳入確保・歳出削減することが難しかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
1日あたりの利用者数の増加は図れたが、目標には到達せず、運行ダイヤを含めて検討の必要あり。

A 改善

改善手法
意見交換会等によって地域の声を反映しながら取組を進め、令和4年9月頃に運行ダイヤなどの見直しを実施する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162308	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上				
単位施策	公共交通の利便性向上				
事業名	新公共交通計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、平成22年3月に策定した鈴鹿市地域公共交通総合連携計画に代わる、本市の交通政策のあり方を記した法定計画を策定する。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市地域公共交通網形成計画策定業務委託 【内容】 既存資料・データの分析、アンケート調査、住民グループインタビューを実施し、公共交通の課題の抽出、ニーズを把握し、まちづくりの方向性、将来像を踏まえた地域公共交通網形成計画(骨子案)を策定する。 【内訳】 ①直接人件費 2,348千円 ②直接経費 2,307千円 ③直接経費及び間接原価 1,264千円 ④一般管理費等 3,172千円 【特財】(国庫支出金)地域公共交通確保維持改善事業費補助金 5,000千円		事業費	10,000
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,000
			一般財源	5,000
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市地域公共交通計画策定業務委託 【内容】 計画目標の設定、目標達成のための具体的な施策やスケジュールを立案し、計画の評価・検証を行い、地域公共交通計画の素案をとりまとめる。 【内訳】 ①直接人件費2,097,900円②直接経費120,000円 ③直接経費及び間接原価1,129,719円④一般管理費等1,802,693円 ⑤消費税515,000円<合計>5,665,000円		事業費	5,665
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,665
2022年度 (当初予算額)			事業費	
			国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)			事業費	
			国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	15,665
			国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,000
			一般財源	10,665

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市地域公共交通会議や市民の意見公募（パブリックコメント）を経て、地域公共交通計画を策定することができた。				決算額		
					事業費(千円)		5,665
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,665
活動指標	交通事業分科会の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	4			0	0	
②実績値	4	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	50.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、交通の利用者数が減少傾向にあり、市議会やパブリックコメントにおいても多くの市民の声を計画策定に反映できた。市民の暮らしを支える地域公共交通を維持・確保していくための取組が有効であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画策定にあたり業務委託により進めたことから、計画的に策定作業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市地域公共交通計画は次期総合計画期間と整合する。当市の地域公共交通を担う事業者や関係者が多く参画する、鈴鹿市地域公共交通会議において、協議を重ねながら計画策定を進められたことは、当市のめざすべき地域公共交通の方向性を共有できたことは、手法としては妥当であった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予定通りに事業を終えることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
当市の地域公共交通に係る現状と課題を整理し、そこから見出した本市の交通に係る将来像の実現に向けて、基本方針や各施策を設定することができた。その後、市議会や地域公共交通会議、市民の意見公募を経て、計画をまとめあげることができた。	

A 改善

改善手法

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162309	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	新型コロナウイルス感染症が拡大する中において、第三セクターである伊勢鉄道㈱の経営支援を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	第三セクター伊勢鉄道に対し、安全・安心の再構築に向けて行う運行を支援することで、安定的な運行体制を図る。 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,994千円	事業費	3,994
		財源内訳	
		国庫支出金	3,994
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,994
		財源内訳	
		国庫支出金	3,994
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	伊勢鉄道株式会社に対して、補助金を交付した。					決算額				
						事業費(千円)		3,400		
						財源内訳	国庫支出金		3,400	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		0	
活動指標		補助金交付件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							0.2		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1						0	0
②実績値			1						人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、経営状況が厳しい伊勢鉄道株式会社に対して、三重県や伊勢鉄道沿線の他市とともに補助金を交付することで、安全な旅客運送サービスを提供できたことから有効な取組であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	伊勢鉄道株式会社に対する補助金の交付により、市内地域公共交通ネットワークの再構築に寄与することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	当市は、第三セクター伊勢鉄道株式会社の株主であり、沿線自治体の中で最も多くの駅を有し、本社機能も市内に存する。市民の生活に重要な地域公共交通を維持するために、国の地方創生臨時交付金を活用することは、事業としては妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	負担割合については、三重県と沿線市町において検討された割合で、国の臨時交付金を活用することで市の独自財源を利用することなく、事業を達成できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者離れが進んだものの、通勤・通学に係る利用者は戻りつつある。一方で、外国人観光客をはじめとした三重県外からの利用が回帰していないことから、経営の安定化が課題である。	

A 改善

改善手法
国や三重県にも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした支援を継続的に求めていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	162310	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること				
施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上				
単位施策	公共交通の利便性向上				

事業名	公共交通事業者等感染拡大防止対策支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	移動しやすい交通環境の整備				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、抗菌・抗ウイルス加工処理、を行う公共交通事業者に対し、上限1,000千円の補助金を交付する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	市民の方が公共交通機関等を安心して利用できる環境の整備による利用促進及び交通事業者の経営支援を目的に、市内に拠点等をおく公共交通事業者等が実施する新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策にかかる費用を支援する。 【補助額】 ・鉄道事業者(上限1,000千円) ・バス事業者(上限500千円) ・タクシー事業者(上限300千円) 【補助対象事業】新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,500千円	事業費	3,500
		財源内訳	
		国庫支出金	3,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,500
		財源内訳	
		国庫支出金	3,500
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う公共交通事業者を支援することができた。					決算額		
						事業費(千円)		3,200
						財源内訳	国庫支出金	3,200
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標	感染拡大防止対策に取り組む公共交通事業者数			単位	事業者数	正規職員数	再任用職員数	
						0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		8			0	0		
②実績値		7			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		87.5%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、経営状況が厳しい市内交通事業者に対して、感染防止対策に係る経費に対する補助金を交付することで、公共交通事業者が安全な旅客運送サービスを提供できたことから有効な取組であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公共交通事業者に対する補助金の交付により、市内地域公共交通ネットワークの再構築に寄与することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民の生活に重要な地域公共交通を維持するために、国の地方創生臨時交付金を活用することは、事業としては妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の臨時交付金を活用することで市の独自財源を利用することなく、事業を達成できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
感染拡大を防止するための取組は、各交通事業者において継続的に実施する必要があることから、行政としての支援も継続性が求められる。	

A 改善

改善手法	
国や三重県にも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした支援を継続的に求めていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171101	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		河川改良事業の用地取得に関する事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の河川改良事業の用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	令和3年度の河川改良事業の用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の河川改良事業の用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	当初2023年度までの用地取得を想定していた事業が2020年度に用地取得がすべて完了したため、2021年度以降は別事業で実績値を計上する。 2021年度は、地権者1人から用地取得を行う必要があったが、予定どおり契約を締結することができた。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	7	7	7	7	0	0	
②実績値	7	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	14.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地元自治会からの要望による事業については、地元との調整を図り、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を進めることが必要であり、継続的に時間をかけて解決しなければならないことから効率性及びコスト削減を求めることはできない。	

A 改善

改善手法
地元自治会と連携を密にして、地権者との信頼関係を構築し、用地交渉を円滑に進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171102	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	土木用地課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得に関する事務				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)	令和5年度に取得予定の公共下水道(雨水)施設整備事業の用地取得			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標見込値6人の地権者のうち、事業計画の見直しにより5人とは用地交渉に至らなかった。 残り1人については、補償内容等について理解を得ることに時間を要し、用地取得に至らなかった。 引続き、粘り強く用地交渉を重ね、信頼関係を醸成するよう努めた。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		用地取得契約者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0.5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	5	5	0	0	
②実績値	1	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	16.7%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部研修の受講、ベテラン職員による研修会の実施又は自己啓発等により基本的能力の向上に努めている。また、専門的知識を有する公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託して事務処理を依頼している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地権者との用地交渉は、当方の都合・努力だけで進められるものではなく、時間をかけて地権者との信頼関係を構築することが必要であり、効率性を求めることは困難である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国が定める基準や法令等に基づき、補償額算定、契約、登記等の用地に関する事務を適正に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な補償額で用地の取得を図る必要があるため、不動産鑑定、建物等の補償額算定、測量等の専門的知識を要する業務は外部委託をせざるを得ないが、適正な価格で委託費等を算出し、発注している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地権者の多様な質問や要求等により、用地取得がより困難となっていることから、地権者が抱える問題等を探り、時間をかけて解決しなければならず、効率性を求めることはできない。 また、国によって定められた損失補償基準等に基づき業務を進める必要があることから、コスト削減を図ることは困難である

A 改善

改善手法
国の基準等に基づき適正な事務を効率よく行うとともに、地権者との交渉を密にして、地権者が抱える問題等の早期解決を図り、早期の用地取得に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171103	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(雨水分)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰出す経費	事業費	477,304
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費	485,055
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費	489,721
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	一般会計から公共下水道事業へ繰出す経費	事業費	430,760
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,882,840
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,882,840

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市が下水道(雨水)事業を行うことで浸水被害の軽減に繋がるので、負担金の支出を適切に行った。				決算額		
					事業費(千円)		460,093
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	460,093
活動指標	繰出金額			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	477304	409886	430760	430760	0	0	
②実績値	477450	485055			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	118.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切に業務を完了している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が鈴鹿市上下水道局への負担金を支出することで下水道(雨水)事業を推進することができ、浸水被害の軽減に繋がる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切に処理できている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	浸水被害を軽減するには、市が下水道(雨水)事業を行う必要がある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171104	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状況	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 400m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事(修繕要望等による管理河川の小規模修繕) ・自治会等への草刈り作業委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 (地方債)河川浚渫事業債 12,000千円	事業費	50,200
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	12,000
		その他	100
		一般財源	38,100
2021年度 (最終予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 200m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 【緊急浚渫推進事業】(地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費	48,170
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	12,000
		その他	100
		一般財源	36,070
2022年度 (当初予算額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m ² 清掃 1,500m ² 浚渫 400m ³ 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m ³ ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料)河川占用料 100千円 (地方債)緊急浚渫推進事業債 12,000千円	事業費	51,970
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	12,000
		その他	100
		一般財源	39,870
2023年度 (財政計画額)	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 ・河川の修繕工事(修繕要望等による管理河川の小規模修繕) ・自治会等への草刈り作業委託 ・緊急浚渫推進業務委託 大石川・大野川外 1,650m ³	事業費	44,600
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	12,000
		その他	100
		一般財源	32,500

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	194,940
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	48,000
	その他	400
	一般財源	146,540

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	大雨等での災害に備え、河川能力保持(河川内堆積土撤去等)の要望対応に伴い、令和2年度より緊急浚渫推進事業が実施出来たことにより、滞積し続けていた要望が多少ではあるが緩和しつつある。 次に、要望対応に予算の大部分を執行することから、適切な時期に行うべき施設維持管理が行えず苦慮しており、対応できない分については、必要最低限の維持管理を職員直営作業で行っている。				決算額		
					事業費(千円)		48,155
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	12,000
						その他	100
						一般財源	36,055
活動指標		実施箇所件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0.32
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	72	76			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	144.0%	152.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	人員の役割分担(施設管理(ポンプ場(排水機場・調整池)と排水路(河川共)管理)を細分化し体制を見直す必要性があり、現人員での実現に苦慮している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	緊急浚渫推進事業の実施により、蓄積し続けていた要望が緩和しつつある。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	防災意識の向上から大雨等での災害に備えた河川能力保持に対する地元要望が増加傾向にあり、現予算内での処理対応に苦慮している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	令和2年度から新たに地方財政措置が講じられた緊急浚渫推進事業が創設されたため、蓄積し続けていた要望が緩和しつつある。 しかし、事業期間終了後(令和6年度)に向け、新たな財源確保に努める必要がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
水路清掃作業活動(出合い作業)が関係者の高齢化等で出来なくなっていることと、防災意識向上・環境悪化を理由に清掃・除草要望が増加していることから、予算内での処理対応に苦慮している。 そのことから、必要最低限の維持管理を職員直営作業で行っている。

A 改善

改善手法
地元住民や企業と協働することで改善を試みつつ、年次計画が可能な要望内容かを随時精査し予算化を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171105		単位施策 番号		1711		部局名		土木部			
								所属名		河川雨水対策課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること											
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進											
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理											
事業名		河川改良事業／その他											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)					
重点戦略事業名		総合雨水対策の推進											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。									
年度	事業説明								(千円)				
2020年度 (最終予算額)	準用河川二本木川外1ヶ所 委託料 5,000千円 工事費 22,600千円 事務費 1,400千円 合計 29,000千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 10,000千円								事業費		29,000		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		10,000	
										その他		0	
										一般財源		19,000	
2021年度 (最終予算額)	準用河川二本木川外1ヶ所 工事費 22,600千円 補償費 26,000千円 事務費 1,398千円 合計 49,998千円								事業費		49,998		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		49,998	
2022年度 (当初予算額)	準用河川二本木川外3川 工事費 57,600 千円 河川工事 11,600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 準用河川稲生新川河川付帯工事(道路嵩上工事) 39,000 千円 委託費 2,000 千円 事務費 1,400 千円 合計 61,000 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円								事業費		61,000		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		7,000	
										その他		0	
										一般財源		54,000	
2023年度 (財政計画額)	準用河川二本木川外1川 工事費 11,600千円 委託費 2,000千円 事務費 1,400千円								事業費		15,000		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		15,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		154,998			
								財源内訳	国庫支出金		0		
									県支出金		0		
									地方債		17,000		
									その他		0		
									一般財源		137,998		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予定していた箇所は計画どおり整備されている。					決算額				
						事業費(千円)		22,838		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		22,838	
活動指標		整備延長			単位	m	正規職員数		再任用職員数	
							2		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	90		60		60	60	0		0	
②実績値	51		70				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	56.7%		116.7%				－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成につながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行っている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。	

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171106	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成元年度～令和8年度 L=940m 護岸工8,400m ² 橋梁4橋 用地24,600m ²

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	護岸工(左岸) L=76m 工事費 29,165千円 委託料 835千円 合計 30,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費 30,000	
		財源内訳	国庫支出金 10,000
			県支出金 0
			地方債 18,000
			その他 0
			一般財源 2,000
2021年度 (最終予算額)	工事費 41,912千円 用地費 88千円 合計 42,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 14,000千円 (地方債)河川改良事業債/稲生新川 25,200千円	事業費 42,000	
		財源内訳	国庫支出金 14,000
			県支出金 0
			地方債 25,200
			その他 0
			一般財源 2,800
2022年度 (当初予算額)	工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債) 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	事業費 30,000	
		財源内訳	国庫支出金 10,000
			県支出金 0
			地方債 18,000
			その他 0
			一般財源 2,000
2023年度 (財政計画額)	護岸工(右岸) L=100m, 付帯工 工事費 54,000千円 計 54,000千円	事業費 54,000	
		財源内訳	国庫支出金 18,000
			県支出金 0
			地方債 32,400
			その他 0
			一般財源 3,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 156,000	
		財源内訳	国庫支出金 52,000
			県支出金 0
			地方債 93,600
			その他 0
			一般財源 10,400

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予定していた箇所は計画どおり整備されている。					決算額						
						事業費(千円)		21,317				
						財源内訳	国庫支出金		7,105			
							県支出金		0			
							地方債		12,790			
							その他		0			
							一般財源		1,422			
活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位	m	正規職員数		再任用職員数			
							1.5		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50		60		35		50		0		0	
②実績値	38		5						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	76.0%		8.3%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成につながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行っている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。					

A 改善

改善手法					
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171107		単位施策 番号		1711		部局名		土木部			
								所属名		河川雨水対策課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること											
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進											
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理											
事業名		河川改良事業／北長太川											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)					
重点戦略事業名		総合雨水対策の推進											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。 事業期間 平成4年度～令和11年度 L＝500m 護岸工4,500m ² 橋梁2橋 用地5,000m ² 堰1基 樋門工一式73.38m									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		橋梁下部工1基、護岸工(右岸) L=12m、水道移設補償 工事費 70,976千円 移転補償費 425千円 委託料 599千円 合計 72,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／北長太川 24,000千円 (地方債)河川改良事業／北長太川 43,200千円						事業費		72,000			
								財源内訳		国庫支出金		24,000	
										県支出金		0	
										地方債		43,200	
										その他		0	
										一般財源		4,800	
2021年度 (最終予算額)		工事費 71,000千円 移転補償費 7,000千円 合計 78,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 26,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川 46,800千円						事業費		78,000			
								財源内訳		国庫支出金		26,000	
										県支出金		0	
										地方債		46,800	
										その他		0	
										一般財源		5,200	
2022年度 (当初予算額)		工事費 58,300 千円 借地料 1,700 千円 合 計 60,000 千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債) 河川改良事業債/北長太川 36,000千円						事業費		60,000			
								財源内訳		国庫支出金		20,000	
										県支出金		0	
										地方債		36,000	
										その他		0	
										一般財源		4,000	
2023年度 (財政計画額)		掘削工 V＝4,000m ³ 、橋梁予備設計 工事費 66,000千円 計 66,000千円						事業費		66,000			
								財源内訳		国庫支出金		22,000	
										県支出金		0	
										地方債		39,600	
										その他		0	
										一般財源		4,400	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		276,000			
								財源内訳		国庫支出金		92,000	
										県支出金		0	
										地方債		165,600	
										その他		0	
										一般財源		18,400	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予定していた箇所は計画どおり整備されている。					決算額						
						事業費(千円)		63,224				
						財源内訳	国庫支出金		21,074			
							県支出金		0			
							地方債		37,935			
							その他		0			
							一般財源		4,215			
活動指標		護岸整備延長(L/2)			単位	m	正規職員数		再任用職員数			
							1.5		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0		35		30		0		0		0	
②実績値	7		16						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	—		45.7%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成につながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行っている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
事業費の確保および施工時期(渇水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。					

A 改善

改善手法					
必要な予算を確保し、適切な施工計画により効率的な整備を推進する。					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171108	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	河川雨水対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	河川協会等負担金事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	鈴鹿川等各改修促進期成同盟会及び日本河川協会に対する負担金					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。			事業費	248	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	248
2021年度 (最終予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。			事業費	248	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	248
2022年度 (当初予算額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。			事業費	248	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	248
2023年度 (財政計画額)	河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。			事業費	248	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	248
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	992		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	992	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会等については書面決議で開催したが、要望活動については行うことができた。				決算額		
					事業費(千円)		198
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	198
活動指標		総会、要望活動等への出席回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	18	0	0	
②実績値	23	19			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	127.8%	105.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が要望活動を行うことで、国・県の河川整備を促進し、安全・安心なまちづくりに繋がる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	同盟会として要望活動を行うことで地域の意向を反映した要望を行うことができ、浸水被害の軽減に繋がる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	各同盟会の負担金や協会への負担金については、性質上本市の負担とせざるを得ない。また、負担金額については相手方の決定に従わざるを得ないため、歳出を削減するすべはない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
河川整備は長期間を要するため、継続した要望活動を行っていく必要がある。							

A 改善

改善手法							
特になし。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171109	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の形態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		三重県から受託事業として行っている海岸清掃業務			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常2回, ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2021年度 (最終予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回, ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2022年度 (当初予算額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,000
2023年度 (財政計画額)	主に海岸美化を目的とした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常2回, ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 9,500千円	事業費		11,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	9,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,900
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		47,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	39,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,900

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	南長太地区海岸, 下箕田地区海岸, 北若松海岸, 南若松海岸, 白子海岸, 磯山海岸において, 業務委託により機械清掃を行った。				決算額		
					事業費(千円)		9,120
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	7,600
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,520
活動指標		実施清掃回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画通り海岸清掃を実施し, 完了している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	海岸の管理者である三重県と契約を締結し, 速やかに委託業者を決定し海岸清掃を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切に海岸清掃業務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	県からの受託事業であり, 事業費及び負担金額については県の取り決めに従わざるをえないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171110	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理				

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	災害復旧(補助)	
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公共土木施設災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法) 河川・道路・橋梁等の原形復旧				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000	
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債33,300千円	事業費	100,000	
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債) 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000	
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	事業費	100,000	
		財源内訳	国庫支出金	66,700
			県支出金	0
			地方債	33,300
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	400,000	
		財源内訳	国庫支出金	266,800
			県支出金	0
			地方債	133,200
			その他	0
一般財源	0			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	被災件数全ての災害復旧工事を行った。				決算額		
					事業費(千円)		44,733
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	44,733
活動指標		復旧件数／被災件数		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	被災箇所を確認後、すぐに工事発注を行い復旧を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	被災した全ての公共施設の復旧を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	被災した公共施設の復旧を行うことで、浸水被害の軽減に繋がる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	被災した公共施設を復旧させるために必要な経費である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171111	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	河川雨水対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)		
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て、幹線及び支線の新設・改修を行い、住環境の整備を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=1,100m			事業費		1,013,963
				財源内訳	国庫支出金	425,500
					県支出金	0
					地方債	504,200
					その他	0
					一般財源	84,263
2021年度 (最終予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=900m			事業費		910,167
				財源内訳	国庫支出金	402,000
					県支出金	0
					地方債	441,700
					その他	0
					一般財源	66,467
2022年度 (当初予算額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=900m			事業費		840,808
				財源内訳	国庫支出金	349,000
					県支出金	0
					地方債	429,700
					その他	0
					一般財源	62,108
2023年度 (財政計画額)	金沢排水区雨水幹線整備工事外 L=800m			事業費		1,258,000
				財源内訳	国庫支出金	514,000
					県支出金	0
					地方債	681,100
					その他	0
					一般財源	62,900
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		4,022,938	
			財源内訳	国庫支出金	1,690,500	
				県支出金	0	
				地方債	2,056,700	
				その他	0	
				一般財源	275,738	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	工事に支障となる埋設物(NTT, 中電, ガス, 水道等)の移設に不測の日数を要し, 予定していた箇所の工事進捗が遅れ年度内完成は難しいが, ほぼ計画どおり進めている。				決算額		
					事業費(千円)		892,817
					財源内訳	国庫支出金	415,950
						県支出金	0
						地方債	424,900
						その他	0
一般財源		51,967					
活動指標		整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1100	900	900	800	0	0	
②実績値	575	690			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	52.3%	76.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成につながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行っている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
下水道(雨水)事業については、整備の必要な区間が多く、業務量が多い。	

A 改善

改善手法
必要な予算を確保し、優先度を見極め、効率的な業務と整備を進めていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171112	単位施策 番号		1711	部局名		土木部				
						所属名		河川雨水対策課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理										
事業名		公共下水道(雨水)施設維持修繕事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要			雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費									
年度		事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)		雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事					事業費		104,569			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		104,569		
2021年度 (最終予算額)		雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事					事業費		106,857			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		106,857		
2022年度 (当初予算額)		雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事					事業費		112,113			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		112,113		
2023年度 (財政計画額)		雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持(旭が丘雨水調整池、新生公園雨水貯留池、江島雨水ポンプ場、小山雨水ポンプ場、渚雨水ポンプ場) ・施設管理委託、清掃・除草業務委託、調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事					事業費		100,000			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		100,000		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		423,539				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		423,539			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	用地交渉が難航し、予定していた箇所の工事進捗が遅れ年度内完成は難しいが、ほぼ計画どおり進めている。				決算額		
					事業費(千円)		96,356
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	18
				一般財源	96,338		
活動指標		実施箇所件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	30	30	30	30	0	0	
②実績値	34	67			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	113.3%	223.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	適切に業務が行えているが、事業の効率性や有効性を高めるには、機械系専門職の増員が必要となる。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	外部委託にて運転管理(設備メンテナンス含む)を行っているが、施設増加や老朽化に伴い維持管理費が増加傾向となっており、下水道(雨水)事業の長寿命化事業にて随時、設備更新を行っている。しかしながら、耐久年数が近づいてきた施設も多くなっており、維持管理費の確保も必要になってきている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	下水道(雨水)事業の長寿命化事業にて設備更新を行っているが、耐久年数が近づいてきた施設設備も多くなっており、維持管理費の確保も必要になってきている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現在の長寿命化事業を財源とした設備更新を行っているが、昨今の異常気象(温暖化・ゲリラ豪雨)などの影響も受け、劣化が急速に進む可能性が懸念される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
雨水施設の増設により、維持管理費(運転管理業務費等)が増加傾向にあり、且つ異常気象(温暖化・ゲリラ豪雨)などの影響も受け、劣化が急速に進む可能性が懸念される。	

A 改善

改善手法	
新たに財源確保を目指し、補助制度(地方債など含む)を県や国と調整しつつ、予算増額を実現するため、修繕計画を令和6年を目途に構築を図りたい。それに先立ち、機械職の増員を強く要望したい。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171113		単位施策 番号		1711		部局名		土木部			
								所属名		河川雨水対策課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること											
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進											
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理											
事業名		新設改良事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)					
重点戦略事業名		総合雨水対策の推進											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									
年度		事業説明						事業費 (千円)					
2020年度 (最終予算額)		下大久保排水路外3箇所 工事費 32,000千円 事務費 2,000千円 合計 34,000千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円						事業費		34,000			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,500	
2021年度 (最終予算額)		下大久保排水路外2ヶ所 工事費 32,000千円 事務費 2,146千円 合計 34,146千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円						事業費		34,146			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,646	
2022年度 (当初予算額)		稲生塩屋三丁目排水路外3ヶ所 工事費 32,000 千円 事務費 2,202 千円 合計 34,202 千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500 千円						事業費		34,202			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		33,702	
2023年度 (財政計画額)		稲生塩屋三丁目排水路外2箇所 工事費 23,500千円 補償費 5,000千円 事務費 2,000千円 合計 30,500千円 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円						事業費		30,500			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		500	
										一般財源		30,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		132,848			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		2,000	
										一般財源		130,848	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予定していた箇所は計画どおり整備されている。					決算額				
						事業費(千円)		32,706		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		500	
							一般財源		32,206	
活動指標		整備延長			単位	m	正規職員数		再任用職員数	
							3		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	300		265		265	265	0		0	
②実績値	134		237				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	44.7%		89.4%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	予定していた箇所は計画どおり整備しており、人材育成につながっている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定していた箇所を整備しており、活動成果を出せた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	業務の優先順位を定め、優先度の高い事から始め、低い事は工数をかけず、より効率的な業務を行っている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適切な施工計画により、最低限のコストで効率的な整備を進めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
事業費の確保および施工時期(湧水期のみ)の制約があり、事業の進捗が計れない。	

A 改善

改善手法	
必要な予算を確保し、優先度を見極め、効率的な業務と整備を進めていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171114	単位施策 番号	1711	部局名	土木部		
				所属名	河川雨水対策課		
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか						
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること						
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進						
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理						
事業名	排水路・調整池等維持修繕事業						
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続			
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業			
重点戦略事業名							
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進						
事業概要	排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費						
年度	事業説明				(千円)		
2020年度 (最終予算額)	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃、除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事				事業費	108,400	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	108,400
2021年度 (最終予算額)	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事 【特財】(諸収入)河川費雑入／調整池引継分 11,118千円				事業費	105,669	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,118
						一般財源	94,551
2022年度 (当初予算額)	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事				事業費	109,087	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	109,087
2023年度 (財政計画額)	排水路・調整池施設的能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃、除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事				事業費	105,000	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	105,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	428,156		
				財源内訳	国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	11,118	
					一般財源	417,038	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	要望対応(除草・清掃)に予算の大部分を執行することから、適切な時期に行うべき施設維持管理(施設補修)が行えず苦慮している。そのことから必要最低限の維持管理を職員直営作業で行っている。					決算額		
						事業費(千円)		105,030
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	105,030
活動指標		実施箇所件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							2.5	0.68
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	350	350	350	350	0	0		
②実績値	235	231			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	67.1%	66.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適切な人員で業務を行い効率性を高めているが、業務内容の有効性を考慮した場合、将来的に人員の役割分担を見直す必要がある。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	地元での水路清掃作業活動(出合い作業)の減少や地元関係者の高齢化等で出来なくなっていることで昨年までは要望件数が増加傾向にあったが、直営作業と業者委託を見極めたことに加え、一部管理地のコンクリート化や年間管理委託拡大を進めたことにより、要望件数が約100件程度減少した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	多種多様化し増加傾向にある要望対応において、通年要望か単年度的かを見極め、単年度対応可能な要望をより優先的に実施し、通年要望は年次計画を構築し対応とする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	水路清掃作業活動(出合い作業)の減少や関係者の高齢化等で出来なくなっていることで要望件数が増加傾向にあったが、直営作業と業者委託を見極めたことに加え、一部管理地のコンクリート化や年間管理委託拡大を進めたことにより、適正な維持管理体制が整いつつある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水路清掃作業活動(出合い作業)が関係者の高齢化等で出来なくなっていることと、環境悪化を理由に清掃・除草要望が増加傾向にあったが、直営作業と業者委託を見極め、現予算内で一部管理地のコンクリート化や年間管理委託を進めたことで一定の成果は得られつつあるが、現状として必要最低限の維持管理を職員直営作業で行っている。更に、農業用水路か排水路かの明確な線引きを構築し、今後の対応を関係部署と連携を取り対処に当たる。	

A 改善

改善手法	
地元住民や企業と協働することで改善を試みつつ、年次計画が可能な要望内容かを随時精査し、予算化を進める。更に、旧農業用水路等の要望等の対応について関係部署と連携を取り対処に当たる。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171115	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理				

事業名	都市下水路維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	事業費	4,406	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,406
2021年度 (最終予算額)	都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	事業費	4,406	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,406
2022年度 (当初予算額)	都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	事業費	4,806	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,806
2023年度 (財政計画額)	都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	事業費	4,506	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,506
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	18,124	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,124

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	要望対応(除草・清掃)に予算の大部分を執行することから、適切な時期に行うべき施設維持管理(施設補修)が行えず苦慮している。そのことから必要最低限(危険を伴わない場合)の維持管理を職員直営作業で行っている。				決算額		
					事業費(千円)		4,406
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,406
活動指標		実施箇所件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0	0	
②実績値	4	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.0%	30.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適切な人員で業務を行い効率性を高めているが、業務内容の有効性を考慮した場合、将来的に人員の役割分担を見直す必要がある。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	地元での水路清掃作業活動(出合い作業)の減少や地元関係者の高齢化等で出来なくなってきていることで要望件数が増加傾向にあったが、直営作業と業者委託を見極め、必要最低限(危険を伴わない場合)の維持管理を職員直営作業で行った結果、要望件数が減少しつつある。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	多種多様化し増加傾向にあった要望対応において、通年要望か単年度的かを見極め、単年度対応可能な要望をより優先的に実施し、通年要望は年次計画を構築し対応を進めた結果、要望件数が減少しつつある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	多種多様化し増加傾向にあった要望対応において、通年要望か単年度的かを見極め、単年度対応可能な要望をより優先的に実施し、通年要望は年次計画を構築し対応を進めた結果、要望件数が減少しつつあるが現予算内での対応では、限界が生じていることから新たな財源確保が必要となる。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
水路清掃作業活動(出合い作業)が関係者の高齢化等で出来なくなってきていることと、環境悪化を理由に清掃・除草要望が増加したが、通年要望か単年度的かを見極め、且つ必要最低限(危険を伴わない場合)の維持管理を職員直営作業で行い、それ以外は年次計画を構築し、対応を進めているが新たな財源確保が必要となる。

A 改善

改善手法
新たな財源確保を目指し、補助制度(地方債など含む)を県や国と調整しつつ、年次計画が可能な要望内容を随時精査し、予算化を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171116	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	河川雨水対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い, 快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	全国海岸協会負担金等事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		全国海岸協会に対する負担金等				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	海岸の施設管理と整備, 事業の推進を図ることを目的とする, 全国海岸協会への負担金			事業費		158
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	158
2021年度 (最終予算額)	海岸の施設管理と整備, 事業の推進を図ることを目的とする, 全国海岸協会への負担金			事業費		148
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	148
2022年度 (当初予算額)	海岸の施設管理と整備, 事業の推進を図ることを目的とする, 全国海岸協会への負担金			事業費		148
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	148
2023年度 (財政計画額)	海岸の施設管理と整備, 事業の推進を図ることを目的とする, 全国海岸協会への負担金			事業費		60
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	60
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		514	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
			一般財源	514		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	総会及び要望活動へ参加した。				決算額							
					事業費(千円)		39					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		39				
活動指標		総会等への出席回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数				
						0.5		0				
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		1		1		1		0		0	
②実績値	2		1						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画どおりの活動を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が要望活動を行うことで、県の海岸整備を促進し、安全・安心なまちづくりに繋がる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	協議会として要望活動を行うことで地域の意向を反映した要望を行うことができ、災害時の被害軽減に繋がる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	協会への負担金については、性質上本市の負担とせざるを得ない。また、負担金額については相手方の決定に従わざるを得ないため、歳出を削減するすべはない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
海岸整備は長期間を要するため、継続した要望活動を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171117	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		排水機場管理人報償費, 施設管理委託料, 維持修繕費等			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円	事業費	39,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,473
2021年度 (最終予算額)	【対象施設】 北長太排水機場外14機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費, 小規模修繕 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金1,027千円	事業費	38,648	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37,621
2022年度 (当初予算額)	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 ・施設燃料費・光熱水費, 小規模修繕 【特財】(県支出金)排水機場管理委託金 1,027千円	事業費	39,695	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38,668
2023年度 (財政計画額)	【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託	事業費	32,627	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,027
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	31,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	150,470	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,108
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	146,362

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	排水機場の維持修繕(施設の保守点検業務(年3回), 電気保安業務点検, 排水機場ゲート点検, ゴミ回収)を行い, また, 管理人の協力を得て必要時に施設の運行を行った。				決算額		
					事業費(千円)		33,083
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	1,163
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	31,920
活動指標		排水機場施設管理数		単位	機場	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	15	15	14	14	0	0	
②実績値	15	14			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	93.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地元から選出される管理人と協力し, 施設の運行を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	熟練の管理人が交代した施設を運行するにあたり, 運用方法に少しずれが生じたことがあったが, 市から説明に出向き修正をお願いした。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	下水道施設の雨水ポンプ場を早期に整備し, 運用を集中管理とすることが, 地元の負担を軽減でき望ましいことではあるが, 現時点では地元から選出される管理人の協力を得て既存の浸水対策施設を運用するしか方法がないため, 事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	排水機場の運行は浸水対策には欠かすことができない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
管理人の担い手不足から, 施設の運営が難しくなりつつある。	

A 改善

改善手法	
施設を雨水ポンプ場に改築し, 市で施設を集中管理できるようにすることが望ましいが, 施設の改築には莫大な費用と長い時間を要するため, その間については地元へ強力を求めざるを得ない。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171118	単位施策 番号	1711	部局名	土木部	
				所属名	河川雨水対策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理					
事業名	排水機場等施設整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	総合雨水対策の推進					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	ポンプ場施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 23,800千円 ・下箕田排水機場非常用発電機設置工事外			事業費	23,800	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	23,800
2021年度 (最終予算額)	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 24,000千円 ・新北長太排水機場1号エンジン整備工事外			事業費	24,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	24,000
2022年度 (当初予算額)	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 48,000 千円 ・白子第1排水機場外6機場遠方監視設備整備業務委託外			事業費	48,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	48,000
2023年度 (財政計画額)	ポンプ場施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 28,000千円 ・木ノ花 発電機更新			事業費	28,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	28,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	123,800		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	123,800	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	外部委託にて機器管理(設備メンテナンス含む)を行いつつ、施設の老朽化並びに耐震対策が未実施に伴い、土地改良施設維持管理適正化事業にて随時、設備更新を行い且つ、設備更新計画を予算内で行っている。しかしながら、長期間に亘り運用され耐久年数が近づいてきた施設も多くっており、維持管理費の別途確保も必要となりつつある。				決算額		
					事業費(千円)		24,375
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	24,375
活動指標	排水機場付帯設備整備数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	5	8			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	250.0%	400.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	適切に業務が行えているが、事業の効率性や有効性を高めるには、機械系若しくは電気系の専門職の人員配置の増員が必要不可欠である。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	機器管理(設備メンテナンス含む)を行いつつ、土地改良施設維持管理適正化事業にて随時、設備更新を行い且つ、設備更新計画を予算内で行っている。しかしながら、長期間に亘り運用され耐久年数が近づいてきた施設も多くっており、維持管理費の別途確保も必要となる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	施設の老朽化並びに耐震対策が未実施に伴い、土地改良施設維持管理適正化事業にて随時、設備更新を行い且つ、設備更新計画を予算内で行っている。しかしながら、長期間に亘り運用され耐久年数が近づいてきた施設も多くっており、維持管理費の別途確保も必要となる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	設備更新計画に基づき、更新を行っているが、昨今の異常気象(温暖化・ゲリラ豪雨)などの影響も受け、劣化が進むことが懸念される。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市が管理する排水機場の中には、長期間に亘り運用され、老朽化が進んでいる施設があり、また、耐震対策が未実施の施設もある。更に、管理人の高齢化等を見据え、遠方監視設備の整備計画を進める必要がある。	

A 改善

改善手法
市が管理する16排水機場の内、農林水産省の補助事業で整備された12機場の中で、改築等の計画に位置づけられていない8機場については、補助事業の活用を視野に入れて耐震対策を行い、機能を保持できるようにする。また、農林水産省の補助事業以外で整備された排水機場については、耐震診断等も含めた必要な予算確保を進めつつ、機能を保持できるように努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171119		単位施策 番号		1711		部局名		土木部		
								所属名		河川雨水対策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い, 快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		治水・浸水対策施設などの整備と維持管理										
事業名		樋門等維持管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				樋門・樋管の管理人報償費・委託料, 維持修繕								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		【管理人報償費・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金 650千円						事業費		4,225		
								財源内訳	国庫支出金		2,200	
									県支出金		650	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,375	
2021年度 (最終予算額)		【管理人報償・委託料, 施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650千円						事業費		4,197		
								財源内訳	国庫支出金		2,200	
									県支出金		650	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,347	
2022年度 (当初予算額)		【管理人報償・委託料, 施設維持修繕費】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円						事業費		4,175		
								財源内訳	国庫支出金		2,200	
									県支出金		650	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,325	
2023年度 (財政計画額)		【管理人報償費・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金 650千円						事業費		3,422		
								財源内訳	国庫支出金		2,200	
									県支出金		650	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		572	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		16,019		
								財源内訳	国庫支出金		8,800	
									県支出金		2,600	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,619	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の運行を行った。				決算額		
					事業費(千円)		2,836
					財源内訳	国庫支出金	1,176
						県支出金	720
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	940
活動指標		維持管理施設数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	67	67	67	67	0	0	
②実績値	67	67			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地元から選出される管理人と協力し、施設の運行を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	状況に応じて適切な運用を行ってもらった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地元の生活と密接に関わる部分もあることから、地元から選出される管理人の協力を得て実施することが最適である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国及び県が所管する施設については委託料を受けており、浸水対策には欠かすことができない事業である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171120	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	事業費		2,397,712
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,397,712
2021年度 (最終予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		2,359,629
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,359,629
2022年度 (当初予算額)	一般会計から公共下水道事業へ繰り出す経費	事業費		2,359,948
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,359,948
2023年度 (財政計画額)	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	事業費		2,386,153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,386,153
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		9,503,442
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,503,442

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）実績	適切に処理を行った。					決算額		
						事業費(千円)		2,161,332
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,161,332
活動指標		繰出金額			単位	千円	正規職員数	再任用職員数
							0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	2397712	2321272	2376096	2386153	0	0		
②実績値	2192949	2359629			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	91.5%	101.7%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	適切に業務を完了している。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が下水道事業を行うにあたり、鈴鹿市上下水道局への補助金及び出資金を支出する必要がある。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	適切に処理できている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	市が下水道(汚水・農集)事業を行うためには必要である。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171201	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理					
事業名	公園施設長寿命化事業/維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		(目的) 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い、既存ストックの長寿命化を目指す。 (期間) 平成29年度～令和8年度				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕			事業費	17,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,000
2021年度 (最終予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕			事業費	10,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
2022年度 (当初予算額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 箕田公園ほか公園施設修繕			事業費	10,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,000
2023年度 (財政計画額)	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパークほか公園施設修繕			事業費	17,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	54,000		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	54,000	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら軽微な案件については、職員で対応したため、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。					決算額				
						事業費(千円)		9,998		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		9,998	
活動指標		施設改修件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							0.8		0.1	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	90		90		90	90	0		0.6	
②実績値	62		47				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	68.9%		52.2%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検により判明した軽微な修繕は職員で対応しており、また、専門業者による遊具の定期点検を実施し予防保全に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設の老朽化が日々進行している中で、公園施設の維持修繕費の予算確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法
進行する公園施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づき優先順位を検討し、市民が安全で安心して利用できるよう、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171202		単位施策 番号		1712		部局名		都市整備部	
								所属名		市街地整備課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		公園・緑地の整備と維持管理									
事業名		公園施設長寿命化事業／施設整備事業／補助事業分									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				(目的) 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 (期間) 平成29年度～令和8年度							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設、園路施設等の更新 【社会資本整備総合交付金対象】 改築・更新(遊戯・園路施設)28公園 140,000千円						事業費		140,000		
							財源内訳	国庫支出金		70,000	
								県支出金		0	
								地方債		64,500	
								その他		0	
								一般財源		5,500	
2021年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 社会資本整備総合交付金対象令和3年度事業費110,000千円国費1/2 工事改築・更新箕田公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化55,000千円 (地方債)公園事業債/公園施設整備49,500千円						事業費		110,000		
							財源内訳	国庫支出金		55,000	
								県支出金		0	
								地方債		49,500	
								その他		0	
								一般財源		5,500	
2022年度 (当初予算額)	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 神戸公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化 55,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債/公園施設整備 49,500千円(4.5/10)						事業費		110,000		
							財源内訳	国庫支出金		55,000	
								県支出金		0	
								地方債		49,500	
								その他		0	
								一般財源		5,500	
2023年度 (財政計画額)	長寿命化計画に基づく公園施設の更新						事業費		120,000		
							財源内訳	国庫支出金		60,000	
								県支出金		0	
								地方債		54,000	
								その他		0	
								一般財源		6,000	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		480,000			
						財源内訳	国庫支出金		240,000		
							県支出金		0		
							地方債		217,500		
							その他		0		
							一般財源		22,500		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	国への当初補助金の要望額に対して、交付率が100%であり、昨年度の繰越と合わせて事業を実施した。年度内に計画どおりの施設整備ができなかった、残りの8箇所(事業費 10,750千円)は繰越対応となった。				決算額		
					事業費(千円)		129,250
					財源内訳	国庫支出金	64,625
						県支出金	0
						地方債	59,700
						その他	0
				一般財源	4,925		
活動指標		施設更新箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	96	11	76	0	0.1	
②実績値	61	65			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	87.1%	67.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ遊戯施設等の更新を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや専門業者による施設の定期点検を実施し、事業推進に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設長寿命化計画に基づく公園施設整備が、年度内に計画どおり実施できなかった。さらに公園施設の点検結果により更新対象の施設も増加している。	

A 改善

改善手法
進行する公園施設の老朽化に対応するために、公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進していくとともに、国に対して国庫補助金の確保に向け要望して行く。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171203	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	(目的) 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため、老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 公共施設等適正管理推進事業債対象分(国庫補助事業の要件を満たさない地方単独事業)

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化管理施設、休憩施設等の更新 【公共施設等適正管理推進事業債対象】 改築・更新(管理施設)1公園 10,600千円 改築・更新(休憩施設)3公園 19,400千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	27,000
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 公共施設等適正管理推進事業債対象令和3年度事業費30,000千円充当率90% 工事改築・更新(管理施設)6公園30,000千円 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備27,000千円	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	27,000
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新(管理施設) 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円(9/10)	事業費	30,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	27,000
		その他	0
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	90,000
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	81,000
	その他	0
	一般財源	9,000

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	職員による公園施設の日常点検パトロールにより既存施設の状況把握、専門業者による遊具の定期点検結果、及び公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位を明確にしながら軽微な案件については、職員で対応したため、限られた予算の範囲で効率よく改良及び修繕を行った。				決算額		
					事業費(千円)		16,871
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	15,100
						その他	0
						一般財源	1,771
活動指標		施設更新箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	6	11		0	0.1	
②実績値	4	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、老朽化が目立つ管理施設等の更新を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による公園施設の日常点検パトロールや、専門業者による施設点検結果を基に、老朽化の顕著な施設に対して、限られた予算の範囲で効率よく施設の更新を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園施設の老朽化が日々進行している中で、施設更新に必要な予算確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法
進行する公園施設の老朽化に対応するために、公園施設長寿命化計画に基づき、優先順位をさらに検討し、市民が安全で安心して利用できるよう限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な事業を推進して行く。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171204		単位施策 番号		1712		部局名		都市整備部			
								所属名		市街地整備課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか											
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること											
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進											
単位施策		公園・緑地の整備と維持管理											
事業名		公園緑地維持管理事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要		市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費											
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金						事業費		264,684			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		4,730	
										地方債		0	
										その他		4,669	
										一般財源		255,285	
2021年度 (最終予算額)		●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等)・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届、公園内行為許可申請書及び許可証の印刷 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料5,812千円行政財産目的外使用料32千円 (県支出金)公園維持管理委託金4,500千円(諸収入)電力売払収入21千円						事業費		237,830			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		4,500	
										地方債		0	
										その他		5,865	
										一般財源		227,465	
2022年度 (当初予算額)		●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 6,658千円 行政財産目的外使用料 34千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 1,000千円(10/10) 公園維持管理委託金 5,000千円 (諸収入)電力売払収入 21千円						事業費		246,364			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		6,000	
										地方債		0	
										その他		6,713	
										一般財源		233,651	
2023年度 (財政計画額)		公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品、補修用原材料、維持管理に関する業務委託、修繕工事等						事業費		218,006			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		4,730	
										地方債		0	
										その他		5,300	
										一般財源		207,976	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		966,884									
		財源内訳		国庫支出金		0							
				県支出金		19,960							
				地方債		0							
				その他		22,547							
		一般財源		924,377									

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	年度当初に計画した維持管理業務は計画どおり実施した。また、職員による公園施設の日常点検パトロールの結果報告や自治会及び市民からの要望に対してもおおむね実施した。				決算額		
					事業費(千円)		237,829
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	4,681
						地方債	0
						その他	6,816
						一般財源	226,332
活動指標		維持管理対応件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						5.9	0.7
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	660	540	540	540	0	1	
②実績値	650	519			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	98.5%	96.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な案件については、職員で対応したため、効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	職員による施設の日常点検パトロール、専門業者による施設点検結果、及び公園利用者からの不具合箇所の通報を基に、施設の改修・修繕を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
職員により施設の日常点検パトロールを行い、不具合箇所の早期発見に努めているが、人員が削減され、また、公園数が年々増加していることから、自治会や公園利用者からの不具合箇所が報告されることもあり、施設の改修・修繕が後追いとなる場合がある。	

A 改善

改善手法
公園施設の不具合箇所の早期発見に向けて、職員による日常点検パトロールの強化を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171205	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理					
事業名	枝葉木粉碎(チップ化)事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する業務					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する経費			事業費	1,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,000
2021年度 (最終予算額)	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。			事業費	1,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,000
2022年度 (当初予算額)	・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。			事業費	1,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,000
2023年度 (財政計画額)	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉碎・チップ化に関する経費			事業費	1,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	4,000		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	4,000	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	公園及び緑地の樹木管理において、以前より計画的に剪定・伐採等を行っている為、材料となる伐木材としては前回と同程度の数量が確保でき、目標値を上回るチップができた。				決算額		
					事業費(千円)		975
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	975
活動指標		枝葉木のチップ量		単位	立方メートル	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0.1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	65	65	65	65	0	0.1	
②実績値	67.5	67.5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%	103.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	チップ化により生産されたパーク堆肥を公園内や公共施設に無料配布することにより緑のリサイクルを行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	樹木管理において発生する枝葉や幹を作業場に集積し、チップを短期間で作成しており、前回と同程度の数量が確保ができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公園の樹木管理で発生した枝葉木で、チップ化が行われないものもまだあり、予算を確保する必要がある。	

A 改善

改善手法	
限られた予算の中で効率的にチップ化を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171206		単位施策 番号		1712		部局名		都市整備部		
								所属名		市街地整備課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		公園・緑地の整備と維持管理										
事業名		都市公園施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				都市公園施設の整備拡充を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・海のみえる岸岡山緑地ほか1公園の整備工事 ・白江土地区画整理事業地区内公園の遊戯施設等整備工事 (西鬼黒公園, 白子箱塚公園及び細合公園) ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還						事業費		52,393		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		32,631	
									一般財源		19,762	
2021年度 (最終予算額)		・鈴鹿フラワーパーク便益施設の整備工事5,000千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還5,066千円 償還期間: 令和2年度～令和16年度 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金: 7,080千円, 負担割合: 国補公園事業 事業費×1/10						事業費		17,146		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,146	
2022年度 (当初予算額)		・神戸公園便益施設整備工事設計委託 4,300千円 ・桜の森公園遊戯施設ほかの整備工事 5,000千円 ・(県営)鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金: 2,920千円, 負担割合: 国補公園事業 事業費×1/10 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金独立行政法人 都市再生機構(UR)へ償還 5,066千円 償還期間: 令和2年度～令和16年度						事業費		17,286		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		17,286	
2023年度 (財政計画額)		・都市公園施設の整備を実施する。また、地元要望に応じて、公園施設の新設・改良を行う。 ・鈴鹿市防災公園の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金URへ償還						事業費		21,066		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,066	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		107,891		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		32,631	
									一般財源		75,260	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応し、昨年度からの繰越(32,631千円)と合わせて事業を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		48,082
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	32,631
		一般財源	15,451				
活動指標		公園施設の新設及び更新件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	7	4	2	0	0.1	
②実績値	2	7			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公園事業に関する研修等をオンラインで受講し、また再任用職員等から現場修繕等の知識を習得することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民が安全で安心して公園施設を利用するため、自治会等から提出される公園施設の新設または更新の要望に対して適宜対応している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
自治会要望、公園の日常点検パトロール及び各種診断・点検結果に基づき、施工規模の大きい管理施設や便益施設の新設、更新工事に対しては、即時対応出来ない場合がある。	

A 改善

改善手法
自治会要望、各種診断・点検結果に対して、効率的かつ効果的に施設の更新、新設を実施していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171207	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	インターネットにより、いつでもどこでも利用者が公共施設の予約状況の確認や申込等のサービスができるシステムを構築することで、市民の利便性の向上や新しい生活様式に即して窓口での3密や接触機会の回避により、感染リスクの低減を図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設予約システムの整備を行う。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	・委託料公共施設予約システム整備委託 ・機器材等借上料クラウドサービス借上料 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,355千円	事業費	1,515
		財源内訳	
		国庫支出金	1,355
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	160
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,515
		財源内訳	
		国庫支出金	1,355
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	160

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	本システムを導入した関係各課と協力し、令和4年4月1日からの本格稼働を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		1,267
					財源内訳	国庫支出金	1,267
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	システムの稼働			単位	%	正規職員数	再任用職員数
					0.4	0.1	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		100			0	0	
②実績値		100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係各課と連携を図りながら業務の実施にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	プロポーザル方式による業者選定を行い、また、関係各課と協力したことにより、効率的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標(施設の予約率向上)達成に対し、最も成果が表れやすい非常に有効な手段であると考えている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入の確保を行った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後は、安定的なシステム運用ができるように、関係各課やシステム会社と信頼関係を維持し、協力していく必要がある。	

A 改善

改善手法
関係各課やシステム会社と情報の共有及び連携を密にし、安定的な運用管理を目指す。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171301	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	所管する改良住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 60千円	事業費	4,349
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	60
		一般財源	4,289
2021年度 (最終予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費	4,343
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	54
		一般財源	4,289
2022年度 (当初予算額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 54千円	事業費	4,343
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	54
		一般財源	4,289
2023年度 (財政計画額)	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅敷金 60千円	事業費	4,362
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	60
		一般財源	4,302

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,397
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	228
	一般財源	17,169

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	改良住宅の管理を適正に行い、入居希望者のニーズに応じ迅速な退去修繕が実施できた。 建物の老朽化に伴う維持修繕の歳出増加傾向を抑制するため、維持・退去修繕等の実施については、費用対効果を検証し、費用削減を検討できた。				決算額				
					事業費(千円)		4,284		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		54	
一般財源		4,230							
活動指標		管理戸数		単位	戸	正規職員数		再任用職員数	
						0.2		0.1	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	70	70	70	70	0		0		
②実績値	70	70			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	改良住宅の管理を適正に行い、入居者に応じた迅速な修繕を心掛け事業を進めることができている。また、社会情勢を的確に把握し、建物の老朽化状況に応じた修繕を実施するよう努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	管理戸数を維持しながら事業を進めることができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	維持・退去修繕等の工程を適切に設定することで、良好な住宅供給に努めており、事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	維持・退去修繕等について、費用対効果を検証し、費用削減を検討しながら事業を進めており、維持・退去修繕等に要する費用は適切なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
建物の老朽化に伴う維持修繕費の増加が課題であり、費用削減を行うため修繕等の内容変更の検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
維持・退去修繕等も実施については、費用対効果を常に意識し、費用削減を検討しながら事業を実施することに努める。 より効果的な修繕等の方法を検討したうえで、修繕等の内容や手法の改善に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171302	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2021年度 (最終予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2022年度 (当初予算額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
2023年度 (財政計画額)	○改良住宅屋根塗装工事	事業費	2,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	10,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,400

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	既存ストックの長寿命化のため、改良住宅2棟の屋根改修工事を実施することができた。				決算額							
					事業費(千円)		2,532					
					財源内訳	国庫支出金		0				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		2,532				
活動指標		改良工事完成件数			単位	棟	正規職員数		再任用職員数			
							0.2		0.1			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		2		2		2		0		0	
②実績値	2		2						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	改修工事の実施を行う人材等は確保されており、既存ストックの長寿命化工事を実施することで事業の有効性を理解できている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。 活動指標となる工事の完成件数は見込値をクリアしており効率よく成果を上げることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	適切な工程を設定することで、良好な住宅供給に努めており、事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	この事業を実施することにより、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有するストックを活用する手法をとることにより、コストの削減を図っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昭和50年前後に整備された団地であるが、地域のニーズを踏まえながら計画的な長寿命化工事を実施し、適正な維持管理を行っていく必要がある。	

A 改善

改善手法
既存ストックを有効活用していくため、今後も引き続き適切な維持管理手法の検討に努める。 建物の老朽化に加えて、人件費や材料費が高騰する中、費用対効果を常に意識し、費用抑制を図り事業を実施する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171303		単位施策 番号		1713		部局名		都市整備部		
								所属名		住宅政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		居住の安定の推進										
事業名		市営住宅管理運営事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)						事業費		210,909		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		229,505	
									一般財源		-18,596	
2021年度 (最終予算額)		光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 604千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地賃付料 544千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 10,228千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 198,563千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,864千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 3,316千円 (諸収入)弁償金 106千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,776千円						事業費		258,881		
								財源内訳	国庫支出金		14,680	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		233,245	
									一般財源		10,956	
2022年度 (当初予算額)		光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 600千円 (財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地賃付料 544千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 6,177千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円 (使用料)住宅使用料(現年度分) 184,457千円 (使用料)住宅使用料(滞納繰越分) 15,207千円 (諸収入)市営住宅修繕費実費弁償 1,042千円 (諸収入)弁償金 96千円 (諸収入)住宅入居者敷金 2,801千円						事業費		224,422		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		212,168	
									一般財源		12,254	
2023年度 (財政計画額)		光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)						事業費		235,761		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		225,061	
									一般財源		10,700	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		929,973		
								財源内訳	国庫支出金		14,680	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		899,979	
									一般財源		15,314	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	市営住宅の内、1,664戸の公営住宅を適正に維持管理し、住宅の確保が困難な世帯に対し効率的な住宅供給ができた。 また、管理する市営住宅の状態を良好に保つ目的で、施設・設備の維持管理・修繕を適切に実施できた。				決算額		
					事業費(千円)		247,355
					財源内訳	国庫支出金	15,785
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	294,098
						一般財源	-62,528
活動指標		管理戸数		単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						3.7	0.7
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1664	1664	1664	1664	0	0	
②実績値	1664	1664			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	社会情勢を的確に把握し、状況に応じた資材や修繕手法を採用することにより、効率的で有効な維持管理に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき住宅セーフティネット事業である。 限られた財源の中で、適正な運営管理、適切な施設管理を行うことで効率よく成果を上げることができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市営住宅の維持管理等は適切に行われており、達成目標、事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	使用料の支払督促等裁判手続きを利用して、滞納家賃の納付を請求し歳入の確保に努めた。 また、維持管理について費用対効果を検証し、費用削減を検討しながら事業を進めており、維持管理に要する費用は適切なものである。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
支払督促等の裁判手続きの有効性は確認できた。 低額所得者等の住宅セーフティネットを担う公営住宅の趣旨から、無収入世帯の滞納が解消されない。 施設面では、建物の老朽化に伴う維持修繕費の増加が課題であり、費用削減を行うため修繕等の内容変更の検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
支払督促等裁判手続きなどを利用して、滞納家賃の解消に努めることで歳入の確保を行う。 また、歳出では、鈴鹿市市営住宅長寿化計画に基づき、高額な修繕費が必要となる住戸及び老朽化し費用対効果が悪い団地の入居停止を行うなど、市営住宅ストックを有効活用し経費の削減を図る必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171304	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅(住宅・用地)の効率的な活用を行うほか、民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより、重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業<消費的経費> ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い、鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため、移転、外構・道路等の改良を行うほか、必要に応じて、敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 ・単独事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	2,721	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,721
2021年度 (最終予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	9,952	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,952
2022年度 (当初予算額)	○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全(草刈等), 敷地整理(測量・分筆等), 敷地工作物改修工事, 事務経費等	事業費	4,245	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,245
2023年度 (財政計画額)	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償 ◇単独事業 解体 敷地維持保全 敷地整理等 【特財】(国庫支出金)	事業費	4,471	
		財源内訳	国庫支出金	900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,571
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,389	
		財源内訳	国庫支出金	900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,489

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	用途廃止を進めている団地の入居者に退去を促しているが、活動指標とする移転事業により移転した戸数は見込値8戸に対し、実績値は5戸と見込値に届かなかった。				決算額		
					事業費(千円)		7,871
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,871
活動指標		移転事業により移転した戸数		単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8	8	8	8	0	0	
②実績値	1	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	12.5%	62.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	入居者の移転、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、必要な人材の育成や配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	市営住宅の用途廃止及び敷地処分は、市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。しかし、活動指標は移転事業により移転した戸数としており、入居者の意思が影響する部分もある。指標の割合は、2020年度を上回ったものの見込値を下回り成果を上げることができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	入居者の移転、土地の境界確定・測量等、敷地の処分に必要な事務処理を行うにあたり、複数の部署が関係するため、担当者間の綿密な協議や調整に努めており事業手法としては妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	建物の除却条件付土地売却等の手法によるコスト削減など事務事業の見直しなどを検討している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
用途廃止を進めている団地の建物は、既に耐用年限を超過し老朽化しているが、これらの団地では、長期間の入居者が多く高齢化も進んでいる。したがって、住み慣れた場所に近い団地への移転を希望する傾向が非常に強く、移転先として近隣団地の1階住戸に希望が集中し、供給が滞っている状況にある。	

A 改善

改善手法	
土地の売却方法については、建物除却後の土地売却だけでなく、建物除却条件付土地売却等の効率的で有効な手法を検討する必要がある。 また、用途廃止を進めている団地の入居者に対しては、希望する近隣団地以外の団地を含めた移転先の紹介や情報提供を積極的に行っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171305	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部	
				所属名	住宅政策課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	居住の安定の推進					
事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2026年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	□市営住宅再生整備事業＜投資的経費＞ ■市営住宅再生整備事業 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い、既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 30,810千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 30,810千円 ・長寿命化型改善（外壁改修）桜島団地 上記の内、単独事業（単費分） 0千円 ○特目等の低層住宅の改修工事（単独事業） ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 12,990千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 15,800千円			事業費		33,410
				財源内訳	国庫支出金	12,990
					県支出金	0
					地方債	15,800
					その他	0
					一般財源	4,620
2021年度 (最終予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 50,070千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 49,070千円 ・長寿命化型改善（外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 上記の内、単独事業（単費分） 1,000千円 ・長寿命化型改善（外壁改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） ○特目等の低層住宅の改修工事（単独事業） ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 24,535千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 24,500千円			事業費		52,670
				財源内訳	国庫支出金	24,535
					県支出金	0
					地方債	24,500
					その他	0
					一般財源	3,635
2022年度 (当初予算額)	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 21,700千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 19,200千円 ・長寿命化型改善（屋根改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 上記の内、単独事業（単費分） 2,500千円 ・長寿命化型改善（屋根改修） ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） ○特目等の低層住宅の改修工事（単独事業） ・屋根改修工事 2,600千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 9,600千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 9,600千円			事業費		24,300
				財源内訳	国庫支出金	9,600
					県支出金	0
					地方債	9,600
					その他	0
					一般財源	5,100
2023年度 (財政計画額)	○長寿命化型 旭が丘 ○福祉対応型 旭が丘外 ●特目等屋根改修（単独） 【特財】（国庫支出金）（地方債）			事業費		53,500
				財源内訳	国庫支出金	20,731
					県支出金	0
					地方債	25,300
					その他	0
					一般財源	7,469
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		163,880	
			財源内訳	国庫支出金	67,856	
				県支出金	0	
				地方債	75,200	
				その他	0	
			一般財源	20,824		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	既存ストックの長寿命化のため、中耐構造の市営住宅4棟の外壁改修工事が実施できた。 また、中耐構造の市営住宅4棟4戸の福祉対応型改善工事を実施し、住戸内のバリアフリー化を行った。				決算額		
					事業費(千円)		47,698
					財源内訳	国庫支出金	23,462
						県支出金	0
						地方債	22,600
						その他	0
		一般財源	1,636				
活動指標		長寿命化型改善工事完成棟数		単位	戸	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0.1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0	0	
②実績値	3	4			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	150.0%	200.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	三重県や他市町との連携を図り、公営住宅に係る既存ストック長寿命化や福祉対応のための改修工事及び交付金事務に関する情報収集や知識の向上に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。 また、歳出を削減しながら活動指標となる長寿命化型改善工事完成棟数が、見込値をクリアし200%となり、効率よく活動成果を上げることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市営住宅の工事に関しては、入居者管理担当者と工事担当者が随時協議を行い、効率的に業務遂行を行っていく必要があるため、事業手法としては妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国からの交付金は減少傾向ではあるが、スクラップアンドビルドによる建設供給ではなく、保有する既存ストックを活用する手法をとることで、歳出削減に努めている。 また、配分率の良い交付金を活用することで歳入を確保することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市営住宅の老朽化により、今後、維持修繕費が増大していくことが懸念される。計画的な予防保全や改善を実施することにより、既存ストックの長寿命化を図る必要がある。	

A 改善

改善手法	
国庫支出金を財源の一部に充当できるよう情報収集を行い財源の確保に努めていく。 また、鈴鹿市市営住宅長寿命化計画に基づく計画的な施設の長寿命化やバリアフリー化を推進することで、維持修繕費増大の抑制に努める必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171307	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅外国人入居者向け感染対策等ガイダンス事業				
事業計画期間	事業開始	2021年9月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	市営住宅に入居する外国人の方に、新型コロナウイルス感染症の感染防止策などについてガイダンスを行い、感染症の感染防止及び拡大防止を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2021年度 (最終予算額)	〇市営住宅外国人入居者向け感染対策等ガイダンス 【特財】 (国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,029千円	事業費	1,150
		財源内訳	
		国庫支出金	1,029
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,150
	財源内訳	
	国庫支出金	1,029
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	121

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	市営住宅8団地に入居する外国人の方に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止及び感染拡大防止を図るため、全ての団地でガイダンスを実施することができた。				決算額							
					事業費(千円)		1,100					
					財源内訳	国庫支出金		1,100				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		0				
活動指標		ガイダンスを実施した団地数			単位	団地		正規職員数		再任用職員数		
								0.2		0		
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			8						0		0	
②実績値			8						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、事業の有効性を理解し進めることができる人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用に対し、効率よく事業を行えたことで活動指標を達成し、歳出の削減にも繋がった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	活動指標であるガイダンスを実施した団地数の見込値を達成することができ、達成目標、事業手法共妥当なものであった。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)を活用することで、歳入の確保ができ、かつ、歳出の削減ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
単年度事業ではあるが、活動指標の見込値が達成できた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国庫支出金)を活用することで一般財源を抑え事業が実施できたことで、概ね妥当な実施内容であったと考える。	

A 改善

改善手法
財源に国庫支出金を充当することで、一般財源を抑え事業目的を達成できた。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171401		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		経営企画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		水道事業の運営管理事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組みます。 また、水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,874,666		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		10,293	
									一般財源		1,864,373	
2021年度 (最終予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,851,254		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,011	
									一般財源		1,838,243	
2022年度 (当初予算額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,814,360		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		11,794	
									一般財源		1,802,566	
2023年度 (財政計画額)		・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務						事業費		1,589,482		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		13,253	
									一般財源		1,576,229	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		7,129,762		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		48,351	
									一般財源		7,081,411	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理				決算額		
					事業費(千円)		1,769,213
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11,559
一般財源		1,757,654					
活動指標		上下水道局内経営会議開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	52	52	52	52	0	0.25	
②実績値	52	52			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適宜、研修を受講するなどして、事業を効率的に実施できたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施主体となるべき事業であり、その中で委託できるものは委託し、効率化を図ったため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき、事業実施課との協議を密に行い、進捗管理を行ったため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	電子入札の導入時期を市長部局と同時期に合わせるとともに、契約検査課の契約に含めることにより、システム導入費用を「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して導入することができ、歳出削減に繋がった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び耐震化に伴う更新費用の増大、深刻化する人材不足等といった様々な課題を抱えており、経営環境が更に厳しさを増すことが予測され、持続可能な水道事業経営に向けた取組みが求められる。

A 改善

改善手法
鈴鹿市上下水道事業経営戦略の中間検証結果に基づき、広域化や民間活用による効果の検証や業務の共同化の可能性について、検討を行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171402	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局	
				所属名	経営企画課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	上下水道事業の運営					
事業名	下水道事業の運営管理事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただくため、下水道事業が計画的に進捗するよう、効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに、下水道施設の整備や維持管理を行うための工事、委託、資材などの調達を行うほか、市長部局と連携し人材育成に取り組みます。 また、下水道施設が存する土地を適正に管理し、施設周辺の生活環境の保全に努め、不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎、公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務			事業費	4,072,053	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	5,579
					地方債	0
					その他	2,500
					一般財源	4,063,974
2021年度 (最終予算額)	・予算編成、執行管理業務 ・経営戦略中間見直し ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務			事業費	4,080,060	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	5,579
					地方債	0
					その他	2,500
					一般財源	4,071,981
2022年度 (当初予算額)	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務			事業費	4,036,304	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	5,579
					地方債	0
					その他	2,500
					一般財源	4,028,225
2023年度 (財政計画額)	・予算編成、執行管理業務 ・庁舎維持管理事務(空調、消防設備等)、光熱水費、通信運搬費支払い等 ・工事、委託、資材等の入札及び調達 ・企業債の借入、償還に関する事務			事業費	4,127,086	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	20,513
					地方債	0
					その他	2,500
					一般財源	4,104,073
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	16,315,503	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	37,250
					地方債	0
					その他	10,000
					一般財源	16,268,253

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	経営戦略に基づき、次の業務を行った。 ・予算編成及び執行管理 ・工事等の入札、物品等の調達 ・庁舎等の財産管理 ・人事管理				決算額		
					事業費(千円)		4,007,889
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	5,579
						地方債	0
						その他	1
						一般財源	4,002,309
活動指標	上下水道局内経営会議開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						4.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	52	52	52	52	0	0.25	
②実績値	52	52			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	適宜研修を受講するなどして、事業を効率的に実施したため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施主体となるべき事業であり、その中で委託できるものは委託し、効率化を図ったため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	経営戦略に基づき、事業実施課との協議を密に行い、進捗管理を行ったため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	電子入札の導入時期を市長部局と同時期に合わせるとともに、契約検査課の契約に含めることにより、システム導入費用を「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し導入することができ、歳出削減に繋がった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後の施設の老朽化、職員の減少による執行体制の脆弱化や使用料収入の減少等といった様々な課題を抱える中、従来どおりの運営方法では持続的な事業運営が困難となることが予想され、より一層効率的な事業運営が求められる。	

A 改善

改善手法
鈴鹿市上下水道事業経営戦略の中間検証結果に基づき、汚水処理施設の統廃合や指定工事店登録・更新事務の共同化といった取組について、三重県や県内市町と具体的な検討を進めると共に、維持管理の包括業務委託といった民間活用の導入についても、検討を行っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171403	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局	
				所属名	経理課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	上下水道事業の運営					
事業名	水道事業の経理事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	水道事業に関する出納事務を行うとともに、水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定や資金の運用を行います。					
年度	事業説明			(千円)		
2022年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	1,880,161	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,880,161
2021年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	1,959,619	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,959,619
2022年度 (当初予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	1,966,727	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,966,727
2023年度 (財政計画額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画、運用事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	1,997,704	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,997,704
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	7,804,211		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	7,804,211	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	水道事業会計の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。また、期中において、金融機関への預託等による資金運用を行い、資金の確保に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		1,902,932
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,902,932
活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						2.75	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	243	242	243	243	0	0	
②実績値	243	242			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には、豊富な専門的知識と経験が不可欠であるため、研修参加等により知識の精度を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最適な作業工程のもと、効率よく事務事業を進めることができている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽管路や水道施設については、今後も耐震化等に多額の資金を要するため、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的に企業債の発行を抑制しつつ、財源を確保する必要がある。	

A 改善

改善手法	
料金収入や企業債の借入等の収益見込みと、企業債の償還や大規模な工事等の費用見込みを総合的に勘案するなど、綿密な資金計画を立てた上で、預金等の効果的な資金運用を行い自主財源の確保に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171404	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局	
				所属名	経理課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	上下水道事業の運営					
事業名	公共下水道事業の経理事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	公共下水道事業に関する出納事務を行うとともに、公共下水道事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表, 損益計算書, キャッシュ・フロー計算書)などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。					
年度	事業説明			(千円)		
2022年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	2,611,064	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,611,064
2022年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	2,690,855	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,690,855
2022年度 (当初予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	2,749,943	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,749,943
2023年度 (財政計画額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務			事業費	2,688,467	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,688,467
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	10,740,329		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	10,740,329					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	公共下水道事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。また、期中において、資金不足を起こさないよう資金確保に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		2,592,447
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,592,447
活動指標		支払関係書類審査日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	243	242	243	243	0	0	
②実績値	243	242			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一時的な資金不足が発生しないよう安定した資金管理を行わなければならないため、資金状況に応じて最適な資金確保の方策を選択する必要がある。	

A 改善

改善手法
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事等の進捗状況を確認する。確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171405	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	上下水道事業の運営

事業名	農業集落排水事業の経理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	農業集落排水事業に関する出納事務を行うとともに、農業集落排水事業での会計取引を帳簿に記録し、決算書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)などを作成します。また、事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理のほか、健全な運営を図るため資金計画の策定を行います。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	430,418	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	430,418
2021年度 (最終予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	423,498	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	423,498
2022年度 (当初予算額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	415,049	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	415,049
2023年度 (財政計画額)	主な事務内容 ・決算、決算統計事務 ・支払、収入事務 ・消費税事務 ・資金計画事務 ・固定資産台帳管理事務	事業費	403,052	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	403,052
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,672,017	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,672,017

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	農業集落排水事業の日々の会計処理に係る収入及び支出の審査並びに予算の執行のほか、決算調製等の処理において、遺漏なく適正に処理することができた。また、計画的に運転資金の確保に努めた。					決算額		
						事業費(千円)		415,880
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	415,880
活動指標		支払関係書類審査日数			単位	日	正規職員数	再任用職員数
							1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	243	242	243	243	0	0		
②実績値	243	242			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	豊富な専門的知識を取得するための研修参加等により、さらに知識の精度を高めることができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人員で効率よく事務事業を進めることができています。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	個々の事務の進捗状況を確認することで、随時、事務分担の見直しを図り、円滑に事務事業を進めることができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	減価償却費、資産減耗費、雑支出、過年度損益修正損は、現金支出を伴わない経費であること。また、企業債元金償還金及び利息の支払は、借入金の返済に伴う経費であることから事務事業のコスト削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
農業集落排水事業は施設整備が完了していることから、ストックマネジメントの導入や維持管理費の平準化に努めていく中で、計画的な資金管理を行う必要がある。	

A 改善

改善手法	
年度当初に年間工事等のスケジュールを確認し、また、期中においても工事等の進捗状況を確認する。確認することにより、流動的である工事費の支払情報が得られ、より適正な資金の計画を立てることができる。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171406		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		上下水道料金等の徴収事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収する。また、事務の効率化、合理化及び市民サービスの拡充を図るため、水道料金、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納、滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者に委託し、専門的なノウハウを活用する。 また、適正な上下水道使用量を算出し、正確な料金を徴収するため、量水器（水道メーター）の定期取替を含む取替え、修繕等を実施する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕						事業費		379,542		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		12,822	
									一般財源		366,720	
2021年度 (最終予算額)		・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領						事業費		420,460		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		12,822	
									一般財源		407,638	
2022年度 (当初予算額)		・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領						事業費		412,849		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		412,849	
2023年度 (財政計画額)		・上下水道の使用開始、休廃止 ・上下水道使用水量等の計量、認定 ・上下水道料金等の徴収、滞納整理 ・上下水道料金等の軽減、免除 ・量水器の取替、修繕、管理 ・手数料等の受領						事業費		385,448		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		385,448	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,598,299		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		25,644	
									一般財源		1,572,655	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	目標としていた調定件数は達成出来、現年度の収納率も99%を維持できた。					決算額				
						事業費(千円)		409,782		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		409,782	
活動指標		水道料金調定件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							3		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	520000		520000		520000	520000	1		0	
②実績値	522342		525410				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.5%		101.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者と月1回の定例報告会を行ない、助言等監督を行い、業務の様々な事案への対応力の習得に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託事業者への包括業務委託により、市が直接行うよりも効率的に事務が実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、連携のとれた効率的な事務処理に努めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	包括業務委託を令和3年度から5年間の複数年契約をすることで、直営での人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
包括業務の委託内容において、事業者のもつ民間のノウハウを活かして効率よく進めるために、連携の手法を改善していく必要がある。	

A 改善

改善手法	
委託事業者との担当者レベルでの事務改善に向けた機会を定例化する。また、定期的に委託事業者との改善の達成度の確認の場を設けて、より効率的な事務へと繋げるために連携を密に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171407	単位施策 番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	上下水道事業の運営				
事業名	公共下水道事業の受益者負担金の賦課徴収事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		単位負担金額(1平方メートルあたり450円)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	21,165	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,236
			一般財源	15,929
2021年度 (最終予算額)	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	20,736	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,736
2022年度 (当初予算額)	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	14,187	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,187
2023年度 (財政計画額)	受益者負担金の納付義務者に対し、単位負担金額(450円/1平方メートル)に対象となる土地の面積を乗じて得た額を、受益者負担金として賦課徴収をする。	事業費	21,165	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,236
			一般財源	15,929
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	77,253	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,472
		一般財源	66,781	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	賦課徴収業務等, 概ね問題無く実施することが出来た。				決算額		
					事業費(千円)		13,012
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		13,012					
活動指標		受益者負担金調定件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2300	2300	2300	2300	0	0	
②実績値	1155	1324			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.2%	57.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	受益者負担金の賦課徴収は様々なケースが想定されることから、事象毎に対応できるよう整理し、人材育成に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	関係各課と協議を行い、汚水の発生しない土地の受益者負担金の取り扱いを見直し、事業進捗を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	単価の設定にあたっては、適切な算定を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
受益者負担金は、下水道供用開始されると賦課されるため、市民の理解を得ることが重要である。土地及び債権に関する知識が求められるため、職員のスキルアップ、人材育成が重要である。	

A 改善

改善手法
市民の理解が得られるよう様々な対応を考える中で、未納への対応として、滞納整理の研修に参加するなど、債権回収業務に必要な知識の向上のために努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171408		単位施策 番号		1714		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		上下水道事業の運営										
事業名		水洗化促進業務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水洗化の促進を図るため、「下水道の日」に合わせたイベントの実施をはじめ、未接続世帯に対する普及啓発のための戸別訪問、水洗便所への改造資金（公共下水道の処理区域内で供用開始後3年以内の個人住宅などで、既設の便所を水洗便所に改造し、又は尿浄化槽を廃止して、公共下水道に接続する工事に要する費用）に係る融資あっせんとその利子補給、さらには、生活保護世帯が、公共下水道処理区域において汲み取り便所の水洗化及び排水設備工事等を行おうとするときの経費の一部を助成する。 また、農業集落排水区域においては、農業集落排水への一層の接続促進を図るため、設置者による公共ます等の設置費用の一部を補助する。								
年度		事業説明						（千円）				
2020年度 （最終予算額）		・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付						事業費		9,449		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		9,449	
2021年度 （最終予算額）		・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付						事業費		9,503		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		9,503	
2022年度 （当初予算額）		・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付						事業費		10,236		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,236	
2023年度 （財政計画額）		・「下水道の日」に合わせた啓発イベントの実施 ・下水道未接続家庭への戸別訪問等による下水道の普及啓発 ・水洗便所の改造資金融資あっせん利子補給 ・生活保護世帯に対する水洗便所改造等設置補助 ・農業集落排水施設接続にかかる補助金交付						事業費		9,449		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		9,449	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		38,637		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		38,637	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	下水道の普及啓発として、未接続家庭を計画的に個別訪問を実施した。 訪問件数としては、目標をほぼ達成している。					決算額			
						事業費(千円)		6,024	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	6,024	
活動指標		啓発訪問件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数
							0.7		2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	4000	4000	4000	4000	0.8	0			
②実績値	3927	3878			人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	98.2%	96.9%			—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	下水道の普及啓発は、未接続となっている各世帯の事情の把握が重要であり、職員は区域内の対象世帯を隈なく訪問するように努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	人件費を意識し、また、チームによる巡回を行うことにより、業務の安全性を考慮して訪問行程を組んでいる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	未接続家庭の戸別訪問は年間を通じて計画的に実施しており、事務事業の進め方については妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事務事業に係る予算は、フルタイム会計年度任用職員を雇用するなど、必要最小限の人件費で実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
下水道に接続していない理由は主として経済的なことであるが、それ以外の理由による未接続者もあり、下水道事業への理解が接続率の向上に繋がると考えるが、昨今の経済情勢等の影響も大きく、対象者の理解を得ることが難しい場合もある。	

A 改善

改善手法	
未接続者に対し、個々の状況を聴取して対応を行っており、引続き個々の状況の把握に努める。 下水道普及に向けた啓発イベントや市民への情報提供については、わかりやすい表現を心がけるなど、下水道事業に理解を得られるよう、引き続き啓発を進める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171501		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道施設の整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				安全安心な水道水を安定供給するため、鈴鹿市水道施設整備方針及び老朽管更新計画に基づき、施設整備や管路整備を計画的に行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・住吉配水池更新(築造)工事 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1ー2工区 外7路線布設工事 ・長太旭町三丁目配水管布設工事 外7路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事3工区 外6路線舗装復旧工事 ・住吉配水池建築工事監理業務委託						事業費		2,501,026		
								財源内訳	国庫支出金		85,173	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		2,415,853	
2021年度 (最終予算額)		・住吉配水池更新(場内整備)工事 ・広瀬送水場基本設計業務委託 ・鈴鹿市水道施設整備方針修正業務委託 ・須賀長太配水管詳細設計業務委託 外3路線設計業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事1ー3工区 外10路線布設工事 ・長法寺配水管布設工事 外10路線布設工事 ・平田本町一丁目外配水管移設工事 外6路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝、公道配水管関連水道管工事 ・算所配水管舗装復旧工事2ー1工区 外9路線舗装復旧工事						事業費		1,550,675		
								財源内訳	国庫支出金		61,313	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,489,362	
2022年度 (当初予算額)		・平野送水管詳細設計業務委託外3路線業務委託 ・住吉南玉垣配水本管布設工事5-1工区 外17路線布設工事 ・道伯四丁目配水管移設工事 外6路線移設(布設)工事 ・国道23号線共同溝・公道配水管関連水道工事 ・長法寺配水管布設工事8工区 外10路線布設工事 ・算所配水管舗装復旧工事4工区 外10路線舗装復旧工事						事業費		1,497,757		
								財源内訳	国庫支出金		79,506	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,418,251	
2023年度 (財政計画額)		・老朽管更新工事等						事業費		1,466,000		
								財源内訳	国庫支出金		282,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,184,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		7,015,458		
								財源内訳	国庫支出金		507,992	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		6,507,466	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	老朽管更新計画をもとに基幹管路を中心に更新工事を行った。配水本管の更新は国庫支出金を活用しながら歳出削減に取り組んでいるが、活動指標である基幹管路の耐震化率は、新設管は現時点で未供用であるため実績に計上できないものである。				決算額		
					事業費(千円)		1,353,448
					財源内訳	国庫支出金	61,313
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,292,135
活動指標		基幹管路の耐震化率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						9.9	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	41	42	44	45	0	0	
②実績値	41	41			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	97.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	管路の耐震化には多額の更新費用が必要であり、近年の資材の高騰に苦慮しているが、可能な範囲で経費の削減を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	老朽管更新計画により管路の整備を行い、濁り水や漏水を減らすとともに、基幹管路を中心にルートを選定することにより、達成目標である基幹管路の耐震化に務めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助制度の対象となる事業は、国庫支出金を活用し、水道施設の耐震化等の費用歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水道工事の監督者になるには、学歴や実務経験が必要であるため、若手職員の育成や技術の継承が必要である。 また、労務単価上昇や水道資材の高騰などにより、管路の更新工事に影響を及ぼしている。	

A 改善

改善手法	
若手職員の育成のため、経験者による技術的な指導や現場での実務について継承を行っていく。 また、工事費の上昇について職員各自がコスト意識を持ちながらさらなる縮減手法について改善を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171502	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水管路施設の更新事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		道路管理者からの要請等による水道管路の布設替えを行うとともに、鉄道軌道下における水道管の更生工事を計画的に行います。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 平野配水管布設工事 外1路線布設工事 - 南若松外配水管更生工事 - 鉄道保安費 - 測量設計計画委託料 - 布設替工事 - 布設工事 - その他工事	事業費	92,766
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	- 肥田外配水管更生工事設計業務委託 - 鉄道保安費 - 平野配水管布設工事 外1路線布設工事 - 布設替工事 - 布設工事 - 南若松外配水管更生工事	事業費	96,242
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	- 鉄道保安費 - 徳田配水管布設工事 外1路線布設工事 - 布設替工事 - 布設工事 - 肥田配水管更生工事	事業費	53,940
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 測量設計計画委託料 - 布設替工事 - 布設工事 - その他工事	事業費	93,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	335,948
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	335,948

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	道路管理者等からの要請による布設替えについては、すべて要望期間内に対応を行った。また、鉄道の軌道下における水道管の更生工事も計画どおり完了できた。					決算額		
						事業費(千円)		15,564
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	15,564
活動指標		管理者からの布設替え等の要請に対する実施率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
							2.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	0		
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて管路の布設替えを行う場合は、関係者と調整を行い要望期間内に事業を達成した。また、鉄道の軌道下更生工事についても計画どおり完了した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路管理者等からの要請を受けて、関係する部局と早期の協議を行い事業の効率化に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設管理者からの依頼による事業であるため、歳入確保や事務事業の見直しや廃止の対象外である。また、鉄道の軌道下更生工事については、既設管路を利用できる場合は更生することで、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
主に施設管理者から要請されて行う事業であるため、各年度で事業量に変化するが、事業の早期把握と調整に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
施設管理者との協議を密に行い、双方の事業が効率よく円滑に行えるように努める。また、軌道下更生工事については、新工法の採用などの検討を行い現場に合った工法でコスト比較をし、事業費の縮減に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171503		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道管路施設の受託事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				他事業工事等で水道管路が支障になった場合の移設工事を行うとともに、開発及び個人申請に伴う配水管の新設・増径などの受託工事を行います。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		339,207		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		280,184	
									一般財源		59,023	
2021年度 (最終予算額)		・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置、修繕工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		320,489		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		260,671	
									一般財源		59,818	
2022年度 (当初予算額)		・国道23号線共同溝事業に伴う測量設計委託料 ・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		342,705		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		287,108	
									一般財源		55,597	
2023年度 (財政計画額)		・移設工事に伴う測量設計委託料 ・移設工事 ・開発及び個人申請による布設工事 ・消火栓設置工事 ・給配水管の修繕工事						事業費		340,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		340,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,342,401		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		827,963	
									一般財源		514,438	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	水道管移設工事及び受託工事については、依頼者と密に打合せ協議を行い期限内の工事完成に務めた。				決算額		
					事業費(千円)		256,982
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	205,513
一般財源		51,469					
活動指標	事業者からの移設工事等の要請に対する実施率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						5.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	配水管布設の要望があって実施する事業であるため、依頼者の要望に沿って期限内に完了させた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	依頼者がある事業であるため、依頼者及び関係部局と早期の協議を行い事業の効率化に務めた。また、開発区域に小口径の配水管を布設する等の場合は、承認工事として開発者等の施工を認めるなど民間活用を取り入れ、業務の効率化を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	依頼者に一部費用負担を求める事業であるため、常にコスト削減の意識をもって事業実施に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
依頼者からの申請事業であり、各年度で事業量に変化するため、事業の早期把握と調整に努める必要がある。	

A 改善

改善手法	
依頼者及び関係部局との打合せ協議を密に行い、事業量の早期把握と依頼者との調整を効率よく進められるよう努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171504		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道管路施設の維持管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道管路の維持管理や漏水修繕を行うとともに24時間体制で緊急事故等に備えるための宿日直業務などの委託を行います。								
年度	事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・道伯南玉垣配水本管閉塞工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託 ・平野水管橋(導水管)撤去工事4工区委託						事業費		260,858			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		260,858		
2021年度 (最終予算額)	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・震災対策用貯水施設点検整備、清掃業務委託 ・平野水管橋(導水管)付帯工事 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託						事業費		115,303			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		115,303		
2022年度 (当初予算額)	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託						事業費		94,701			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		94,701		
2023年度 (財政計画額)	・宿日直等及び緊急修繕業務 ・配水管漏水修繕工事等 ・水道管管理システムの保守・点検及びデータ入力委託業務 ・減圧弁分解整備等 ・管網検討業務委託						事業費		170,000			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		170,000		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		640,862				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		640,862			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	漏水や水道管破損事故が年間を通して多数発生するなかで、宿日直業務と連携し迅速な対応により活動指標である緊急修繕による水道管復旧率向上に務めた。				決算額		
					事業費(千円)		73,633
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	73,633
活動指標		緊急修繕による水道管復旧率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	水道施設の専門的知識の習得には、数年間の実務経験が必要であることから、人材育成に十分配慮した人事配置に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	宿日直業務と連携して緊急事故等に対応し、効率よく活動成果を達成できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	水道管路及び水道施設の維持管理については、緊急修繕など迅速な対応が求められるため、グループの垣根を超えた対応に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	宿日直業務などの委託契約において、プロポーザル方式による複数年契約により歳出縮減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
安全安心な水道水を安定供給するため、漏水や破損事故等による緊急修繕には迅速な対応が不可欠である。	

A 改善

改善手法
漏水等の緊急修繕に迅速に対応できるように、宿日直業務との連携強化と現行システムの維持・改善に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171505		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		水道施設課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		水道施設の維持管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				安全安心な水道水を供給するため、水源、送水場、配水池などの水道施設を、24時間体制で運転監視すると共に、巡回点検、保守点検、修繕及び水質検査を実施します。 安定供給に必要な水量確保するため、三重県企業庁から水道用水を受水します。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査						事業費		873,473		
								財源内訳	国庫支出金		5,700	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		867,773	
2021年度 (最終予算額)		・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査						事業費		820,527		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		820,527	
2022年度 (当初予算額)		・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査						事業費		927,913		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		927,913	
2023年度 (財政計画額)		・水道施設の運転監視、巡回点検、保守点検、修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査						事業費		866,187		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		866,187	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		3,488,100		
								財源内訳	国庫支出金		5,700	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,482,400	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は、目標値「365」に対し、実績は「365」であった。 断水することなく必要な水量を供給し、安全安心な水道水であることを水質検査の結果で確認しています。				決算額		
					事業費(千円)		780,668
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	780,668
活動指標		施設健全運用日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
						20.3	2
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	365	365	365	366	0	2	
②実績値	365	365			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門技術者が継続的に配置され、技術継承ができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで事業を実施するよう、コスト比較を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	業務のうち、民間活用が可能なもので経費削減ができるものは委託を行うなど、改善意識を持って業務を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の省電力化や統廃合により、歳出削減を図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の維持管理には、専門技術の知識が必要不可欠であり、異常事態の発生時に職員が対応できる体制を維持するため、人材育成を進めていく必要がある。 西部エリアの水道施設の稼働状況を見直すことにより、歳出削減を進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
24時間365日水道水を供給する事業であるため、1日及び1年のPDCAサイクルを意識し、常に改善しながら事業を推進することで、必要とする能力を維持し高めていく必要がある。 施設全体の再構築及び配水エリアの見直し等も含めて、歳出削減をさらに進めていく方針である。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171506	単位施策 番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	水道施設の整備・維持管理				

事業名	水道施設の整備事業(住吉配水池)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	第5期変更拡張事業(施設整備計画)に基づき、住吉配水池における、電気・監視制御設備の更新工事を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	住吉配水池更新工事 (工事内容) 電気、監視制御設備の更新工事を行う。	事業費	88,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	88,000
2021年度 (最終予算額)	住吉配水池更新工事 (工事内容) 電気、監視制御設備の更新工事を行う。	事業費	88,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	88,000
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	176,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	176,000

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	実施工程表に基づき、住吉配水池における電気・監視制御設備更新工事の進捗率の目標値「90%」に対し、実績は「40%」であった。				決算額		
					事業費(千円)		86,570
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	86,570
活動指標		事業進捗率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	10	90			0	0	
②実績値	60	40			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	600.0%	44.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門技術者が継続的に配置され、技術継承ができています。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最小限のコストで事務事業を実施するよう、コスト比較を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	他の関連工事(住吉配水池築造更新工事)との事業進捗に合わせて行っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	今年度は契約期間中であるが、事業が完了していることから該当なし。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
専門技術者の知識が必要不可欠であり、他の関連工事(住吉配水池築造更新工事)の事業進捗に応じて、効率よく事業を進める必要がある。	

A 改善

改善手法	
事業が完了していることから該当なし。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171507		単位施策 番号		1715		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		水道施設の整備・維持管理										
事業名		給水装置工事の手続事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				水道使用者からの給水装置工事申込みの受付を行い、内容審査後において適正な場合は、施工を承認する。また、工事完了後には竣工検査を行う。 給水装置工事については、本市の指定給水装置事業者が、水道法で定めた基準に適合するように指導する。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の手続きと同様に、給水装置等の専門知識を持った事業者にその業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図る。 委託契約期間: 令和3年度～令和7年度末まで								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		5,482		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,482	
2021年度 (最終予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		1,240		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,240	
2022年度 (当初予算額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		1,269		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,269	
2023年度 (財政計画額)		・給水装置工事申込みの受付 ・給水装置工事の設計審査、施工承認及び竣工検査 ・指定給水装置工事事業者の指定及び指定の更新に係る審査等						事業費		5,482		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,482	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		13,473		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,473	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	給水装置工事の検査実施率は達成できた。					決算額		
						事業費(千円)		1,221
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,221
活動指標	給水装置工事検査実施率			単位	%	正規職員数	再任用職員数	
						4	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	100	100	100	100	0	1		
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を開き、助言等監督を行い、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	給水装置工事は、市道・県道等に埋設されている配水管から接続するため、工事の影響が他に及ばないよう適切な審査と検査が必要であり、専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者のノウハウを活かし、給水装置工事の受付・協議・審査・検査を迅速に行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間委託により、直営での人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
委託事業者への給水装置工事に対する専門的知識の習得及び技術の維持・継承が必要である。	

A 改善

改善手法	
委託事業者との業務の報告会に加え、お互いの理解度を確保するための意見交換の場を定期的にもち、知識・技術の向上に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171601	単位施策 番号		1716	部局名		上下水道局			
						所属名		経営企画課			
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理									
事業名		北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要			北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業の施設建設及び施設維持管理負担金。負担は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を主として事業者である三重県と協議し適正なものとする。 建設負担金は、計画日最大汚水量割合で決定されます。鈴鹿市の負担は、鈴鹿市の日最大計画汚水量を北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の日最大計画汚水量で除して算出します。 維持管理負担金は、71.5円/立米(令和3年度～5年度)×放流量								
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み): 658,875千円 維持管理負担金 817,943千円					事業費		1,476,818			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		656,800		
							その他		0		
							一般財源		820,018		
2021年度 (最終予算額)	南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み) 715,924千円 維持管理負担金 823,431千円					事業費		1,539,355			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		714,500		
							その他		0		
							一般財源		824,855		
2022年度 (当初予算額)	南部浄化センター第2期建設事業 負担金(見込み) 720,803千円 維持管理負担金 819,019千円					事業費		1,539,822			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		716,800		
							その他		0		
							一般財源		823,022		
2023年度 (財政計画額)	南部浄化センター第2期建設事業負 担金(見込み) 166,290千円 維持管理負担金 919,168千円					事業費		1,085,458			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		166,187		
							その他		0		
							一般財源		919,271		
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		5,641,453				
					財源内訳	国庫支出金		0			
						県支出金		0			
						地方債		2,254,287			
						その他		0			
					一般財源		3,387,166				

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	南部浄化センター第2期建設事業負担金 598,872千円 維持管理負担金 755,817千円				決算額		
					事業費(千円)		1,354,688
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	594,300
						その他	0
				一般財源	760,388		
活動指標		協議回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できなかった
理由・詳細	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金であり、人材を育成する性質の事業でないため。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県が主体となる処理場事業に対して、四日市市及び亀山市とともに負担金を負担する自治体として関わっているため。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	三重県が実施する北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の負担金であり、他の手法がないため。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たな財源の創出など歳入確保に努める性質の事業でなく、合理的な費用負担となるよう三重県と十分な協議を行ったため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後の見直しにより増額される可能性があり、適切な負担となるよう引き続き注視していく必要がある。	

A 改善

改善手法
負担金の算出根拠が適切であるよう三重県に対して継続的に要望していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171602	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道設備工事の手続事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	排水設備等計画確認申請書の計画内容が、排水設備等の設置及び構造に関する関係法令に適合しているかを確認、通知し、また、現地において、当該工事が法令の規定に適合しているかを完了時に検査する。 また、公共ますを設置する工事、又は原材料を支給する。 なお、本業務は、給水装置工事及び農業集落排水設備工事の手続きと同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者による業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図る。 委託契約期間: 令和3年度～令和7年度末まで

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 - 排水設備等工事完了届出の受付及び審査 - 排水設備工事の検査及び検査済証の交付 - 排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 - 排水設備受付審査業務委託 - 公共ます設置工事 - 公共ます設置のための原材料の支給	事業費	803
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	- 排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 - 排水設備等工事完了届出の受付及び審査 - 排水設備工事の検査及び検査済証の交付 - 排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 - 排水設備受付審査業務委託 - 公共ます設置工事 - 公共ます設置のための原材料の支給	事業費	81,616
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	- 排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 - 排水設備等工事完了届出の受付及び審査 - 排水設備工事の検査及び検査済証の交付 - 排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費	83,129
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 排水設備計画確認申請の受付、審査及び確認通知 - 排水設備等工事完了届出の受付及び審査 - 排水設備工事の検査及び検査済証の交付 - 排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等	事業費	803
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	166,351
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	166,351

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度結果実績	排水設備等計画確認申請書の審査件数は、概ね見込み件数であった。				決算額			
					事業費(千円)		81,683	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	81,683	
活動指標		審査件数		単位	件	正規職員数		再任用職員数
						3.5	0.5	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0		
②実績値	943	1057			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	94.3%	105.7%			—	—		

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行ない、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)

排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。

A 改善

改善手法

委託事業への引継ぎの理解度を向上させて事務の効率化を図るために、月1回の定例会に加え、委託事業者とで確認をしあう機会を定例化させて、業務への理解度や専門性の習得を深めるなど、委託事業者の専門性の強化に努めていきたい。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171603	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局	
				所属名	営業課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理					
事業名	農業集落排水設備工事の手続事務					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	農業集落排水に係る排水設備新設等工事承認申請書の内容を規程で定める基準に適合しているかを審査し、承認手続を実施する。工事完了後にも、排水設備新設等工事完了届を受理し、基準等に適合しているか審査を行い、かつ現地においても検査を実施する。 なお、本業務は、公共下水道の排水設備工事の手続業務と同様に、排水設備等の専門知識を持った事業者による業務を委託し、そのノウハウを活用することにより、事務の効率化、合理化及び市民サービスの向上を図る。 委託契約期間：令和3年度～令和7年度末まで					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等			事業費	735	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	735
2021年度 (最終予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等 ・排水設備受付審査業務委託			事業費	2,632	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,632
2022年度 (当初予算額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等			事業費	3,207	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,207
2023年度 (財政計画額)	・排水設備新設等工事承認申請書の受付、審査及び承認手続 ・排水設備新設等工事完了届の受付、審査及び現場検査の実施 ・排水設備指定工事店の指定、更新及び講習の実施等			事業費	735	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	735
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	7,309	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	7,309	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	排水設備新設工事承認申請書の提出件数は、概ね見込み通りであった。				決算額		
					事業費(千円)		2,693
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,693
活動指標		審査件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0.5
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	70	70	70	70	0.4	0	
②実績値	59	60			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	84.3%	85.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	委託事業者の専門知識を有した担当者との定例報告会を行ない、助言等監督を実施するなど、業務の多種多様な事案への対応力の習得に努める。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門知識を有する委託事業者との連携によって効率的かつ効果的に実施されている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	委託事業者と常時協議を行い、排水設備確認申請の事務の連携を密にすることで、申請処理を効率よく実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	排水設備工事検査には、再任用職員も起用して人件費コストを抑えている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
排水設備工事事業者から提出された排水設備図面の確認、検査等の技術の維持継承が必要である。また、専門知識を有する委託事業者の担当者の人材育成が必要である。							

A 改善

改善手法							
委託事業への引継ぎの理解度を向上させて事務の効率化を図るために、月1回の定例会に加え、委託事業者とで確認をしよう機会を定例化させて、業務への理解度や専門性の習得を深めるなど、委託事業者の専門性の強化に努めていきたい。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171604		単位施策 番号		1716		部局名		上下水道局	
								所属名		営業課	
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか									
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること									
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進									
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理									
事業名		合併処理浄化槽の設置費補助事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助)			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				公共用水域の水質汚濁の防止に向けて合併処理浄化槽の普及推進を図るため、国、県による補助事業を活用しながら、合併処理浄化槽設置者の設置費用の一部として、鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき補助金を交付する。							

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	【補助分】 地域再生計画(計画年度2016～2020年度)による地方創生汚水処理施設整備推進交付金等を財源とし、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 浄化槽1基あたりの補助金額を、公共下水道計画区域の見直しに対する措置と改正浄化槽法の趣旨に則し、国県基準額以内で一部増額を図る。 補助基 新設127基、単独11基、汲取21基、合計159基 (国庫支出金)地方創生汚水処理施設整備交付金 7,412千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金 4,388千円	事業費		31,788
		財源内訳	国庫支出金	7,412
			県支出金	4,388
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,988
2021年度 (最終予算額)	国県の補助基準額内で補助を実施。下水道計画区域見直しにより一部補助額増額あり。 ◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併→合併転換)】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計30基 【国県補助対象】 新設5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円計105基 単独5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円計11基 汲取5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円計17基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金8,085千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金3,896千円	事業費		30,864
		財源内訳	国庫支出金	8,085
			県支出金	3,896
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,883
2022年度 (当初予算額)	◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併転換)】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計18基 汲取 5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円 計26基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 10,343千円 (県支出金) 浄化槽設置促進事業補助金 6,115千円	事業費		37,941
		財源内訳	国庫支出金	10,343
			県支出金	6,115
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,483
2023年度 (財政計画額)	【補助分】 循環型社会形成推進交付金等を財源とし、合併処理浄化槽の普及促進を図る。 浄化槽1基あたりの補助金額は2020年度と同額とするが、補助基数は179基とする。	事業費		37,941
		財源内訳	国庫支出金	7,974
			県支出金	6,252
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,715
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		138,534
		財源内訳	国庫支出金	33,814
			県支出金	20,651
			地方債	0
			その他	0
		一般財源	84,069	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助した。				決算額		
	補助基数 147基(5人槽:104基, 6～7人槽:40基, 10人槽:3基)				事業費(千円)	26,646	
					財源内訳	国庫支出金	7,340
						県支出金	3,448
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,858
活動指標	補助基数			単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	205	179	179	179	0.7	0	
②実績値	147	147			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	71.7%	82.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は150件近くあり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また、県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、市が補助事業の継続が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。	

A 改善

改善手法
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171605		単位施策 番号		1716		部局名		上下水道局		
								所属名		営業課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理										
事業名		留保区域における合併処理浄化槽の設置補助金事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				下水道法第4条に基づく事業計画区域であって、高い投資効果が見込めないなどの事由により下水道施設整備を留保する地域において、下水道に替わり設置する合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助を行う。このことにより、下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り、公共用水域の水質汚濁を防止を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 = 480,000 × 3 = 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 = 390,000 × 3 = 1,170,000						事業費		3,405		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,405	
2021年度 (最終予算額)		(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 = 480,000 × 3 = 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 = 390,000 × 3 = 1,170,000						事業費		3,405		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,405	
2022年度 (当初予算額)		(事業費) 新築 7人槽 × 5基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 5人槽 × 1基 = 405,000 × 1 = 405,000円 単独転換 7人槽 × 2基 = 468,000 × 2 = 936,000円 くみ取り転換 5人槽 × 1基 = 315,000 × 1 = 315,000円 くみ取り転換 7人槽 × 3基 = 378,000 × 2 = 756,000円						事業費		3,207		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,207	
2023年度 (財政計画額)		(事業費) 新築 7人槽 × 3基 = 159,000 × 5 = 795,000円 単独転換 7人槽 × 3基 = 480,000 × 3 = 1,440,000円 汲み取り転換 7人槽 × 3基 = 390,000 × 3 = 1,170,000						事業費		3,405		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,405	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		13,422		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,422	

D 実施【年度:2021年度】

2021（実施結果） 年度実績	公共下水道の敷設が埋設物等の関係で敷設困難な留保地区の住宅に対して、合併処理浄化槽の設置を補助する。 対象となる補助金交付申請がなかった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	補助基数			単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	11	11	11	11	0.1	0	
②実績値	1	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	9.1%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	171604水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分に係る事務と同一であり、その事務処理に必要な能力は確保されている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						成果を出せなかった
理由・詳細	対象となる補助金交付申請がなかったため活動成果は該当がなかったが、公共下水道整備の代替手法であり、市が引き続き当該事業を実施していくことは適切である。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	補助件数は年間数件程度の必要最小限の見込みとなっており、事業は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金などの特定財源確保に係る制度はないが、当該事業は公共下水道施設の整備に係る代替手法として、公共用水域の水質汚濁の防止が図れる。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度については事業としての実績がなかったが、現時点では課題・懸案事項はない。	

A 改善

改善手法	
合併処理浄化槽に係る補助事業(国県)の動向をみながら、必要に応じて当該事業の見直しを図っていく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171606	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局	
				所属名	下水道工務課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理					
事業名	公共下水道汚水施設の維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		管路、汚水中継ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理する。そして、持続可能な下水道事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ね、効率的に施設の機能を発揮させ、保持するように努める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費		42,730
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	42,730
2021年度 (最終予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費		53,986
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	53,986
2022年度 (当初予算額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費		47,601
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	47,601
2023年度 (財政計画額)	膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。			事業費		48,762
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	48,762
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		193,079	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	193,079	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	膨大な管路施設に対して、効率的かつ効果的に維持管理していくために、点検・調査をL=1028m行った。 また、電気・機械設備の状態を把握及び記録し異常の有無を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。				決算額							
					事業費(千円)		33,974					
					財源内訳	国庫支出金	0					
						県支出金	0					
						地方債	0					
						その他	0					
						一般財源	33,974					
活動指標		管路の清掃延長		単位	m		正規職員数		再任用職員数			
							0.4		0.1			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	800		800		800		800		0.1		0.1	
②実績値	679.1		1028						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	85.0%		129.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門性(電気・機械設備)の高い職員の指導により、若手職員への技術の継承及び技術力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防保全として維持管理を進めていく上で、限られた予算内で必要な修繕及び既存設備の更新工事を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	ストックマネジメント基本計画に基づき、管路の状態を計画的に調査・監視して行く予定である。2021年度は中瀬古町放流管のカメラ調査を実施した。2022年度以降は重要幹線の管路調査を実施して腐食具合を把握し、実施計画に反映していく。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	維持修繕にあたって、引き続きコスト縮減・削減に取り組んでいく。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公共下水道施設の老朽化に伴い、施設の修繕費やポンプ場の設備の更新費用が増え、維持管理費の増加が見込まれる。その軽減策として策定したストックマネジメント基本計画に基づき維持管理を進めているが、2025年度に策定する実施計画において更なる効率的な維持管理に努める必要がある。	

A 改善

改善手法
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握・評価するとともに、中長期的な予測をしながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法を採用して、効率的に施設を管理していく必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		171607		単位施策 番号		1716		部局名		上下水道局		
								所属名		下水道工務課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		都市施設の効率的な整備と維持管理の推進										
単位施策		生活排水処理施設の整備・維持管理										
事業名		農業集落排水施設の維持修繕事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		下水道事業会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				管路、浄化センター場等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理する。そして、持続可能な農業集落排水事業の構築に向け、中長期的な視点に立った維持管理を積み重ね、効率的に施設の機能を発揮させ、保持するように努める。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。						事業費		381,985		
								財源内訳	国庫支出金		8,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		373,985	
2021年度 (最終予算額)		膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。						事業費		352,496		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		352,496	
2022年度 (当初予算額)		膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。						事業費		364,373		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		364,373	
2023年度 (財政計画額)		膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、農業集落排水施設を計画的かつ効率的に管理することに努める。						事業費		372,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		372,000	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		1,470,854		
								財源内訳	国庫支出金		8,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,462,854	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	農業集落排水施設である浄化センターの電気・機械設備の状態を把握・記録し、異常の有無等を確認するとともに、消耗品の確認・補充・交換・修繕及び更新工事を行い機能維持を図った。				決算額		
					事業費(千円)		314,297
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	314,297
活動指標		浄化センター・中継ポンプの修繕及び更新件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						3.2	0.8
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	80	80	80	80	0.8	0.3	
②実績値	44	64			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	55.0%	80.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	専門性(電気・機械設備)の高い職員の指導により、若手職員への技術の継承及び技術力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防保全として維持管理を進めていく上で、必要な修繕及び一部排水処理機械の既存設備の更新を行うことにより、耐用年数を延命させることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	農業集落排水処理施設のうち一部の施設は供用開始後20年以上経過しており、2020年度に策定した最適整備構想に基づき効率的に維持管理を進めている。2022年度には新たに維持管理適正化計画を策定して、機能強化工事の詳細について検討をする。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	農業集落排水施設の整備が既に完了し、施設への接続がほぼ完了しているため、使用料収入による歳入増加は望めない状況にある。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
農業集落排水処理施設は市内に点在しており、個々の施設は小規模であるため公共下水道に比べて非効率であるほか、施設数が18施設と多く維持管理費が膨大にかかる。今後施設の統合や公共下水道への切替え等を検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
維持管理で想定されるリスクを評価し、施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握・評価するとともに、中長期的に予測をしながら計画的・効率的かつ環境に配慮した製品や工法により、効率的に施設を管理していく必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171608	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理				
事業名	公共下水道汚水施設の整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		効率的な公共下水道整備推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 下水道全体計画区域 3,624ha 内事業計画(認可)区域 2,671ha			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	污水管整備(整備面積:43.5ha)	事業費	2,183,096	
		財源内訳	国庫支出金	497,000
			県支出金	0
			地方債	1,450,800
			その他	235,296
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	污水管整備(整備面積:39.9ha)	事業費	1,920,518	
		財源内訳	国庫支出金	417,000
			県支出金	0
			地方債	1,292,100
			その他	211,418
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	污水管整備(整備予定面積:34.5ha)	事業費	1,878,932	
		財源内訳	国庫支出金	540,750
			県支出金	0
			地方債	1,093,000
			その他	245,182
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	污水管整備(整備予定面積:64ha)	事業費	1,900,000	
		財源内訳	国庫支出金	380,000
			県支出金	0
			地方債	1,425,000
			その他	95,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,882,546	
		財源内訳	国庫支出金	1,834,750
			県支出金	0
			地方債	5,260,900
			その他	786,896
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	整備計画の精査を行い、さらに効率的な公共下水道整備の推進により、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全が図られた。				決算額		
					事業費(千円)		1,699,907
					財源内訳	国庫支出金	374,100
						県支出金	0
						地方債	1,140,800
						その他	185,007
						一般財源	0
活動指標		公共下水道処理人口普及率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						13.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	63.2	64.7	65.9	67	0	0.4	
②実績値	59.5	61.1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.1%	94.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高い専門知識(公共下水道)を持つ職員からの指導により、経験の浅い職員への専門知識の継承と全体技術力の向上が図れた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の「10年概成」の方針をうけ、早期に事業計画区域内の整備を進める。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づき事業を遂行しており、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国庫支出金を最大限に活用し、歳出費用の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
国の「持続可能な污水处理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づいた10年概成の方針を受けて、人口減少や厳しい財政事情といった社会・経済情勢の変化を踏まえ、全体計画区域を見直す方針である。	

A 改善

改善手法	
国から污水处理施設の整備手法の更なる見直しが求められており、人口減少等の社会状況の変化を踏まえ、公共下水道の整備面積を大幅に削減する必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171610	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設の受託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	下水道事業会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して、他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	円滑な舗装復旧を図るため、公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して、舗装復旧を行う場合、原因となる占有者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		80,000
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	80,000
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	公共下水道事業に係る舗装復旧工事に関して、水道やガスなどの他事業者の施工部分を費用負担により受託し、一括舗装工事を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		22,702	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	22,702	
一般財源		0						
活動指標		工事件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
							1.6	0.1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0.1		0.1	
②実績値	12	12			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	240.0%	240.0%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高い専門知識(公共下水道)を持つ職員からの指導により、経験の浅い職員への専門知識の継承と全体技術力の向上が図れた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	舗装工事の一括工事により、費用が削減でき効率よく事業成果が出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	合理的な費用負担において事業実施に取り組んでおり、成果は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	一括発注により費用抑制効果はあるものの、今後もコスト縮減などに取り組み更なる削減に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
水道事業及びガス事業は、同様な地下埋設工事なので、綿密な工程調整が必要である。	

A 改善

改善手法	
同時期にインフラ工事を行うことで、工事期間の短縮により住民の負担軽減につながるので、関係インフラ事業との情報共有に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	171612	単位施策 番号	1716	部局名	上下水道局	
				所属名	営業課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進					
単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理					
事業名	合併処理浄化槽の設置費補助事業／事務費分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	合併処理浄化槽設置費補助事業、三重県浄化槽推進協議会等に係る事務費 (三重県浄化槽推進協議会については、浄化槽の普及及び啓発、国又は県に対して浄化槽に関する陳情、請願等、浄化槽の設置・維持管理に関する情報交換、浄化槽に関する調査研究及び講演会等の開催等を行うことで、三重県下における浄化槽の普及促進及びその設置、維持管理の適正化等を図ることを目的としている。)					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会			事業費	121	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	121
2021年度 (最終予算額)	郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会			事業費	121	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	121
2022年度 (当初予算額)	消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等(封筒 他) 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会			事業費	117	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	117
2023年度 (財政計画額)	郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等 646通(封筒 他) 負担金 東海ブロック研修会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 東海ブロック浄化槽行政実務者講習会			事業費	121	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	121
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	480		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	480					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	171604合併処理浄化槽設置費補助事業の事務である。合併処理浄化槽は、公共下水道の供用開始外の地域に建設された個人住宅に対して設置を補助した。				決算額		
	補助基数 147基(5人槽:104基, 6～7人槽:40基, 10人槽:3基)				事業費(千円)	76	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	76
活動指標	補助実施基数			単位	基	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	205	179	179	179	0	0	
②実績値	147	147			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	71.7%	82.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年間を通じた補助申請件数は150件近くあり、日常業務のなかで書類審査の精度を高めている。また、県のみならず関係機関との連携を密にすることにより、審査において必要となる専門的知識の習熟にも努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	合併処理浄化槽の普及は公共用水域の水質汚濁の防止につながることから、設置者の負担を軽減するためにも、補助事業の継続が必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	鈴鹿市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要領に基づき、申請に対する補助は適切に取り組んでいる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	特定財源である国及び県による補助メニューを活用し、計画的に実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本市における汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備及び運営に向け、国土交通省、農林水産省、環境省の連携による「持続的な汚水処理システム構築」に関する動向を注視していく。	

A 改善

改善手法	
公共用水域の水質汚濁の防止には必要な事務であり、また補助金事業であることから、国の動向を注視しながら検討を進める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172101	単位施策 番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	緑化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理を行う。

年度	事業説明		(千円)
2020年度 (最終予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,000
		一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,000
		一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,000
		一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化を行う。 ○街路樹の補植 2,000千円 ○駅前環境美化の促進 1,000千円 工事費 3,000千円 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円	事業費	3,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,000
		一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	12,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	12,000
		一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	＜緑化推進事業＞ 鈴鹿市駅前花壇植栽工事外 10工事					決算額			
						事業費(千円)		2,993	
						財源内訳	国庫支出金		0
							県支出金		0
							地方債		0
							その他		2,993
							一般財源		0
活動指標	発注件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数		
						0.676	0.05		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	10	10	10	10	0	0			
②実績値	14	11			人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	140.0%	110.0%			－	－			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)					
適正に実施されている。					

A 改善

改善手法					
—					

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172102	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要		屋外広告物許認可及び簡易除却に関する事務経費

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・嘱託職員等賃金, 消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,253千円	事業費	4,276	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,251
			一般財源	-3,975
2021年度 (最終予算額)	・会計年度任用職員給料等, 消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料8,410千円	事業費	4,117	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,410
			一般財源	-4,293
2022年度 (当初予算額)	・会計年度任用職員給料等, 消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) ・RPA活用費(ライセンス使用料) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,392千円	事業費	4,247	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,392
			一般財源	-4,145
2023年度 (財政計画額)	・嘱託職員等賃金, 消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 8,253千円	事業費	4,225	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,253
			一般財源	-4,028
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	16,865	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	33,306
			一般財源	-16,441

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	活動指標として、屋外広告物の許可申請物件の現地確認や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。令和3年度は、指標どおりの現地パトロール日数の業務を遂行することができ、景観に配慮したまちづくりを進めることができた。				決算額		
					事業費(千円)		1,426
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	7,099
						一般財源	-5,673
活動指標		パトロール日数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	46	46	46	46	2	1	
②実績値	45	48			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%	104.3%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、グループ内で研修を行い業務を執行したことにより実施結果に結びついた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間約4000件の許可申請が提出されることから、職員を効率的に配置し事務処理を行ったことから、効率よく実施結果を得ることが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市内の広範囲で実施される屋外広告物を規制・誘導することにより、単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めることができています。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な人員配置により業務を円滑に実施し人件費の歳出増加を抑制した。また、活動指標に掲げたパトロールを的確に実施未申請物件の是正を行うことによる歳入確保も行うことができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
屋外広告物法の目的である「良好な景観の形成」、「風致の維持」、「公衆に対する危害の防止」を達成するために、許可事務の適正な取扱いを行うとともに、現場パトロールにより未申請物件等の違反状態にある物件を、適正な申請、維持管理を促す是正指導を行うことができています。今後も、屋外広告物の適正な管理を行うとともに、管理者・所有者に対しての啓発活動が重要な課題であると考えます。	

A 改善

改善手法
課題解決に向けてPDCAサイクルを常に意識しながら、効果的で効率的に屋外広告物の許可事務が執り行えるよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172103	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	景観審議会委員への報酬 景観計画業務にかかる諸費用				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 488千円	事業費	490
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	490
2021年度 (最終予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 376千円	事業費	376
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	376
2022年度 (当初予算額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 291千円	事業費	291
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	291
2023年度 (財政計画額)	・景観審議会委員への報酬 ・鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・平成29年4月1日から「鈴鹿市景観計画」の改定が施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高める。 【特財】(手数料)屋外広告物許可手数料 488千円	事業費	488
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	488

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,645
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,645
	一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	良好な景観の保全・創出を目的とした鈴鹿市景観計画に関する事業を審議する景観審議会を、円滑に運用することを活動指標としている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてオンラインを併用しての開催とした。このことから委員旅費の支払いが不必要となり歳出を抑制することができた。				決算額		
					事業費(千円)		90
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	90
						一般財源	0
活動指標		景観審議会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で初めて実施することとなったが、担当職員が検討を重ね効果的に実施したことで、活動指標を達成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	景観行政団体である鈴鹿市は、景観法に基づく事務処理を行う必要があり、効率よく職員を配置し効果的に業務を執行したことから、活動成果を得ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である良好な景観のまちづくりを進めるために、鈴鹿市景観計画に基づく建築物や工作物の規制・誘導について景観審議会を開催したことから、活動成果を得ることができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから委員旅費の支払い執行が不必要となり歳出を抑制することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなく日程調整が容易に行えた。また、旅費の支払が不要となりコスト削減に繋がった。このことから、今後もオンラインを併用して開催できるように「鈴鹿市景観審議会規則」にオンライン開催を位置づける必要がある。	

A 改善

改善手法
審議会でも今後も必要がある場合は、オンライン開催ができるように、「鈴鹿市景観審議会規則」に位置づけを行った。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172104	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	住居表示整備事業／事務費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－２ 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	[事業の主な内容]				
	1 住居表示の目的 分かりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより、住居表記に合理性を与える目的で住居表示を実施している。 2 鈴鹿市住居表示実施状況(令和3年度末現在) 住居表示対象面積(市街化区域37.13km ²) 実施済面積 25.63km ² 実施町数 204 街区数 4,146				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費	1,074	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,074
2021年度 (最終予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費	2,538	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,538
2022年度 (当初予算額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 ・Web－GIS住居表示システムのインターネットエクスペローラ－11のサポート終了に伴うEdge移行に係るシステム改修費	事業費	1,723	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,723
2023年度 (財政計画額)	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB－GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	事業費	1,074	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,074

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		6,409
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,409

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	住居表示実施済区域における住居番号付定事務や維持管理事務について実施した。				決算額		
					事業費(千円)		2,449
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,449
活動指標	付定申請件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					1	0.5	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	380	380	380	380	0	0	
②実績値	382	445			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.5%	117.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施に当たった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	住居番号の決定手続きなどの事務を効率的に実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	業務内容を精査し、他の手法を検討する余地があると考えられる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた財源の中で、効率的かつ効果的に事業を進めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
住居番号付定事務については、他の手法検討の必要があると考えられる。	

A 改善

改善手法	
業務全般について業務内容を精査し、効率的な事務の実施について検討を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172105	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部	
				所属名	市街地整備課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進					
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全					
事業名	総合住民情報システム事業／市街地整備課分					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。 この住居表示システムは、住居表示証明に関わる機能を備える。 委託期間：平成30年1月～令和5年3月				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2021年度 (最終予算額)	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2022年度 (当初予算額)	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
2023年度 (財政計画額)	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。			事業費	2,718	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,718
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	10,872		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	10,872	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	システムの運用について適正に実施できた。					決算額						
						事業費(千円)		2,718				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		0			
							地方債		0			
							その他		0			
							一般財源		2,718			
活動指標		住居表示証明件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数			
							0.2		0			
年 度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	320		310		300		290		0		0	
②実績値	332		289						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	103.8%		93.2%						－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を図りながら業務の実施にあたった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	システムの運用管理が適正に実施でき、限られた財源の中で、安定的に事業を進めることができたと考えている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	安定的なシステムの運用管理を行うため、専門的な業者へ委託を行う必要があり、事業手法は妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	債務負担契約(H.29～R.4)であるため、該当しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
現時点では安定的なシステム運用が図られているが、次のシステム導入時にトラブルなく移行できるかが課題と考えている。	

A 改善

改善手法
システム運用管理会社との信頼関係を維持し、安定的な運用管理と次期システムへのスムーズな移行を目指す。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172107	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部	
				所属名	建築指導課	
まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか					
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること					
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進					
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全					
事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大					
事業概要		鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬、建築基準法に規定されている建築審査会に係る各種予算。 建築審査会は、建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり、同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い、また、同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。鈴鹿市建築審査会は、「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており、委員の任期は2年とし、7名の委員で構成されている。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等			事業費	118	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	118
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	472		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	472	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	審査会を1回開催し、同意案件の審議のほか、包括同意案件の報告を行った。				決算額		
					事業費(千円)		91
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	91
活動指標	鈴鹿市建築審査会開催数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	所管グループ員全員で事業に取り組むことにより、効率性の向上や知識の向上に努めることができた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	最低限の資源投資で、最大の効率、成果を出している。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。事業手法については、現状、妥当であると考え、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	全国会長会議への出席の取り止めや、最小限の審査会の開催とし、歳出削減に努めている。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
建築審査会委員の安定的な確保が課題となっている。	

A 改善

改善手法
令和3年度末が改選の時期であり、円滑に行うことができたが、次回改選の際も円滑に行うことができるよう、団体からの推薦等、持続的に確保できるよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		172108	単位施策 番号		1721	部局名		都市整備部				
						所属名		建築指導課				
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全										
事業名		建築確認等業務事務										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大										
事業概要			特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集、知識力向上、技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料									
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料 2,576千円 ※R02～地図システム追加(背景図更新含む) ※統合GISの建築確認システムは保守が不要となるため削減 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 75千円 (手数料)建築確認申請等手数料 8,351千円						事業費		3,999		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		75	
									地方債		0	
									その他		8,351	
									一般財源		-4,427	
2021年度 (最終予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険158千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料2,576千円 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金67千円 (手数料)建築確認申請等手数料5,141千円						事業費		4,132		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		67	
									地方債		0	
									その他		5,141	
									一般財源		-1,076	
2022年度 (当初予算額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 258千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料 2,562千円 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 73千円 (手数料)建築確認申請等手数料 7,307千円						事業費		4,055		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		73	
									地方債		0	
									その他		7,307	
									一般財源		-3,325	
2023年度 (財政計画額)		会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 建築行政共用データベースシステム利用契約料 【特財】 (県支出金)建築動態統計調査事務委託金 67千円 (手数料)建築確認申請等手数料 6,641千円						事業費		3,949		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		67	
									地方債		0	
									その他		6,641	
									一般財源		-2,759	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		16,135				
						財源内訳	国庫支出金		0			
							県支出金		282			
							地方債		0			
							その他		27,440			
							一般財源		-11,587			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	年度内に完了検査予定の建築物の検査を実施した。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である98%は満たされており、活動指標の見込値96%に対し実績値は100%であり、割合は104%である。				決算額		
					事業費(千円)		3,731
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	73
						地方債	0
						その他	9,360
				一般財源	-5,702		
活動指標		建築確認申請完了検査合格率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						9	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	96	96	96	96	1	0	
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	104.2%	104.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	3グループ制とし、人材を集約し、多様な業務に携わることで人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	完了検査合格率は100%であり、活動成果は出しているが、民間検査機関や、設計士からの法解釈の問合せが多く寄せられ、効率的ではなかった部分がある。常に最新の告示や、通達、裁判事例も含め、行政として知識の向上や審査のスキルアップが必要である。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。事業手法については、建築計画概要書等の電子データ化により効率性を高めており、現状、妥当であると考え、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	平成30年度に、道路の位置指定、建築計画概要書等の写しの交付について手数料を徴収する見直しを行い、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市での建築確認申請や完了検査の件数が少なく、多様な案件を扱うために必要な知見を習得し難い。建築確認の審査や法令解釈の取扱いについての相談・照会等への対応力の維持が懸念される。	

A 改善

改善手法	
県内の特定行政庁間での、法解釈や取扱い事例等の照会連絡を密にして、建築確認・検査に係る知見を習得した人材の育成に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172109	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	アスベスト対策事業／民間建築物アスベスト対策支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、安全・安心な生活環境を確保するため、令和元年に構築する建築物データベースを活用し、民間建築物における吹付けアスベストの使用実態を把握し、除去等の対策を促す。

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度、募集開始時期 7月頃 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円	事業費	1,250
		財源内訳	
		国庫支出金	1,250
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。募集件数5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策1,250千円	事業費	1,250
		財源内訳	
		国庫支出金	1,250
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円	事業費	1,250
		財源内訳	
		国庫支出金	1,250
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円	事業費	1,250
		財源内訳	
		国庫支出金	1,250
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,000
	財源内訳	
	国庫支出金	5,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021（実施結果） 年度実績	吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行った。 調査件数 2件				決算額		
					事業費(千円)		131
					財源内訳	国庫支出金	130
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1
活動指標		調査件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	40.0%	40.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	建築確認・検査に係る知識・経験を持った職員が、地理情報システムを活用し、情報の集積・分析を行い、効率的に成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成のための手段ということを意識し事業を実施している。事業手法については、専門調査員を直接派遣して含有調査を行うことで、迅速で効果的な支援事業を行っており、妥当であると考えます。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業委託費は交付金を活用し、歳入確保に努めている。 また、一般競争入札で調査事業者を選定し、委託費の節減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
アスベスト含有建材の使用が不明な建築物の実態把握が課題となっている。

A 改善

改善手法
令和2年度から実施している、民間建築物におけるアスベスト含有調査に係る支援事業の促進を図る。 また、民間建築物におけるアスベスト含有調査に係る支援事業制度を活用し、吹付けアスベストが使用されているおそれがある建築物の実態把握に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		172110	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部		
					所属名	住宅政策課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか						
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること						
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進						
単位施策		良好な住環境・景観の創造・保全						
事業名		空き家対策事業／住宅政策課分						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名								
地方創生区分		1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大						
事業概要		空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費等。						
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 600千円					事業費	1,862	
						財源内訳	国庫支出金	600
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,262
2021年度 (最終予算額)	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、市内に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業500千円 空き家対策総合支援事業補助金／促進事業89千円					事業費	1,835	
						財源内訳	国庫支出金	589
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,246
2022年度 (当初予算額)	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○特定空家等除却費補助金 ○空家等実態調査業務委託費 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 空き家対策総合支援事業補助金／実態把握 10,000千円					事業費	24,437	
						財源内訳	国庫支出金	11,839
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	12,598
2023年度 (財政計画額)	○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 市外からの移住者を対象として、鈴鹿市に存在する空き家住宅の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ・1件につき改修工事に要する費用の1/3以内(限度額1,000千円)を補助する。 【特財】空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円					事業費	2,837	
						財源内訳	国庫支出金	1,000
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	1,837
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	30,971		
					財源内訳	国庫支出金	14,028	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	16,943	

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	空き家所有者に対する指導以降の措置を実施するため、鈴鹿市特定空家等判定検討会議を開催し、第三者から意見聴取を行い4件の空き家を勧告相当と判定した。 空き家無料相談会を開催するなど所有者へのサポートを強化し、空き家等の活用・流通促進として、空き家バンク制度のPRを行い登録物件数の増加を図り、13件の空き家が利活用された。				決算額		
					事業費(千円)		1,320
					財源内訳	国庫支出金	820
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	500
活動指標		指導などにより空き家状態が解消された空き家数(累計)		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						2.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	386	424	462	500	0.25	0	
②実績値	432	477			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	111.9%	112.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	少子高齢化に伴う人口減少により、全国的に空き家が増加傾向にある中、当該事業において活動指標とする空き家状態が解消された空き家の数は、見込値をクリアできており事業の効率性や有効性などを高める人材の育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	空家等対策に関する特別措置法に基づく事業であり、ほかの実施主体が存在しない。 また、活動指標とする空き家状態が解消された空き家の数は見込値をクリアできており、事業費も歳出が削減できていることにより、効率よく活動成果を上げられた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	空き家状態が解消されることにより、良好な住環境の確保に繋がることから、費用対効果や個人情報保護の問題など総合的に判断すると、現在の事業手法が妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の交付金により、歳出の削減を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
空き家の所有者及び相続人を特定するための調査に時間を要することが課題であり、これら調査を外部委託することも考えられるが、費用対効果や個人情報保護の問題などがある。 また、空き家バンク制度をより充実したものになりたいが、登録物件数の伸び悩みの状況が続いている。 更なる空き家解消に向け、新たな取組が必要である。	

A 改善

改善手法	
移住希望者に空き家を利用した定住施策を実施する効率的な方法を検討する必要がある。 空き家バンク制度においては、登録件数が伸び悩んでいることから、広報すずかやホームページで制度の周知を図る。 空き家の所有者等が自ら問題解決するような支援策など空き家解消に向けた新たな取組を実施する必要がある。 空き家解消に向けては、他部局と連携し事業を進める必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172111	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住・就業マッチング支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付し移住・定住の促進を図る。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者に対し補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)地方創生推進交付金(移住支援金) 450千円 【一財】150千円	事業費	600
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	450
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金750千円 【一財】250千円	事業費	1,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	750
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】500千円	事業費	2,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,500
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者に対し補助金を交付する。 移住支援金(世帯移住)1,000千円/件 県3/4(国1/2+県1/4)・市1/4 【特財】(県支出金)地方創生推進交付金(移住支援金) 1,500千円 【一財】500千円	事業費	2,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,500
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,600
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	4,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,400

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	東京23区(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者など要件を満たした者に対し交付される補助金を利用した者(移住就業者)の人数を活動指標としている。 2021年度の実績は、見込値2人に対し、東京23区内への通勤者が鈴鹿市へテレワークの要件で移住した1組(3人)の実績であった。				決算額		
					事業費(千円)		1,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	750
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	250
活動指標		移住支援事業に基づく移住就業者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.9	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0.25	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	50.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	当該事業は定住人口の拡大を図るため移住就業者に補助金を交付する制度であるが、要件等により一部複雑な内容が含まれるため、職員は市民に誤解のないよう制度について学習し、熟知するよう努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。 当該事業は、定住人口の拡大を図るものであるが、要件に該当する移住者が少なく活動指標の割合が50%と見込値をクリアすることができなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	当該事業に係る補助金制度は、三重県移住・就業マッチング支援事業実施要領に基づき行っており、交付申請の受付前に申請者と十分な事前協議を行い、県及び市の要領に定められた手続きに従って事業を進めているため、事業手法は妥当なものである。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国と県の交付金により、歳出の削減を図ることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
全国的に少子高齢化が進行し、地域における社会、経済及び文化等の活動の担い手の確保が急務となっており本市も例外ではない。 移住・定住者の伸び悩みについて、パンフレット、ポータルサイト及びオンライン相談窓口などの存在が広く知られていない。	

A 改善

改善手法	
鈴鹿市人口ビジョン(令和2年3月改訂版)においても、生産年齢人口が減少する予測となっており、本市の歳入を継続的に確保していくため、移住定住に関する施策を積極的に進めていく必要がある。また、東京圏在住の移住希望者に、「鈴鹿市」が選択肢の一つとして選出されることが重要である。そのため、子育て支援制度等が充実しているなど、移住希望者が魅力を感じる施策を市一丸となって打ち出す必要がある。市街化調整区域においては、移住希望者の受け皿として、優良田園住宅制度を導入したため、制度活用を周知していくことが必要である。更に、移住者を増やすには、先ず「鈴鹿市」を知ってもらうことが必要であるため、関係人口の拡大に向けた方策を検討する必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172201	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進				
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進				

事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づく許可、承認及び指導等の事務 ・既存集落の維持に向けた規制緩和				

年度	事業説明	(千円)		
2022年度 (最終予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (最終予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2024年度 (当初予算額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2025年度 (財政計画額)	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可、承認及び指導を行う。 ・既存集落の維持に向けた、市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査、検討を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・都市計画法に基づく開発許可申請について、事業は適切に行われており、民間活力を活かした良好な土地利用の促進に繋がっている。 ・2021年度に、県内初となる優良田園住宅制度を活用した制度を構築した。事務を引き継ぎ新たに所管課となった住宅政策課と連携しながら、移住促進に取り組む予定である。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	都市計画法に基づく許可、承認、証明件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						6	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	220	220	220	220	0	0	
②実績値	198	195			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	99.0%	88.6%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	OFFJOBトレーニングを積極的に行うことにより常に意見交換ができる環境を作り、秩序ある良好な土地利用の促進に向けて職員のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	常にコスト意識をもって業務に取り組んだ。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入確保や歳出削減は事業実施に関連が無い。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年度も、前年に引き続き実績値が見込値を下まわることとなった。 新型コロナウイルスの影響により開発許可件数は減少しているが、市街化調整区域の建築に係る証明件数はほぼ横ばいとなっており、コロナ終息後の建築相談も行われている。 今後の課題としては、市街化調整区域の地域コミュニティの維持について、さらなる規制緩和の検討が必要と考える。	

A 改善

改善手法
本市の土地利用については地域の実情に応じた検討を行い、地域コミュニティの維持のための施策や既存建築物の用途変更に伴う新しい許可基準の策定など、市街化調整区域のさらなる規制緩和を進めることにより、本市の土地利用の活性化につなげる。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		172202		単位施策 番号		1722		部局名		都市整備部		
								所属名		都市計画課		
まちづくりの柱		自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか										
めざすべき都市の状態		都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること										
施策		効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進										
単位施策		都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進										
事業名		都市計画関連事務事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金								
年度	事業説明							(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 4,146千円 (手数料) 適合証明手数料 456千円 (手数料) 諸証明手数料 4千円							事業費		3,167		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		4,606	
									一般財源		-1,439	
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 4,037千円 (手数料) 適合証明手数料 392千円 (手数料) 諸証明手数料 2千円							事業費		2,106		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		4,431	
									一般財源		-2,325	
2022年度 (当初予算額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地理情報システムデータ更新 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 2,303千円 (手数料) 適合証明手数料 384千円 (手数料) 諸証明手数料 1千円							事業費		2,688		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,688	
									一般財源		0	
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市都市計画審議会委員への報酬 ・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需用費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 【特財】 (手数料) 開発行為許可申請等手数料 4,146千円 (手数料) 適合証明手数料 456千円 (手数料) 諸証明手数料 4千円							事業費		3,214		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		4,606	
									一般財源		-1,392	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		11,175			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		16,331		
一般財源		-5,156										

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	良好な住環境に必要となる都市施設や土地利用に関する事案を審議する都市計画審議会を、円滑に運用することを活動指標としている。審議すべき事案が少なかったことから、活動指標の目標値であった3回の開催をすることは出来なかったが、開催した審議会では、良好な住環境に必要となる都市施設や土地利用に関する審議を行うことが出来た。				決算額		
					事業費(千円)		644
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3,629
						一般財源	-2,985
活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、オンラインを併用する形で会議運営を実施することとなったが、担当職員が検討を重ね効果的に実施したことで、円滑な会議運営を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市は都市計画法に基づき設置された鈴鹿市都市計画審議会の事務を行う必要があり、業務を実行する際に効率よく職員を配置し効果的に業務を執行したことから、めざすべき都市の状態に向けて活動することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である適正な土地利用の促進を進めるために、良好な住環境に影響を及ぼす土地利用に関して、規制・誘導することについて都市計画審議会を開催したことにより、活動指標の達成には至らなかったが、単位施策の目的達成にはつながったと考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから委員旅費の支払い執行が不必要となり歳出を抑制することができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、審議会をオンライン併用で開催したことから、委員の移動時間の制約を考慮する必要がなく日程調整が容易に行えた。また、旅費の支払が不要となりコスト削減に繋がった。このことから、今後もオンラインを併用して開催できるように「鈴鹿市都市計画審議会組織及び運営要領」にオンライン開催を位置づける必要がある。	

A 改善

改善手法
審議会でも今後も必要がある場合は、オンライン開催ができるように、「鈴鹿市都市計画審議会組織及び運営要領」にオンライン会議について位置づけを行った。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172203	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか				
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること				
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進				
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進				

事業名	土地取引等関連事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	土地取引の届出等に関する事務				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	・国土利用計画法に基づく事務:土地売買等届出書を受付し、土地の利用目的など土地利用計画への整合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務:土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について、買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務:地価公示と地価調査の結果を、窓口とホームページで一般に公開する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 （実施結果）	権限移譲により業務を行っており、2021年度の件数内訳は以下の通り ・公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務処理件数・・・17件（申出1件、届出16件） ・国土利用計画法に関する事務処理件数・・・・・・・・・・92件				決算額		
					事業費（千円）		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		国土法及び公拓法関係届出等受付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	51	51	51	51	0	0	
②実績値	72	109			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合（②÷①）	141.1%	213.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	公有地の拡大の推進に関する法律及び国土利用計画法に基づいて、見込値をはるかに超える業務量であったにもかかわらず、効率よく適正に事務を推進することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小経費で最大効果を上げるという意識をもって業務に取り組むことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	都市基盤が整備され、生活しやすいまちになっていると感じる市民の割合の目標値を達成するためには、適正な土地利用を促進できるよう、効果的な規制・誘導を行うためにも、本実行計画の手法は妥当と考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保・歳出削減については、事業を実施するにあたり影響しない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
公有地の拡大の推進に関する法律並びに国土利用計画法に基づく制度の理解を進め、三重県との連携により迅速に手続きを進める必要がある。2020年度は72件、2021年度は109件と受付件数が増加しており、更なる事務処理の効率化が求められている。	

A 改善

改善手法
届出等事務処理の制度理解に努め、三重県との連携によりスムーズに業務が推進できるよう努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	172204	単位施策 番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること
施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
単位施策	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進

事業名	土地利用計画推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	人口減少や高齢化社会に対応した持続可能な都市構造を構築するため、以下の業務を行い適正な土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープランの改定に係る業務

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・都市マスター改定準備 (現状把握、現行都市マスタープランの総括、委員会開催等) ・都市計画基礎調査の解析業務 (土地利用調査結果の解析等)	事業費	3,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市都市マスタープラン検証業務委託 【内容】 関連計画の状況を把握した上で、現計画の内容を検証して改定作業の方向性を定める。 【内訳】 ①直接人件費2,242,600円②直接経費95,000円 ③その他原価1,207,550円④一般管理費1,908,810円 ⑤消費税545,396円<合計>5,999,356円	事業費	6,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和3年度に検証して定めた改定作業方針に基づき改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 4,121,200円 ②直接経費 5,100円 ③その他原価 2,219,107円 ④一般管理費 3,416,593円 ⑤消費税 976,200円 <合計> 10,738,200円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 803千円 【債務負担】令和5年度 6,398千円	事業費	10,849
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	803
2023年度 (財政計画額)	・都市マスタープラン改定作業 (パブリックコメント実施、委員会開催等)	事業費	5,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,849
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	803
	一般財源	24,046

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	鈴鹿市都市マスタープランの計画期間が終了することから、業務発注を行い社会情勢や関連計画の変化を踏まえた改定方針を作成した。この改定方針を都市計画審議会に報告し、専門的な見地からの意見をいただきながらも、改定方針について承認を受けた。				決算額		
					事業費(千円)		1,400
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,400
活動指標		都市計画審議会の開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市都市マスタープラン検証業務委託において社会情勢の変化や関連計画の変更点を整理しながら、改定方針を作成したことにより、担当職員のスキルアップを図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託を年間計画を立て管理し改定方針を作成したことにより、活動指標を達成することは出来なかったが、効率よく都市計画審議会を開催することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目的である市街化区域内における人口密度の維持につながるよう、社会情勢等の変化を踏まえた改定方針を作成した。この改定方針について都市計画審議会を開催したことにより、活動指標の達成には至らなかったが、単位施策の目的達成にはつながったと考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	改定作業の検証をしたことにより、作業量の削減につながり次年度以降の歳出削減ができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
次年度以降に行う鈴鹿市都市マスタープランの改定作業は、市民ニーズを十分把握して改定内容を検討することから、単位施策の目標達成につながると考える。

A 改善

改善手法
令和4年度事業は、市民や関係団体と意見交換を行い土地利用に対するニーズを十分把握したうえで、専門的な知識を有する受託者のアドバイスを受け、改定内容を検討する。また、改定内容を都市計画審議会に適宜報告することで、活動指標の達成につなげる。